

Annual Report 2022

兵庫県立大学環境人間学部

エコ・ヒューマン地域連携センター

活動・研究報告集（通巻 6号）

A photograph showing four people from behind, walking along a dirt path that leads towards a large, dense green tree. The people are dressed in casual outdoor clothing. The background shows a clear blue sky and some distant structures.

学生が動けば
地域が変わる!!



CONTENTS

01

はじめに

01

02

エコ・ヒューマン地域連携センターについて

02

1. エコヒューマン地域連携センターと運営体制
2. 地域連携プロジェクト
3. 相談・対応
4. 情報発信

03

地域連携プロジェクト - 教員プロジェクト -

11

1. くもベラボ 杉山 武志, 石坂 将一, 足立 陽菜,
木村 芽生, 新元 里奈, 谷水 さら
2. 学生国際協力団体 CHISE 岸田 タ奈
3. 播磨プランニングラボ 都市計画研究室 (太田ゼミ)
4. 淡路島プロジェクト 三田村 哲哉, 橋本 卓磨
5. 北八代プロジェクト 安枝英俊
6. 学生島活プロジェクト 板倉 菜生, 盛岡 志野
7. ため池みらいプロジェクト 柴崎 浩平

04

地域連携プロジェクト - 学生プロジェクト -

25

1. 兵庫商品開発プロジェクト DEN 谷本 リリアン
2. tree house project 木の子 植田 陸
3. 学生団体 Change 田中 湧大
4. Campus tree 菟場 楓華
5. 農楽部 畑っこ 門傳 みこ
6. conneko- コネコ- 櫻井 優妃乃
7. 学生団体 Jyoto's 池田 康大
8. 学生団体 いきものずかん 十都 祐真

CONTENTS

05

リサーチペーパー

39

1. 価値観を変えるソーシャルアクションの試み
- 生理の“貧困”と“尊厳”を例に - (永山 みのり, 竹端 寛)
2. コミュニティにおける電子回覧板の取組実態と有効性
- 先進事例の調査をもとに -
(高江洲 杏梨, 谷口 優月, 西村 彩香, 福岡 菜々子, 三宅 康成)
3. 都市住民を主体とした草刈りグループ結成のポイントと展開課題
- 兵庫県東播磨地域におけるアクションリサーチ - (柴崎 浩平)
4. ラオス山岳地帯における識字学習支援とその効果に関する研究
- ラオス語を知らない子ども達への就学準備に向けて -
(北川愛夏, 乾 美紀)

06

おわりに

78



01 はじめに

センター長あいさつ

2020年度からエコ・ヒューマン地域連携センター（EHC）のセンター長に就任したものの、突然拡大したコロナウイルスのため地域と連携した活動がほとんどできなかった。オンラインによる活動や学生間の交流を工夫したり、感染防止に配慮して少人数で集まったりするなど最大限の努力をしたが、思い通りに成果を出せた団体はほとんどなく、新入生を勧誘する機会も失った。

しかしながら2022年度はEHCにとって大きな動きがあった。まず柴崎浩平先生がEHCのコーディネイト教員として着任したことである。新入生勧誘に始まり、オープンキャンパス、教員との座談会「EHCの部屋」、1年生と学生団体の情報交換を目的とした「EHC交流会」など様々な計画を進め、実行に移して下さったおかげで、EHCの活動が非常に活発になり始めた。学生団体の行動制限がなくなったため、学生にも生き生きとした表情が見られるようになった。

今年度から新しい教員プロジェクトや学生プロジェクトが増えたことも喜ばしいことであった。従来のプロジェクトに加えて三田村先生による「淡路島プロジェクト」、太田先生による「播磨プランニングラボ」や「学生島活プロジェクト」、柴崎先生率いる「ため池みらいプロジェクト」が始動した。また学生プロジェクトも増え、子ども食堂や学習支援を主な活動とする「conekoーコネコー」や地域の外国人の補習教室に通う子どもたちに勉強を教える「Jyoto's」など新たな地域活動が盛り上がりを見せている。約3年間に静かに溜めたパワーをまさに今発揮できている状況が伝わってくる。本報告書には各プロジェクトの報告のほか、先生方や学生から貴重な研究成果やプロジェクトの成果を寄稿して頂いたので、ぜひ目を通して頂きたい。

なお、早くも来年度の計画を進めており、約4年ぶりとなる春フェスの開催、特別フィールドワークへの参入、ホームページによる広報活動の拡充などを検討している。ようやくコロナウイルスが収まりを見せ、5類に移行することになった。この影響を受け、来年度はついに行動の制限がなくなることを期待し、EHCの本来の目的である、学生が大学の外に飛び出し、地域社会と繋がって積極的に地域貢献の役割を果たすことに強く期待したい。

2023年3月

エコ・ヒューマン地域連携センター長

乾美紀

02 エコヒューマン地域連携センターについて

1 エコヒューマン地域連携センターと運営体制

「学生が動けば地域も変わる」

エコ・ヒューマン地域連携センター（略称：EHC）は、兵庫県立大学環境人間学部によって、2011年3月23日開設されました。「学生が動けば地域も変わる」というキャッチコピーを掲げ、様々な地域連携活動を創出・支援しています。

EHCの目的

学部の専門知を地域との交流や連携活動に活用し、学生の実践力の養成とともに地域の人材の育成を図り、地域の発展に貢献することにあります。

そのために、環境人間学部の学生・教員による地域連携活動を推進しています。地域連携活動とは、地域に関わるさまざまなアクター（住民、行政、NPO、企業、専門家など）と学生・教員が連携し、地域課題解決の新しいかたちを生みだすいとなみのこと。大学の資源（知識・技術・マンパワー）をいかし、地域の課題解決や価値の創造に挑戦することで、大学と地域の相互発展をめざしています。



運営委員

環境人間学部は、文系・理系の枠を超えて人間の本質を見つめ、豊かな環境や暮らしを探究します。学部は、5つの系・課程で構成され、そのうち、3つの系に所属する教員が兼務教員を務めています。毎月1回程度の頻度で、運営委員会を開催し、情報共有をおこなうとともに、EHCが進む方向性などについて議論を重ねています。

センター長	乾 美紀
副センター長	杉山 武志
コーディネーター教員	柴崎 浩平
兼務教員	内田 勇人, 太田 尚孝, 喜友名 菜織, 竹端 寛, 保坂 裕子, 三田村 哲哉, 三宅 康成, 安枝 英俊

（五十音順）



乾美紀



杉山武志



柴崎浩平

取組の内容

以下の3つの活動を通して、地域連携活動を促しております。

● 地域連携プロジェクト

多様な主体と連携した実践・研究プロジェクトの実施・支援を通して、学生が主体的に取り組みやすい環境づくりをおこない、地域人材を育成しています。詳しくは4ページ。

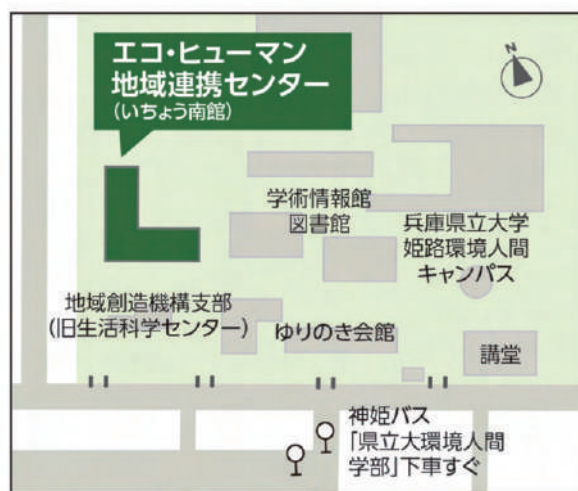
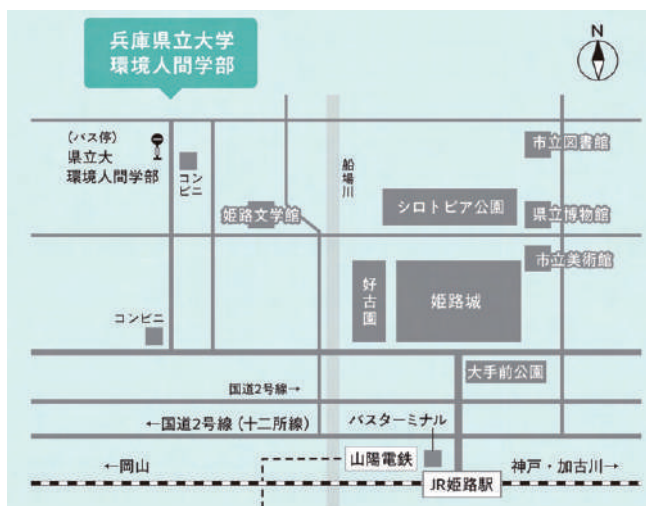
● 相談受付・対応

学内外からの様々な相談に応じることで、ニーズや課題を発掘するとともに、大学の資源（知識、技術、マンパワーなど）とのマッチングを図ります。詳しくは8ページ。

● 情報発信

EHCのホームページおよび各種SNSの運用をベースに、主には各種地域連携プロジェクトの活動内容や成果を発信しています。詳しくは9ページ。

アクセス



交通アクセス

JR・山陽電鉄

姫路駅北口より神姫バス：220円／乗車時間：約10分

9番のりば：11、12、13系統

10番のりば：8、9系統

「県立大環境人間学部」下車

〒670-0092

兵庫県姫路市新在家本町1-1-12

姫路環境人間キャンパス内 いちょう南館P104

2 地域連携プロジェクト

地域連携
プロジェクト

=

教員
プロジェクト

+

学生
プロジェクト

地域連携プロジェクトには大きく、教員が主導する「教員プロジェクト」と学生団体が主導する「学生プロジェクト」があります。両プロジェクト合わせて、のべ222名の学生が地域連携活動に従事しています。

参加学生総数

のべ 222



教員プロジェクト

プロジェクト数

8

キーワードとしては、建築や地域創生、高齢者、ラオス、里山、などがみられ、環境人間学部の多様さが確認されます。主なフィールドは、姫路市近辺が多く、姫路市の他、東播磨地域や市川町がみられます。

参加学生数

69

参加学生数は合計69名であり、各プロジェクトの人数は4～16名となっています。

教員プロジェクト一覧

プロジェクト名	教員	キーワード	フィールド	メンバー数
淡路島プロジェクト	三田村哲哉	建築、都市、地域	淡路島（志筑地区）	7
播磨プランニングラボ	太田尚孝	都市計画、計画演習、自治体連携	高砂市、播磨地域	9
くもべらボ	杉山 武志	地域創生、コミュニティ・カフェ、閉校活用	丹波篠山市	4
フレイル予防！プロジェクト	内田勇人	高齢者、フレイル、健康長寿	姫路市、神戸市ほか	12
北八代プロジェクト	安枝 英俊	集会所、半屋外空間、居場所づくり	姫路市	9
学生島活プロジェクト	太田尚孝	地域創生、空き家再生、インターンシップ	姫路市（家島）	4
CHISE	乾美紀	ラオス山岳地帯、学校建設、教育支援	ラオス	19
ため池みらいプロジェクト	柴崎浩平	水・農業、里山、コミュニティ・ビジネス	東播磨	8

各プロジェクトへのサポート

これらのプロジェクトを遂行するとともに、活動しやすい環境を整えるべく、独自保険制度等の整備をおこないました。

独自保険制度

多様な地域活動を安全・安心に実施するため、保険体制をみなおし、新たな保険に加入する仕組みを構築した。

コンペの開催

地域連携プロジェクトの活動を拡充させるため、コンペティション形式にて活動助成をおこなった。審査の結果、5つの教員・学生プロジェクトに助成をおこなった。



学生プロジェクト

プロジェクト数
(学生団体数)

7

学生団体数は昨年度から2団体増え、7団体となっている（「conneko-コネコ-」および「Jyoto's」は今年度に設立）。活動内容のキーワードとしては、農業、食、栄養、里山、国内外の子どもなどみられ、環境人間学部の多様さが確認される。主なフィールドとしては、姫路市の他、明石市や加古川市、高砂市など姫路市から東のエリアが中心となっている。

参加学生数

のべ153

7つの学生団体に所属している学生はのべ153名である。団体ごとに人数は最も多い団体で80名、最も少ない団体で4名と幅がみられる。

学年の内訳は、2022年度入学が56名、2021年度入学が46名、2020年度入学が51名となっている。

学生プロジェクト一覧

団体名	顧問教員	キーワード	フィールド	メンバー数 (1,2,3回生)
農楽部 畑っこ	坂本薫	農業、多世代交流、地域交流	環境人間キャンパス内の畑	20 (13,7,0)
campustree	安枝英俊	キャンドル、地域交流、コミュニケーション	高砂市など	11 (3,3,5)
Change	三宅康成	子ども、地域交流、イベント企画	姫路市、明石市、高砂市	16 (4,7,5)
木の子	土川忠浩	里山、地域、学生	里山(姫路市香寺町須加院)	17 (7,7,3)
兵庫商品開発プロジェクトDEN	坂本薫	食、農、栄養	学内、姫路市	80 (29,22,29)
conneko-コネコ-	保坂裕子	子ども食堂、学習支援、ボランティア	明石市、高砂市、加古川市	4 (0,0,4)
Jyoto's	乾美紀	外国ルーツの子ども、学習支援、地域ネットワーク	姫路市城東町	8 (0,3,5)

EHCの開放

コロナ禍で活動が制限されるなか、EHCを開放し、学生が打ち合わせ等に使用できるよう、開放するようにした（予約制）。

ネットワーキング

学生団体間および学内のネットワークを確保・強化すべく、EHC交流会、EHCランチ、オープンキャンパス等の各種イベントにEHCとして出展。詳しくは次ページ。

地域連携プロジェクトへのサポート：ネットワーキングの様子

学生団体間および学内のネットワークを確保・強化すべく、以下の活動をおこなった。

アクリエ姫路1周年記念イベントでの出展

2022年9月に開館1周年を迎えるアクリエひめじで開催された、子供から大人までみんなで楽しめる、体験できる、つくる参加型イベント「アクリエみらいラボ」に出展した。

参加学生数
のべ 30

【開催概要】

2022/9/3～4, 10:00～16:00@アクリエ姫路

【出展内容】

- ①播磨産の植物を活用したワークショップ
 1. 播磨の里山植物を使ったボタニカルキャンドルづくり
 2. 稲美町産大麦を使ったヒンメリづくり
- ②播磨産の伝統野菜を使ったポテトチップスの販売



オープンキャンパスでの出展

環境人間学部で開催されたオープンキャンパスにて、各学生団体・プロジェクトの活動紹介をおこなうとともに、高校生からの相談対応をおこないました。加えて、話やすい空間を作るため、体験イベントをおこないました。

参加学生数
のべ 27

【開催概要】

2022/8/6～7, 9:30～13:10
@生協2Fのコミュニティルーム

【体験イベント】

- ①ボタニカルキャンドルづくり
- ②葉っぱのしおりづくり
- ③ヒンメリづくり



ボタニカルキャンドル



EHC交流会



2023.1.19 Thursday

16:20～17:50

@A401

【対象】 環境人間学部 関係者
地域に出て何かしたい学生
【申し込み】 不要
同日時A401でお待ちしています。

参加学生団体・プロジェクト
conneco-コンネコ/ため池みらいプロジェクト
高屋商品開発プロジェクト DEN/農業部 ぼっこ
学生団体 Changa / 学生運動能力開発のHDE/ Ayato's
tree house project 木の字/ Campus tree

主催 EHC
高屋商品開発プロジェクト/ 環境人間学部Eco-human地域連携センター

EHCは地域連携活動をしています。地域に出て何かしたい人は連絡ください。いろいろなイベントも企画しています。お気軽にどうぞ！

地域活動に従事している学生や今はしていないが興味を抱く学生、教員が交流できる機会を設けました。

今後の各団体の活動のあり方や、それを支えるEHCのあり方を考える機会となりました。計3団体に、新たに7人の学生がメンバーとして参画しました。

参加学生数

約 60



EHC の部屋

〇〇先生に話聞いてみようの会

Vol. 1

あの先生の話を聞いてみたい。でも聞きに行くのもハードルが高い。と思ったことありませんか？

本イベントはお昼ご飯を食べながら、ざっくりとみんなに聞いてみようという会です。第一目的のゲストは竹端寛先生!! 気軽にお越しください。お待ちしております!!

ゲスト
竹端 寛 先生

2022.12.15 Thursday
12:15～13:00

※エコヒューマン地域連携センター(EHC)
※昼食持参のうえお集まり下さい

先着 8名まで

【対象】 環境人間学部 関係者
地域に出て何かしたい学生
【申し込み】 以下のQRコードからGoogle formを
読み取り、必要事項を記入・送信



EHCの部屋

〇〇先生に話聞いてみようの会

地域に出て連携活動をしている・していきたいと考える学生を対象に、教員と気軽に話せる機会を設けました(少人数形式)。

参加学生からは、地域連携活動だけではなく、コース選択や就職活動、卒業論文、今後のキャリアなど、に関する質問がなされました。今後も、教員と気軽に話せる機会を設けていけたらと考えています。

参加学生数

のべ 10

3 相談・対応

学内外からの様々な相談に応じることで、ニーズや課題を発掘するとともに、大学の資源（知識、技術、マンパワーなど）とのマッチングを図っています。主な相談者・相談内容は以下の通りです。

主な相談者/内容

県民局や市役所、大学（本学の他学部や他大学）、公益財団法人、NPO法人、地域づくり組織、営農組合、土地改良区、市民（団体/個人）などからの相談がありました。

具体的な内容としては、施設の有効利用、子ども食堂に関するボランティア、地域イベントのサポート、研究協力者の紹介、フィールドの紹介、地域づくり組織の立ち上げや効率的運用、セミナーやイベントの周知、新規就農促進に向けた仕組みづくり、農村へのボランティア、資源活用に向けた仕組みづくりなどがあります。

対応としては、アドバイスやアイデアの提供にはじまり、人材の紹介やフィールドへの訪問、プロジェクトの始動などをおこないました。



フィールド訪問の様子@市川町

相談対応の事例

子どもの居場所づくり事業や子ども食堂の運営サポートなどを通して、ボランティア受け入れのプラットフォームづくりをおこなう「明石こども財団」から、ボランティア募集協力の相談をうけました。そこで、ボランティア活動や子どもに関連した活動を希望する学生とボランティアの受け入れ先をつなぐ学生団体「conneko-コネコ-」とともに、対応しました。具体的には、学生団体と役割分担をおこない、説明会を実施しました。

下写真：説明会の様子

右図：学生団体が作成した説明会勧誘ポスター



子ども × ボランティア

学生とボランティアつながります。

2022.12.8 Thursday
12:30～13:00

@ 環境人間学部 A401

申し込み方法：Googleフォーム
左のQRコードを読み取ってください

ボランティアに参加したい！
子どもと関わりたい！
でも、どうしたらいいかわからない…
そんな悩みはありませんか？

子ども食堂とボランティアを繋ぐ活動を行っている「公益財団法人 あかしこども財団」をお招きし、子どもと関わることでできるボランティアを紹介させていただきます。

子どもを親としたまちづくりを進める明石市で設立された「あかしこども財団」は、地域の全ての子どもたちを地域みんなで育ち育てることを目指しています。特に子ども食堂に関わる取り組みを進めるために、子ども食堂の運営や、子ども食堂にボランティアとして参加する学生を募集しています。（あかしこども財団HPより）

地域の子どもたちを支援するためのボランティア活動の場として、ボランティアの募集を行っています。また、地域の子どもたちを支援するための活動の場として、ボランティアの募集を行っています。

明石子ども財団HP

conneko

あかしこども財団

主催：兵庫県立大学環境人間学部
共催：環境人間学部 地域連携センター
協力：公益財団法人 明石子ども財団
協力：conneko-コネコ-

全コマインスタ

4 情報発信

ホームページの刷新

学生の声

EHCに関わる学生に着目したページを更新しました。なぜ学生が、EHCや地域連携プロジェクトに関わりだしたか、関わり続けるかは、学生ごとに異なるように思います。多様な背景や動機、または活動を通して得られた学びについて掲載しております。



EHCの魅力

EHCのコーディネーター教員である柴崎先生に着目したページを作成しました。柴崎先生が、研究者になった背景や、地域連携活動に関わるようになった背景、現在おこなっている地域連携活動について紹介しております。そして、こういった思いでEHCのコーディネーターを務めてきたのかを特集しました。



SNSの新設

各種SNSを新設し、EHCに関する情報や大学での地域貢献活動に関する発信をおこなっています。学生団体による投稿をシェアするなどして広報活動のサポートもおこないました。







03

地域連携プロジェクト - 教員プロジェクト -

1. くもベラボ 2022	杉山 武志, 石坂 将一, 足立 陽菜, 木村 芽生, 新元 里奈, 谷水 さら	12
2. 学生国際協力団体 CHISE	岸田 夕奈	14
3. 播磨プランニングラボ	都市計画研究室 (太田ゼミ)	15
4. 淡路島プロジェクト	三田村 哲哉, 橋本 卓磨	17
5. 北八代プロジェクト	安枝英俊	19
6. 学生島活プロジェクト	板倉 菜生, 盛岡 志野	21
7. ため池みらいプロジェクト	柴崎 浩平	23

くもベラボ

杉山 武志・石坂 将一・足立 陽菜・木村 芽生・新元 里奈・谷水 さら（人文地理学研究室）

キーワード：地域創生，地域コミュニティ，創造農村，丹波篠山市東部六地区協議会

1. くもベラボの経緯と概要

くもベラボは、活動開始から 8 年目を迎えた、人文地理学研究室（杉山ゼミ）の代表的プロジェクトの一つである。筆者の一人である杉山が創造都市／創造農村論を研究してきた経緯もあり、「ユネスコ創造都市ネットワーク」に登録されている丹波篠山市の東部地域（東部 6 地区＝日置，後川，雲部，福住，村雲，大芋）をフィールドに教育研究と実践活動が続けている。くもベラボの活動目的は、人口減少や高齢化が顕著になってきている地域コミュニティとそのなりわいを少しでも回復させていくために、地元の皆さんと一緒に学びあう「集い」を提供することにある。

くもベラボは、旧雲部小学校の校舎を利活用してコミュニティ経済の循環を高めようと試みる「合同会社里山工房くもべ」を中核的な連携先として、東部 6 地区全域にまで研究調査、実践活動のフィールドが広がっている。すなわち、くもベラボには、①雲部地区のこと、②丹波篠山市東部六地区全体のこと、双方のスケールでの取り組みが含まれている。②の活動は、里山工房くもべ内に事務局が置かれている「丹波篠山市東部六地区協議会」と連携して進めている。昨年の報告集で紹介した通り、2022 年度は主に東部六地区協議会の新たな挑戦を後押しする活動を展開した。

2. 丹波篠山市東部六地区協議会 戦略会議

ここで、東部六地区協議会を紹介しておきたい。東部六地区協議会は、6 地区の各まちづくり協議会を母体として 2017 年に設立された任意の広域的域運営組織である。2021 年度までは基盤づくりとして、東部 6 地区という近隣コミュニティのつながりを再発見する活動に主眼が置かれてきた¹⁾。

他方で、協議会設立時の中心的メンバーの高齢化問題がコロナ禍も相まって顕在化していたこともあり、兵庫県丹波県民局からの支援も受けながら、2021 年度に次世代を担う 30 歳代～50 歳代が主

役の事業運営に転換させる準備が進められてきた。その結果として、協議会内に新たに誕生したのが「戦略会議」と名称づけられた若手中心のプロジェクトである。本研究室からも、本稿の筆者の一人で、経済地理学を専攻する石坂将一（本学客員研究員）が戦略会議の委員として参加している。

2022 年 3 月に設置された戦略会議は、協議会本体が築き上げたつながりを基盤に、東部六地区活性化の一端を担い始めている。なかでも 2022 年 4 月 1 日に旧篠山町地域が過疎地域（一部過疎）に指定されたことを受けて同年 9 月に策定された「丹波篠山市過疎地域持続的発展計画」に関しては、丹波篠山市と東部六地区協議会との協働的な活動も展開された。

なかでも 2022 年 7 月に東部六地区協議会主催で開催された「丹波篠山市東部六地区活性化シンポジウム——過疎地域からの提言：過疎地域がめざす活性化の地域づくりとは——」では、地域住民、政治家、行政職員など 100 名近くの人たちが村雲地区に立地するハートピアセンターに集い、今後の活性化策について議論を交わした。このシンポジウムも契機となり、東部六地区の活性化拠点の整備・運営、コミュニティ経済を動かすマルシェ、交通弱者対応、情報発信対策など、過疎地域指定を「卒業」する方策が戦略会議において検討されている。



写真1 東部六地区活性化シンポジウムの基調講演。
登壇者は本学部の三宅康成教授（農村計画学）

3. 「篠山暮人」を通じた東部六地区の魅力発信

さて、上述の東部六地区の活動を側面支援する活動を、くもべラボの学生チーム（足立・木村・新元・谷水）が手がけてきた。なかでも今年度は、東部六地区協議会が運営するホームページ「篠山暮人（ささやまくらうど）」のコンテンツ「この人にきいてみた」の取材、原稿執筆に注力した。



写真2 「篠山暮人」ホームページ

出所：丹波篠山市東部六地区協議会提供

2022 年度に執筆した記事は 6 本である。掲載順に、①雲部地区「里山工房くもべ」でお菓子をメインに調理担当をしている店員さん、②大芋地区に民宿を営む「うめたん FUJI」のオーナーさん、③雲部地区「里山工房くもべ」の 2 年生教室でハンドメイド作品を手がける「K's GARDEN」のオーナーさん、④東部六地区戦略会議座長を務める丹波篠山観光協会の職員さん、⑤福住地区の旧福住小学校の閉校後の跡地活用に挑む「NPO 法人 SHUKUBA」の理事長さんと理事さん、⑥後川地区の旧後川小学校の跡地活用の一環として月 1 回ほどのペース



写真3 「篠山暮人」取材の様子

出所：丹波篠山市東部六地区協議会提供



写真4 「篠山暮人」の取材時に

出所：環境人間学部人文地理学研究室ホームページ

でカフェを営業する「かていか・くらぶ」の仲良しママさんたちの記事となっている。

東部六地区協議会戦略会議に参加するキーパーソンが抱く地域への想いや今後の展望、各地区のコミュニティづくりを担う人たちの魅力あふれる現実の声を紡ぎ出すことは、情報発信という実践活動だけにとどまらず、人文地理学や地域コミュニティ論を志すゼミ生たちの大事な研究の作法を修得する機会となっている。そうした活動の機会を提供くださっている、里山工房くもべ及び丹波篠山市東部六地区協議会の皆さんに、改めてこの場を借りて感謝したい。

4. 次年度に向けて

くもべラボの様子を『EHC 活動・研究報告集』で報告するようになって彼此 6 年(6 回目)となった。これまでの年次報告を読み返してみたが、山あり谷あり、色々な思い出が走馬灯のようによみがえった。特にコロナ禍において「ローカルなフィールド系プロジェクトも限界か!？」と挫けそうになっただけに、くもべラボとして支援を続けてきた東部六地区協議会の躍進には喜びも一塩であった。

次年度は、くもべラボとして 9 年目の活動に入る。人文地理学らしい泥臭さを忘れず、面壁九年といえる成果が得られるよう、引き続き愚直な地域連携活動を東部六地区の地で継続していきたい。

引用文献

- 1) 三宅康成編著、太田尚孝・杉山武志・北村胡桃(2022)：『兵庫から地方の新しい未来を探る一地域を創生する 8 つの挑戦一』神戸新聞総合出版センター。

学生国際協力団体 CHISE

岸田夕奈（乾ゼミ 3 年・学生国際協力団体 CHISE 代表）

キーワード：国際協力，教育支援，識字教室

1. 団体概要

学生国際協力団体 CHISE（チーズ）は、ラオスの子ども達のエ育環境の改善を目的として 2009 年に設立された。『「はいチーズ」の一言で世界に広がれピースの輪！』をコンセプトに掲げている。現在のメンバー（19 名）の過半数が県大生であるが、神戸市外国語大学や関西学院大学、神戸女学院大学といった他大学の学生とも一緒に活動をしている。

具体的な活動地は、ラオスの山岳地帯に位置するルアンパバーン県の郊外にある農村地域である。これまでに CHISE は小学校の校舎を 4 校、幼稚園を 1 校完成させた。2020 年以降は、コロナ禍の影響を受け、現地での活動を中断している。しかし、オンラインで交流活動を継続する中で、コロナ禍でも村のニーズに合わせた支援ができることを実感しているため、以下に報告していきたい。

2. 具体的な活動内容

現在、CHISE の主な支援先は、ルアンパバーン県にある“ロンラード村”である。昨年 2 月にロンラード村で小学校のラオス語の授業をオンライン視察した際、子ども達のラオス語能力が都市部の子供達に比べて低いことが分かった。同村の子ども達はモン族であり、日常生活ではモン語を使っているが学校ではラオス語を勉強する必要がある。しかし、現地の子供達は、小学校高学年になってもラオス語の読み書きができないという課題があった。そこで学校の先生にインタビューをしたところ、ロンラード村には幼稚園がなく、小学校入学時までラオス語に触れる機会がないという事実が明らかになった。幼稚園がない理由は、教員 1 名を派遣するために必要な児童数（20 名）を満たしていないためである（村の 5 歳児は 12 名）。

そこで CHISE は、無償で働く現地のボランティア教員へ給与を支援することで、幼稚園児を対象と

したラオス語の識字教室を開いてもらうプロジェクトを計画した。実際に昨年 6 月より教室を開始し、現在も支援を継続している。また教室に通う 5 歳児には定期的にテストを実施し、ラオス語の定着度を確認している。この支援により、子ども達が小学校入学前からラオス語に触れられる環境づくりをすることで、スムーズにラオス語学習が進められることを期待する。

以上のような支援をはじめ、CHISE はコロナ禍でも積極的な支援活動を行ってきた。その活動を動画にまとめ、コンサルタント会社パデコが主催する「Education Development Short Video Contest」に応募したところ、見事金賞を受賞することができたことが今年度の大きな成果である。



写真 1 識字教室で勉強する幼稚園児の様子

3. 今後の展望

今後も村のニーズに合わせた支援ができるよう、現地との密な交流を大切にしたい。また 2020 年以降中止していた現地訪問も 2023 年 3 月から再開予定である。現地訪問をすることでしか得られない情報を収集することで、より一層、現地のニーズに合わせた質の高い支援ができるよう努めていきたい。

最後にはなりますが、先日行った「ステーションナリードライブ」にご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

播磨プランニングラボ

都市計画研究室（太田ゼミ）

キーワード：計画演習，都市計画，都市公園，高砂市，自治体連携

1. プロジェクトの背景

都市計画研究室では3,4年生の後期に都市計画の演習を行っている。今年度は高砂市内の日常的な公園を対象にした。プロジェクトの開始にあたり2022年6月頃に今年度扱うテーマを検討した。「誰でも気軽に使える場所」「地域の特性が現れる場所」「地域の手で管理されている場所」を対象にしたいという意見のもと、具体的には、ゆうかり児童公園（街区公園）と栄町公園（開発に伴う公園）が対象地となった。

2. 対象地における課題の整理

私たちは計画演習の実施に当たり、公園周辺の特徴や現在抱えている課題について調査を行った。初めに2022年9月に高砂市都市政策課の職員の方々のご案内のもとまち歩きを実施した。まちの特徴や課題について説明を受け、何が課題となっているか、どんな印象を受けたかなどメモや写真を撮りながら歩いた。まち歩き終了後には高砂市役所にて振り返りを実施した。各自の感想や問題意識を共有し、今後の視点を話し合った。

次に、現状をより詳細に知るために文献調査やGIS分析を行い課題の整理を行った。GISで過去の土地利用を参照したところ、ゆうかり児童公園の周辺には以前より住宅地が広がっていることが分かった。ここから、ゆうかり児童公園は地域に根付いた公園であると推測した。反対に栄町公園は開発により整備された公園という事もあり、住民にまだ親しまれていないのではないかと考えた。

文献調査の結果、高砂市では身近な公園を老若男女が気軽に休める憩いの場として整備し、居住空間の向上を図っている事や、公園を通じた関係性作りを目指している事が分かった。その後、現場の声を知るために2022年11月から12月にかけて3つのヒアリング調査（11/28(月)高砂市都市政策課・道路公園課、11/30(水)及び12/1(木)各公園利用者、12/2(金)栄町公園管理者）を行った。

3. 将来像達成に向けた提案

それぞれの公園の現在の使用状況と今後予想される人流を考慮し、各公園において「20年後の公園の姿」として図1の様な公園レイアウトを提案した。私たちが訪れたいと思えるような公園を軸に、今後の人口動態や求められるニーズに基づいてコンセプトを設定し設備を配置した。コストの概算結果について図2の通りである。



図1 ゆうかり児童公園（上）/栄町公園（下）案

（出所）学生作成

ゆうかり児童公園	栄町公園
【撤去】 ・公園遊具の撤去費用 150,000 円/個 150,000円×4=600,000円	【撤去】 ・公園遊具の撤去費用 150,000 円/個 150,000円×3=450,000円
【新設】 ・インクルーシブ遊具 3,640,000 円 ・S 字型ベンチ 33,000×4×3=396,000 円 ・丘の上のベンチ 33,000×2×2=132,000 円 ・多目的トイレ 4,100,000 円 ・屋根 348,000 円	【新設】 ・人工芝 5,000 円/㎡ 5×15=75 ㎡ 75 ㎡×5,000 円=375,000 円 ・ベンチ 100,000円×2=200,000円 ・円形ベンチ 990,000円 ・パラソル 160,000円
合計 9,216,000円	合計 2,175,000円
□総合計 11,391,000円 ※当初予算額 24,940,000円 (令和4年度高砂市主要事業説明書より引用)	

図2 各公園の整備にかかるコストの概算

（出所）学生作成

また、市民参加型の公園の管理運営方法を2つ提案する。1つ目はPARKFUL Watchの改善である。現在高砂市において導入されているPARKFUL Watchとは株式会社パークフルの提供するツールであり、日常的な維持管理を行う担い手（自治会・愛護会・事業者）が自治体へ公園状況を簡単に共有することができる。これを市民も担い手として利用できるようにし、アプリを通じて公園清掃の成果を管理者に報告できるようにする。そして公園清掃を行った市民にインセンティブを与えることで自発的に公園に関わる人を増やすことができるのではないかと考える。具体的には、公園清掃の前後を写真にとって取り組みを管理者に報告し、その成果が認められた場合にポイントが溜まる仕組み。ゲーム感覚で楽しみながら行うことができるようにすることで、余暇の時間を公園清掃に充てる市民が増加するのではないかと考える。

2つ目は、子供と高齢者の交流を目的とした清掃活動の実施である。周辺にこども園や高齢者施設が立地しているものの、これらの交流が無いという課題から着想した。ゆうかり児童公園に隣接する高砂南高校の学生が、授業の一環若しくはボランティアとして、清掃活動と季節の行事を掛け合わせた子供と高齢者が共に参加できるイベントを企画するといったものである。幼い頃から日常的に公園に関わることで公園に対する愛着を形成し、長く公園に寄与してもらえる人材を育成することを目的としている。

そしてこれらの提案内容が実現した場合に考えられる公園周辺の人の流れは図3の通りである。

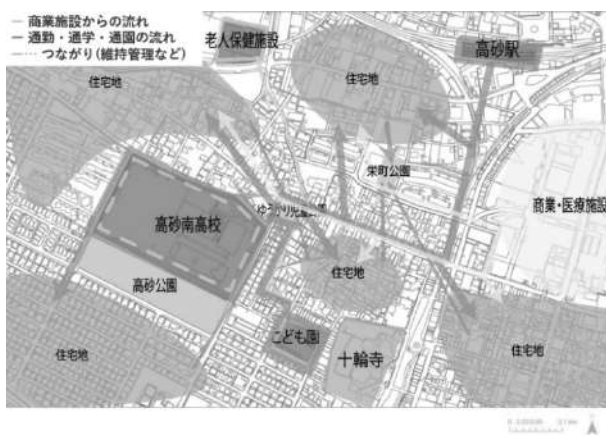


図3 将来的な公園周辺のつながり
(出所)学生作成

ゆうかり児童公園では高校、こども園、老人施設を交えた維持管理などを実施することで様々な世代が携わるきっかけを作り、寄与し、栄町公園では利用頻度が低いという現状の課題を打破することができるかと推測する。このように、公園を中心に線の交差が発生し自然と交流が増加する事が期待される。

4. 成果と今後の課題

2023年2月1日に高砂市役所で私たちが考えたゆうかり児童公園・栄町公園の計画に関する最終発表会が行われた。最終発表会には高砂市都市創造部長様、都市住宅室都市政策課、土木建設室道路公園課、環境経済室環境政策課の職員の皆様にご参加いただいた。皆様から私たちの発表に対し、実際に公園に足を運び住民の声を聞いてよく調査できている、今回の提案で活用できるところも有りそうだという評価を頂くことが出来た。一方で、計画年次の妥当性や構成の一貫性の無さ、実現可能性の面での指摘を多くいただいた。また周辺の公園との関係性についての調査をするべきではないかというご意見を頂いた。私たちとしても多く課題の残ったプロジェクトだと考えている。計画演習をするプロジェクトとして始まったものの最終的には事業の提案という形に終わってしまい、当初の方向性から離れてしまった。これは計画するという事への理解が不足していたことが原因だと考える。またチーム内でのコミュニケーションやスケジューリングの面にも問題があった。来年度以降はプロジェクトを始めににあたって、計画とは何か十分に学習をし、多面的に調査を進めることを心掛けたい。そしてチーム内で十分に連携を取り、よりよいプロジェクト運営を目指していこうと思う。

5. 謝辞

当演習にあたり高砂市役所都市住宅室都市政策課、土木建設室道路公園課の職員の皆様、栄町公園管理者様到大変お世話になりました。また多くの公園利用者の皆様に公園へのご意見を伺いました。記して感謝申し上げます。

(文責：3年生 雫石千代乃)

淡路島プロジェクト -地域交流拠点「I」の提案-

三田村哲哉（兵庫県立大学）、橋本卓磨（ooc inc.）

キーワード：建築設計、リノベーション、コンバージョン、デザイン、コラボレーション

1. プロジェクトの概要

淡路島地域交流拠点「I」の要件は、淡路市のある街区の一角にある木造平屋建ての住宅（68 m²・築年数不明）を、地域の交流拠点の用途変更によって、街の活性化の基軸となるような場所を計画することであった。2022年2月頃に対象となる建築物の所有者の方から、淡路島を拠点に建築設計活動を展開する橋本卓磨氏に依頼があり、この計画の意図と用途について最初の打ち合わせを行った。兵庫県立大学はその後、橋本卓磨氏より建築設計のプロセスを地域コミュニティに開く機会と、学生の実務設計への理解を深める機会の提供というご提案を頂き、研究室の学生と共同で建築コンバージョンを提案することを決定した。本計画案は、地域交流拠点という抽象的な用途であったため、実際の企画や運営を推進していくプロジェクトマネージャーが必要であった。そのため、淡路島の事業者と島内外の学生や若手社会人を繋いで新しい価値を創る未来共創型プラットフォームである「淡路ラボ」と、行政・民間組織・不動産会社など、暮らしにまつわるステークホルダーと連携し、移住者と地域住民をつなぎ・まぜる「NPO 法人島くらし淡路」が、プロジェクトマネージャーとしてソフト面のデザインを担当して下さった。ハード面のデザイン担当者が三田村研究室の学生で、これらの2団体が連携し、実際の使い方など、どのような設備や空間が必要かを協議して進めていくことが決定した。

2. 現地調査

2022年4月に施主、三田村研究室、淡路ラボ、島くらし淡路の各団体のプロジェクトメンバーが顔合わせを行い、この事業対象となる建築の現地調査を行った。当日は、街を1時間程度散策し、街の全体像と街区の構成を把握し、その後で該当の建築の調査を行った。対象の建築物は築年数50年以上と推定されており、耐震基準を満たしていない。また部材の損傷箇所も幾つか見られたため、筋交いなどの構造体や基礎補強を前提とした改修が求められた^{注1)}。また、トタン葺外壁の趣のある錆や、天井裏の立派な丸太梁など、建築意匠の側面から保存すべき箇所も多々見られた。

施主の要望は既存建築の歴史的な風合いを残しながら新しい価値を与えることが設計の要件として提示された。



図2.3 伊勢見屋の現地写真 橋本卓磨 撮影

3. オンラインによる設計エスキス

橋本卓磨氏と三田村研究室は、現地調査の翌月から隔週でオンラインによる設計エスキスを行った。設計提案の具体的な方法は、まず街にあるべき場所の在り方をコンセプトに案を作成して、そこから空間や形態へと落とし込んでいくように進めた。橋本卓磨氏による学生の提案に対するコメントや指導はオンラインやメールを駆使して実施され、設計提案が示す通り、学生の設計教育に非常に大きな効果が表れた。（図4）

橋本卓磨氏の役割は非常に大きく、学生の設計提案の進捗の確認と、それと並行して施主との打ち合わせも進めて下さり、設計提案の方向性に齟齬が生じないように調整を図る建築プロデューサーの立場に立ったものであると考えられる。

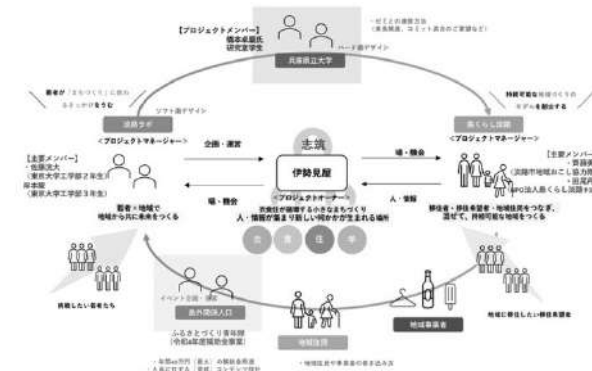


図1 プロジェクトの座組 淡路ラボ・島くらし淡路作成

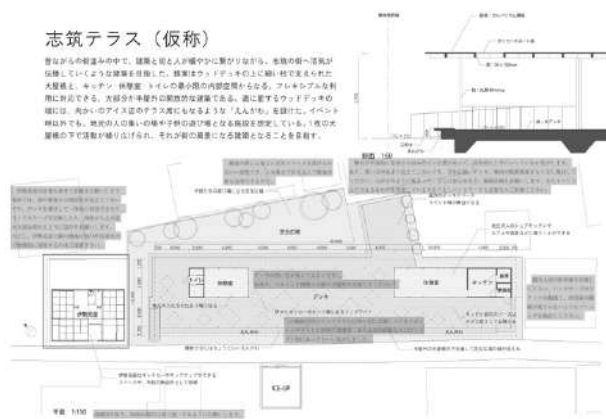


図4 矢能敏成 作成の上に橋本卓磨氏が添削

4. 最終プレゼンテーション

設計開始は5月で、中間講評会が7月に開催され、最終プレゼンテーションは8月末に開かれた。最終発表は現地とオンラインによるハイブリッド形式で実施され、各学生の提案の発表は10分、質疑応答は10分程度で、合計5名の学生が自らの建築提案を発表した。講評者は、現地淡路島に集まった施主を含む建築分野関係者3名、「淡路ラボ」他関係者を含む地域の方々7名で、多方面からさまざまな意見を頂いた。

特に地域住民や地域団体の方々の下さったご意見は、実際にその場所に住んでいるからこそ生まれる提案に対する質疑が多く、学内の講評会では得ることができない貴重な機会であった。

5. 今後の展開

今後の方針は、最終プレゼンテーションを踏まえた上で、実際の改修や兵庫県立大学の学生との関わり方を協議している段階にある。施主や地域の方々の意見は学生にとって貴重な機会であり、こうした実際の建築設計への参画は、設計教育の面でも大変有益であることが再確認された。一方、今年度の反省点は、学生が淡路島に来島できる回数が少なく、施主や現地団体との連携が充分でなかったことが挙げられる。その要因には、物理的な距離と宿泊場所の確保が困難であったことが考えられる。



図5.6 最終プレゼンの様子 柏木知恵子 撮影



図7 岩本晃典 作成



図8 瀬川裕真 作成

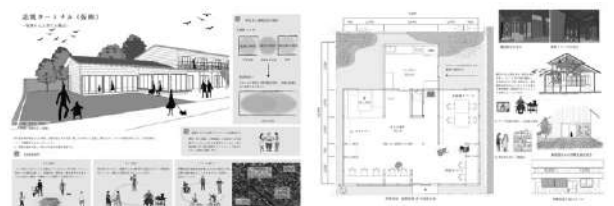


図9 川上皓之 作成

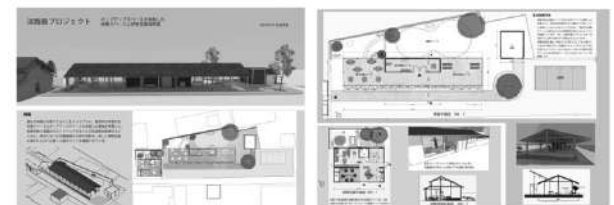


図10 松田英美 作成



図11 矢能敏成 作成

今後、現地への訪問頻度を増やしつつ、オンラインでも十分に連携可能な方法を模索する予定である。こうした建築実務を中心とした設計活動は施主と地域住民、地域交流拠点の関係者の皆様のご支援の下、地域貢献の側面のみならず研究面と教育面に非常に大きな効果があり、今後もその方法を改善し、淡路島地区と兵庫県立大学が継続的な連携を図ることが求められている。

注釈

注1) 市町が実施する簡易耐震診断を参考に調査。

謝辞

柏木知恵子氏、淡路ラボ、島くらし淡路に謝意を表す。

北八代プロジェクト

安枝英俊

キーワード：作品，交流，北八代地区，集会所

1. はじめに

姫路市北八代地区では、2016年に自治会集会所が竣工し、様々な地域活動が実施されてきた。しかし、2020年のコロナ禍以降、秋祭りや納涼祭をはじめとする自治会行事が中止になるなど、これまでのように地域活動を実施することが困難な状況になっており、住民が交流する機会が減少している。

本プロジェクトでは、2022年度から地域連携を再開するにあたり、手芸や絵画など、自らの知識や技能をいかして制作した作品を介して、住民らが交流する機会を生み出す方法について検討した。

2. 前面道路に面する倉庫の増築案の検討

2022年3月から、敷地南側の前面道路に面する場所に倉庫を増築する計画が始動した。計画にあ

っては、収納スペースを十分に確保することと、集会所から発生する活動音の防音壁として機能することが求められた。

現在の集会所は、前面道路から約15mセットバックしているため、室内で作品展示をしても通りすがりに見ることが難しい。

そのため、通行人が作品の存在に気づき、少し立ち止まって作品をみるができるように計画した。なお、建築資材の価格高騰の影響をうけ、集会所の計画については、現在中断している。

3. 作品を介した交流につながる展示方法

作品を介した交流につながる展示方法を検討するにあたり、作品を展示するだけでなく、作品を制作する際に、工夫した点、苦労した点、気に入っている点など、作者の制作意図を展示することや、作

	a.2階にブリッジを設けない	b.2階にブリッジを設ける	
		b-1.建築面積を抑える	b-2.軒下と1階ステージを広くとる
1階平面図			
2階平面図			
南側バース (道路側)			
北側バース (集会所側)			
特徴	- オーニングがある分、北側へセットバックする必要があり、前面面積が小さくなってしまふ。 2階倉庫ははしごで直接ドアから入ることになるため、荷物の出し入れが危険である。	- ブリッジがあることで2階倉庫の荷物の出し入れが安全である。 - 前面の入り口をセットバックすることで、1階ステージの前面面積が小さくなってしまふ。	- ブリッジがあることで2階倉庫の荷物の出し入れが安全である。 - 倉庫前面を南北に伸ばすことで1階ステージを広く確保できるが、前面面積が小さくなってしまふ。

図1 倉庫の増築案の検討

品をみた住民からのコメントを得られることが必要であると考えた。こうした展示の方法は、令和4年8月に、豊岡市の国府地区コミュニティセンターで開催した作品展「つくるよろこび」を実施した経験をいかして検討した。

国府地区で作品展を企画した際、「自らの作品は他者に披露するほどのものではない」と考える住民もいることがわかり、住民である作家、コミュニテ

ィセンターの運営主体、大学研究室が、開催目的を十分に議論し、共有する必要があることを学んだ。

北八代自治会集会所における作品展については、老人会である「笑和クラブ」の折り紙教室の参加者らと、2023年3月中の開催を目指して検討している。作品展では、折り紙の楽しさを伝えるワークショップなども開催し、住民が自らの知識や技能の価値に気づく機会となることに期待をしている。

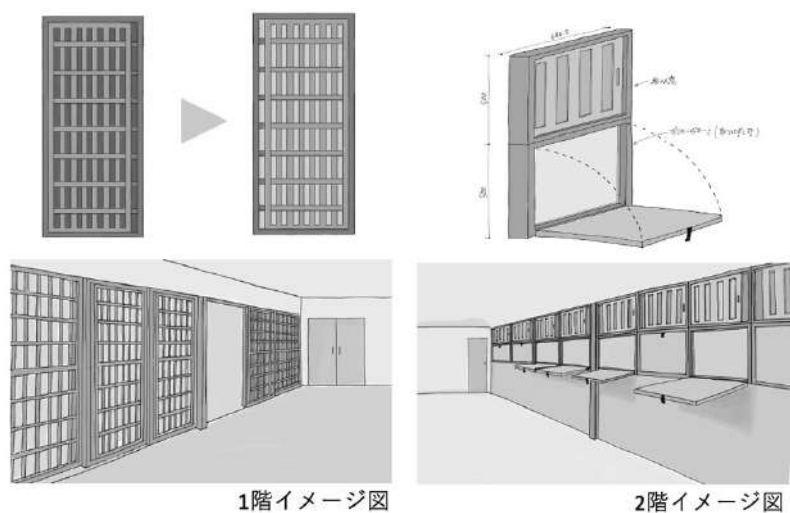


図2 無双窓を用いた建具の提案

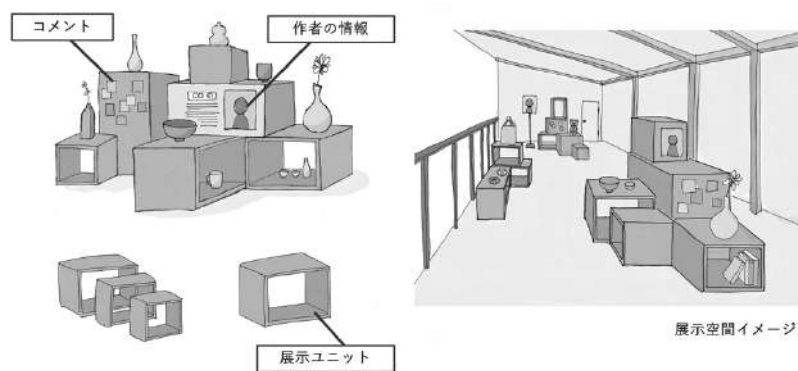


図3 倉庫の一部を利用した展示空間の提案

学生島活プロジェクト

板倉菜生，盛岡志野（木村(敏)ゼミ所属）

キーワード：空き家活用，中古住宅，家島，地域コミュニティ，地域おこし

1. プロジェクト説明

離島において、人口減少と高齢化が顕著に現れ、深刻な社会問題となっている。本PJの対象地である瀬戸内海東部の播磨灘に浮かぶ家島は兵庫県姫路市の離島であり、人口減少に伴う空き家の増加が懸念されている。そこで、本PJでは家島の活性化促進を基盤とし、空き家再生について検討する。

PJの目的は、①家島における空き家の現状を把握すること、②空き家問題の深刻さと空き家再生の試みを調査すること、③空き家再生活動に触れること、である。さらにこのPJは今年度から開始したものであることから、来年度以降の活動につながる体制づくりも行った。本年度の活動を通じて、大学生という立場であっても離島での問題解決に携われることを理解すると共に、建築を学ぶ学生の視点から家島の課題に取り組み、地域おこしの手助けを行った。

2. 活動紹介

本PJは今年度の9月に実施された特別FWで家島に訪れたことが始まりとなった。我々は初めて家島に訪問し、島内を巡るとともに空き家の現地調査を行った。ヒアリングで得た家島の現状、島の雰囲気、対象となる空き家とその周辺地域の調査から、1軒目の空き家再生案を起案した。我々と家島コンシェルジュ・中西和也氏、担当教員で訪問から2週間後に再生案を共有し、提案に対するフィードバックを頂いた。再生案の中で(1)宿泊施設、(2)観光客の休憩スポットに活用するという2つの提案を行った。我々の提案をまとめ、環境人間学フォーラム(11月

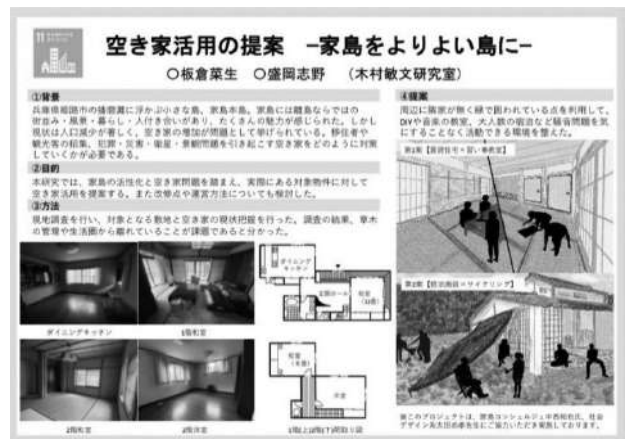


図1 環境人間学フォーラム・ミニポスター
(出所) 筆者作成

開催)で活動の成果として発表した。発表を通して、我々が活動内容を振り返るとともに、フォーラムに参加した学生からPJや再生案に対して多くの意見をいただくことができた。いただいた意見を取り入れ、活動の成果と課題の見直しを行った。

12月以降の活動は、来年度以降この活動を継続していくための基盤づくりと更なる空き家再生のため、2回の家島訪問を行った。12月2日にオンラインミーティングを実施し、PJの目的と今後の進め方について確認した。12月17日には2度目の家島訪問を実施し、2軒目の空き家の現地調査と移住者へのヒアリング調査を行った。今回のヒアリング対象者は、地域おこし協力隊をきっかけに移住された女性であった。人口減少が顕著である家島は、積極的に移住者を受け入れており、移住の際には住居として中古住宅を提供することがほとんどである。そのため、実際に移住された方へのヒアリング調査は、空き家再生の提案において貴重な意見であった。そして訪問後にヒアリングで得た情報も踏まえ

ながら、2 軒目の空き家再生案の提案を行った。2 軒目では、建築事務所の方が提案された再生案と我々が計画したものを比較した。我々は庭、広い縁側、和室 2 室をつなげて学童保育のような放課後に島の子供たちが集まる「たまり場」を提案した。これに対し、建築事務所ではその部分を土間空間に変更し 2 階の一部を吹抜け空間として連結することで、既存の古風な様式を残した「ワーキングスペース」を提案している。

1 月には空き家再生の実践例である「家島ハレテラス」で 1 泊 2 日の宿泊体験を行った。また、中西氏指導の下、空き屋修繕の DIY を体験した。宿泊体験では空き家再生の取り組みがなされた宿泊施設に泊まり、利用者を増やすための PR 方法や改善点を提案した。さらに DIY のスキルを身に付けるために、再生物件の修繕を行った。雨天のため室内作業のみとなったが、カーテンレールや壁紙の補修、家具や浴室のタイルの修繕といった家屋修繕の基本的な作業を体験した。本年度、最後の活動として、1 月 25 日に家島訪問を予定していたが悪天候により中止となり、予定していた 2 人目の移住者へのヒアリングをオンラインで行った。2 人目の対象者はパラグアイから移住されたご夫婦であった。旦那様が日本人、奥様がアルゼンチン人のご夫婦であった。ご夫婦は家島に移住されたことだけでなく、奥様が初めて日本で暮らすにあたっての意見も聞くことができた。

3. 今後の展望

今年度から始動した本 PJ は来年度以降も活動を継続、拡大する予定である。そのために来年度は PJ 参加メンバーの増員と実践的な空き家再生の実現を目標に活動を進める。現在、現 3 年生 2 名がコアメンバーとして中心となり活動を進めており、宿泊体験の際にサポートメンバーとして現 3 年生 2 名が追加で参加した。今後は PJ を継続するために参加メンバーも追加し、今年度の活動で得た情報や DIY スキルなどの伝承を試みる。また、現メンバーにおいても DIY 経験が少なく、知識やスキルが十分であるといえないため引き続き経験を重ね、スキル向上を目指す。活動内容については新メンバー追加に合わせて再度家島を訪問し、現地の現状把握を行うとともに DIY 作業を重ねる。さらに空き家再生を実現すべく、再生案の提案にとどまらず可能であれば再生活用する物件を選定し、地域おこしとなるような建物を実践的に再生・活用することを目指す。

【謝辞】

本 PJ の実施にあたり、ご指導、ご協力いただいた中西和也氏（家島コンシェルジュ）、太田尚孝先生、木村敏文先生および地域のみなさまに心より感謝申し上げます。



写真 2 家島でのヒアリングの様子
(出所) 筆者撮影



写真 3 DIY 作業(カーテンレール修繕)の様子
(出所) 筆者撮影

ため池みらいプロジェクト

柴崎浩平（環境デザイン系）

キーワード：農村、ため池、草刈り、里山、山採り

1. はじめに

本プロジェクトでは、ため池のある暮らしのみらいを創造していくことを目的とし、水や緑に関する資源（ため池や里山、農業・農地、それらを管理する人材など）の管理・活用に向けた地域連携のあり方を探求している。連携先としては、著者が代表理事を務める「（一社）ため池みらい研究所」ならびに同研究所に関わるプレイヤーとなる^{注1}。

活動内容として大きくは、「研究・実践活動」と「交流活動」をおこなっている。「研究・実践活動」としては、「暮らしとつながる里山づくり」と「草刈りグループの創造」がある。「交流活動」としては、フィールドに赴き、地域のイベントへの参加やフィールドワーク、学内の交流活動などがある。以下、順番に説明を加えていく。

なお、2022年度のプロジェクトメンバーは1回生8名であり、基本的には毎週木曜日に打ち合わせをおこない、活動を進めてきた。

2. 研究・実践活動

2.1 暮らしとつながる里山づくり

2.1.1 背景と目的

かつて里山は農村でのライフスタイルに欠かせないものであった。しかし今日の暮らしにおいて、里山は必要でなくなりつつあり、その結果として多くの里山は荒廃している。そこで、里山資源を現代のライフスタイルにあった形で活用し、里山の荒廃を防ぐ取り組みを展開している。具体的には、里山に自生している樹木・幼木・下草を山採りし、庭などの植栽として活用する仕組みづくりをおこなっている。連携先は、リビングソイル研究所（代表 西山氏）である。西山氏は、土の専門家であり、自生種を生かした植栽空間づくりをおこなう人物である。実践フィールドは加古川市志方町広尾東の里山となる。

2.1.2 活動の内容と今後の課題

主な活動としては、里山での樹木・幼木・下草の



写真1 山採りおよび山採り植物の活用事例の見学

山採りや、種・下草の採取・育苗、山採り植物を活用したワークショップの開催、山採り植物を植栽した優良事例（cafe）の視察および庭づくりに向けた計画策定などをおこなった。

本プロジェクトの大きな課題は、山採りコミュニティの創造にある。里山には様々な植物が自生しているが、全ての植物が山採り・植栽に適している訳ではない。活着のしづらさや販売価格は樹種によって様々である。また、同じ樹種によっても、大きさや形で販売価格も異なる。そのため、山採りに適した植物を見分け、その掘り出し方・活着のさせ方に関する知識・技術を習得する必要がある。今後は、学生だけでも山採りができるようになることや、山採りした植物を実際に植栽し、庭づくりをおこなっていきたいと考えている。

2.2 草刈りグループの創造

2.2.1 背景と目的

草刈りは、農村の資源を管理していくうえでの基礎的かつ必要不可欠な作業である。草刈りの実施主体は、畦やため池の堤体、共有地などの実施場所によって異なるが、集落コミュニティで実施されるケースが多い。しかし、少子高齢化や集落機能の低下にともない、地域の草刈を継続して実施していくことが困難になっている。そこで、多様な立場の人々



写真2 「草刈りフェス@丹波篠山市」の様子

が参加する新しい草刈りグループが複数生まれやすい仕組みづくりをおこなっている。これまでに、都市部の住民が有償で草刈りサービスを提供するグループ（名称：播磨畦師（ハリマアゼシ））の創造などに取り組んできた^{注1}。新たに、大学生を主体とした草刈りグループの設立および持続的運営を目的として活動を進めてきた。

2.2.2 活動の内容と今後の課題

今年度は、草刈り体験の場を創造した。具体的には、草刈りを楽しむ、をコンセプトに「草刈りフェス」を丹波篠山市にて開催した。開催にあたっては、丹波篠山市で活動する地域組織、及び神戸大学のボランティアサークルと共同で企画・実施した。

今後、草刈りを体験する場を複数創造し、大学生を主体とした草刈りグループの創造に向けた取り組みをおこなっていききたい。

3. 交流活動

加古川市志方町や稲美町下草谷、市川町にてフィールドワークをおこなった。志方町や下草谷では、農業やため池、農地、水利施設などを管理していくうえでのリアルな課題・声を聞くフィールドワークをおこなった。市川町では、有機農業を核とした村づくりに関するヒアリングや有機農法について学機会を作った。

また、課題を聞くだけでなく、地域でおこなわれるイベントのサポートもおこなった。具体的には、志方東で開催されたコスモス祭り（日時：2022年10月15～16日、イベント参加人数：のべ1,000人、



写真3 農村での交流活動の様子

参加学生数：のべ7人）に参加し、会場設営やサツマイモ掘りのサポート、商品として出品する枝豆の選定などをおこなった。また、稲美町下草谷では、現地で栽培されている麦茶世用の麦（六畳大麦）を用いた麦茶づくりや、麦の茎を使ったヒンメリ（フィンランドの工芸品）づくりなどのワークショップをおこなった。

その他、環境人間学部オープンキャンパスや「アクリエひめじ」開館1周年記念イベントに参加し、里山資源を使ったキャンドルやヒンメリの作成ワークショップを開催し、学内外の交流および資源の活用につながる工夫をおこなった。

5. 今後の展望

各研究・実践活動は始動したばかりであり、各目的を達成するための課題は多くある。それらの課題を明確化するとともに一つずつ解決していくことが必要である。また、現メンバーは1回生のみとなっているが、学年を問わず、メンバーを募集していきたい。これらの活動が、学生にとってのコース選択やゼミ選択、さらには卒業論文のテーマ選定、キャリア選択において、有益な経験となるようにしていきたい。

注釈

注1)「（一社）ため池みらい研究所」については、環境人間学部を深掘りした情報をタイムリーに発信する情報サイト「かんなび」を参照されたい。
<https://shse-maga.com/study/913>



04

地域連携プロジェクト - 学生プロジェクト -

1. 兵庫商品開発プロジェクト DEN	谷本 リリアン	26
2. tree house project 木の子	植田 陸	27
3. 学生団体 Change	田中 湧大	28
4. Campus tree	菟場 楓華	30
5. 農楽部 畑っこ	門傳 みこ	31
6. conneko- コネコ -	櫻井 優妃乃	33
7. 学生団体 Jyoto's	池田 康大	35
8. 学生団体 いきものずかん	十都 祐真	37

兵庫商品開発プロジェクト DEN

谷本リリアン（環境人間学部 食環境栄養課程 2 回生）

キーワード：地域交流，食文化，多世代交流

1. 団体概要

食環境栄養課程の学生で構成された団体であり、「田畑からの恵みを町へ」をコンセプトとしている。季節にあった料理などのレシピの考案から試作をし、SNS への投稿で拡散している。地域のおいしい旬の食材を使ってレシピや商品の開発、カフェの運営を行い、提供し（現在、新型コロナウイルスにより休業中）、生産者と消費者をつながたいという想いで活動している。

2. 2022 年の活動内容

新型コロナウイルスの影響でカフェの運営が残念ながら難しかったが、去年に引き続き毎月レシピの考案をし、インスタグラムとツイッターの SNS ツールに投稿する活動をした。季節ごとの旬の野菜などを使用した料理や、ひな祭り・こどもの日・七夕といったイベントごとの料理も取り入れた。

アクリエ姫路 1 周年記念イベントでは料理を提供することが可能ということで、フライドポテトを調理しお客様に提供した。このイベントで使ったじゃがいもは学生団体「畑っ子」から買い取らせて

いただいたものであり学生団体同士のつながりを拡大することができた。

福崎町で行われた食育教室では小学生ともち麦を使った料理をつくった。事前にレシピの考案をし、当日はグループごとの調理の進行を担当した。食育教室はグループワークのリーダーとしての役目を経験できるだけでなく、複数の小学生と交流ができる体験となった。

3. 活動を通して学んだこと

この一年で活動できる幅が増え、様々な人との交流の場を設けることができた。特に団体のメンバーとの対面での交流の場が増えたと感じた一年であった。

毎月の SNS 投稿のためのレシピを考案する際に班員と話し合い、お互いにアイデアを出し合うなかで、さらに食事に関する興味が深まる機会となった。

また、大学内で調理・試食をする許可が下り、実際に DEN のメンバーとともに実施した。現在カフェを運営できない状態であるため、メンバー同士の交流の場となった。調理過程の効率化をコミュニケーションによって高め、栄養管理栄養士として将来活躍するための力となる助けになった。

4. 今後の展望

新型コロナウイルスの影響で料理を提供する事が難しいという課題がある中、少しずつ活動の幅が増えつつある。大学内でのイベントに参加したり、他の学生団体との交流を増やしたりするだけでなく、大学外での活動も増やしたいと考えている。SNS での投稿は今後も学生団体 DEN について知ってもらうためのツールとして続けていきたい。

大学外での具体的な活動内容は決まっていないものの、多世代交流の場となる福崎町との活動を続けるとともに、地域のイベントの参加やコラボのプロジェクトも機会が訪れたら取り組みたいと考えている。

表 1 2022 年度の主な活動内容

月	SNS にてレシピ投稿
8 月	オープンキャンパス
9 月	アクリエ姫路 1 周年記念イベント
10 月	もち麦版 食育教室



写真 1 食育教室にも使用したちらし寿司



写真 2 パウンドケーキ（7月の SNS 投稿用レシピ）
（出所：所属学生撮影）

tree house project 木の子

植田陸（環境人間学部環境デザイン系2回生）

キーワード：里山，ものづくり，こども、イベント

1. 団体説明

木の子は、①地域の自然を利用した子どもや大人の環境教育・学習・地域交流の創造，②学生が協力して地域に貢献する場の創造，③建築，都市計画を先行する学生の実践の場という3つを活動理念としている。また，ツリーハウスを里山のシンボルとし「地域」「里山」を盛り上げたいという想いで環境教育やイベント，ツリーハウスや遊具の制作を実施。さまざまな世代の人々が里山という空間や時間を共有することによる，繋がり創造を目指している。現在1回生7名，2回生6名が所属している。

2. 2022年度の活動

活動規制が前年度よりも緩和されたこともあり，コロナ禍以前程ではないものの，前年度より活動の頻度を上げることが出来た。その結果，1～3回生で協力してバタフライガーデンの作成，そして，ものづくりにも着手することができ，ものを作ることの楽しさ，安全のために考慮すべき事などを学ぶことが出来た。

また，11月からは，来年2月に開催を予定している地域の小学生を招いたイベントに向け，対面会議とオンライン会議を実施した。そこでは学年

4月	バタフライガーデンづくり 日時計，物置設計開始
6月	物置製作
9月	日時計制作
10月	鉢植え
11月	花のイベント企画開始



写真2 鉢植えの様子
(出所)所属学生撮影



写真2 物置制作様子
(出所)所属学生撮影

の隔たりなく意見を交換することができた。前年度の花の植え替えでは，地域の方との交流を通して非常に貴重な経験を得ることが出来たので，今回のイベントでもそのような機会にできるよう，現在もメンバー全員で協力し，活動している。木の子の活動は設計などの実践だけでなく，仲間や地域の人々との関係を築くことで成り立っており，卒業後の生活にも大いに生かすことができると確信している。

3. 活動を通した学び

私たちはツリーハウスや遊具などを設計，作成することに加え，小学生を対象としたイベントを企画，運営することを活動の軸としている。

設計，作成では学生だけで案を出し，顧問教員の指導の下で設計，施工をしている。デザインに着目するだけではなく，目的や役割などの使用者のことを考えて設計している。これによって建築，都市計画の本質である部分を学ぶことができる。

イベントの企画運営では，里山でこどもたちや地域の人の交流の場となり，安全で楽しむことができることを目的としてイベント企画をしている。このように運営することで実践力や発想力，創造力などが得られる。

それらに加えて Twitter や Instagram，YouTube での情報発信も行っており，これらによって企画力，行動力，情報収集力などのさまざまな力が身に付くと考えている。

4. 展望

さまざまな世代の人が，山という同じ空間を共有するひとときを過ごすことで，つながることを目指している。

【謝辞】日頃から活動をサポートして頂いている，熊谷哲先生（兵庫県立大名誉教授，NPO 法人はりま里山研究所所長），世良田ひとみさん（親子子育てメンター），地域の方々に感謝の意を表します。

学生団体 Change

田中湧大（環境人間学部 2 回生）

キーワード：子ども，地域交流，イベント企画

1. 団体概要

学生団体 Change は地域課題を発見し，地域の課題を解決することや地域の輪を広げることを目的としており，人と人とのつながりを重視して活動している。主に小学生以下を対象としたイベントを企画・運営している。学生が主体となって活動することで世代間交流の場となることを目指している。2019 年 6 月に発足し，現在は 2 回生 6 人，1 回生 2 人の計 8 人で活動している。

2. 2022 年度の活動について

今年度上半期は，コロナウイルスによる活動制限の緩和により，兵庫県高砂市の子ども食堂のボランティアに参加し，地域の方々，子どもたちと一緒に昼食をつくって食べる活動を行った。地域の人と交流を深めるとともに，子どもたちに寄り添うイベントとそれらを主催する大人たちの強いつながりを肌で感じ，感銘を受けた。

また，「コープこうべ第 7 地区本部」の主催する様々なイベントにボランティアとして参加し，知識を深め，今後の活動に活かすことのできる多くの経験を積んだ。以下にその活動を記す。

・森林学習会

「兵庫県森林組合連合会」の方にご協力いただき，兵庫県産の木材および国産の木材の現状と課題について学んだ。

・坊勢島漁業体験

「坊勢漁業協同組合」の方々のご協力のもと，船上での底引き網漁の見学や魚の選別体験，坊勢島での魚の中間育成施設や冷蔵施設の見学を行った。

・環境学習会

「海と空の約束プロジェクト」「兵庫県森林組合」「株式会社シンワ」「中本製箸」等多くの方々に，3 回に渡ってプラスチックごみ問題や 3R，国内の森林についての講義をしていただいた。

・アレルギー学習会

「姫路食物アレルギーの会オリーブ」の方々から食物アレルギーを持つ子どもの話や同会の活動内容を聞き，食物アレルギーに対する見聞を広めた。

・国見の森万年カレンダー作り

「国見の森」の方々にご協力いただき，展望台を散



写真 1 しろみエールイベント内作品例
(ジェルキャンドル)



写真 2 しろみエールイベント内作品例
(ハロウィンバッグ)

策したり森に住む動物についての話を聞いたり，現場で伐採された木材を使用したカレンダー作りを行った。

さらに，大学のゼミである太田ゼミの方々，姫路市内の総合施設「イーグレ姫路」内のイベントスペース「しろみエール」らと連携し，地域の子もたちを対象にしたクラフトイベントを行った。今までの，イベントに参加させてもらうという形から少し発展し，イベントスペース内で Change のブースを設け，自分たちで考えたイベントを行うという半能動的なものであったため，イベントを企画したり当日自らが子どもたちに説明したりといった，より実践的な活動となった。

他にも，「子育てサロン」主催のイベントへの参

加など、メンバー個々のボランティア活動を通して団体としての経験を積んだ。

12月の最後に、「コープこうべ第7地区本部」のご協力の下、これまでのイベント、ボランティア活動の集大成として自分たちで企画立案から実施方法までを考え、実行した。企画内容は「自分だけの万年カレンダー作り」で、前述の「国見の森万年カレンダー作り」から着想を得たものとなっている。

3. 活動を通して学んだこと

はじめに、子ども食堂の活動を通して、周囲を見渡し、自身の役割を見出す姿勢を得ることができたと考える。子どもたちの中には周囲の輪に入らず1人でいる子どももいる。そのような子どもを見つけ、自らが話しかけて一緒に遊ぶ・他の子どもと交流できるよう仲介人として働きかけるなどその場で求められていることを自ら探して行動することが多々あった。この周囲の状況を見て自身の役割を見出す姿勢は、これからのミーティングや他の活動を円滑に進めていくうえでとても大切なことだと考える。

また、コープこうべ主催イベントでは国内の森林における課題やプラスチックごみ問題、食物ア

レルギーについてなどの単純な知識を学べたことにとどまらず、イベントを企画、実行することの大変さ、参加してもらうことの大変さやありがたさ、それには多くの人たちの協力が必要不可欠であることなど、**Change**として活動していく上で必要な経験を数え切れないほど積ませていただき、メンバー全員、ひいては団体として大きく成長できたと感じている。

4. 今後の展望

2022年はコロナウイルス制限の緩和もあり、様々なイベントにボランティアとしてすることができた、**Change**が大幅に活躍することができた良い一年だった。コープこうべ第7地区本部様をはじめいろいろな団体の方たちとのコネクションも増え、2023年はこれら団体の方々と積極的に関わって、**Change**の活動をさらに広げていこうという決意で、そのためのメンバー勧誘もかかさずやっていく。

反対に、2022年はSNSでの発信は少しおろそかであったように思う。イベント毎に内容を写真でインスタグラムにアップすることはもちろん、これからの活動内容や**Change**という団体そのものを積極的に宣伝して、さらなる活動拡大につなげたい。

Campus tree

菟場楓華（環境人間学部 2 回生）

キーワード：地域交流，地域活性化，つながり

1. 団体概要

Campus tree は、キャンドルナイトや古民家での改修ワークショップなどの地域のイベントを通して地域の人々との関わりの中で生まれる「つながり」を大切にしながら活動する、兵庫県立大学の学生による学生団体である。現在は 3 年生 5 人 2 年生 3 人の計 8 人で活動している。

2. 2022 年度の活動について

キャンドルナイトイベントや古民家の土壁改修ワークショップへの参加をはじめ、オープンキャンパスでのワークショップ開催やアクリエ姫路開館 1 周年記念イベントへの参加などである。加えて毎月 2 回のランチミーティングや、イベント前にはオンラインミーティングも行った。

土壁補修ワークショップには、2022 年 7 月と 12 月の計 2 回参加した。お世話になっている福崎町の旧小國家の所有者や講師の先生のご指導のもと、泥団子を作って土壁の基礎を作る作業を体験させていただいた。11 月には Campus tree のメインの活動といえるキャンドルナイトイベントのあぼしまちカフェクリスマスに参加した（写真 1）。キャン



写真 1 キャンドル展示の様子
（出所）所属学生撮影

ドルナイトのコンセプトや配置デザイン案などは、話し合いを重ねて工夫し、当日参加された多くの方にキャンドルを並べる作業を手伝っていただき、キャンドルナイトを成功させることができた。

3. 活動を通して学んだこと

地域みなさんと関わりながら活動することの楽しさや自らイベントを動かす難しさ、Campus tree の仲間と協力することの大切さを学ぶとともに、キャンドルナイトを成功させることへの達成感など多くのことを学んでいる。特にあぼしまちカフェクリスマスのキャンドル展示においては、Campus tree からの当日のイベントへの参加が 2 年生 3 人のみの予定でキャンドルナイトの準備から片付けまでを行うことに対し不安を感じていたが、前日には Campus tree の先輩が手伝いに来てくださったり当日は連携先の方をはじめイベントに参加していた他の団体のみなさんが協力してくださったりして、Campus tree のメンバーはもちろんそれ以外の人も含むイベントに関わる人全員でキャンドルナイトを作り上げることができたことへの大きな喜びを感じた。このような人とのつながりはこれからも大事にしていきたい要素だと感じている。

4. 今後の展望

まず、新メンバーの確保が挙げられる。現メンバーは 1 年生が 0 人であり、代々続いてきた歴史ある団体であるキャンパスツリーの存続が危うく、対策を講じながら団体を存続させていきたいと考えている。具体の対策としては、SNS を通じて活動を多くの人に発信することで興味を持ってもらい、新メンバーの獲得につなげたいと考えている。また新たなイベントへの参加にも力を入れていきたい。私たちは、先輩たちがこれまでお付き合いをされていた連携先の方と継続的に今でもイベントに呼んでいただいているが、それに加えて新しいイベントにも参加してより一層広く活発に活動できるようアンテナを立てて動いていきたい。

学生団体 畑っこ

門傳みこ（環境人間学部 環境デザイン系 2 回生）

キーワード：農業，多世代交流，地域交流

1. 団体概要

畑っこは、環境人間キャンパス内にある畑で毎週水曜日に活動している。「農を楽しむ」をコンセプトに、在来種の保存も目指しながら、地域の方々とたくさんの野菜、果物を育てている。旬の野菜を収穫し、みんなでおいしい調理方法を共有している。畝(うね)を作るところから、調理し、食べるまで、食の一連の流れを体験することができる。現在は 2 回生 7 人、1 回生 15 人の計 22 人で活動している。

2. 2022 年度の活動について

毎週水曜日に畝づくり、種まき、草引き、水やり、収穫を主に行っている。また、今年は収穫した野菜を使って、調理会を 2 度行った。

ほとんどのメンバーが今年から加入したため、畝の作り方、種をまく間隔、水やりの頻度など、わからないことが多く、地域の方々に助けていただきながら活動を行った。

今年度は、ユウガオ・つるくびかぼちゃ・はやとうりなどの在来種の栽培や、田植え、干し柿づくりなど、様々な活動を行うことができた。その中でも最も印象に残っていることは、かんぴょうを一から作ったことである。かんぴょうは、ユウ

ガオというウリ科の植物を紐上に剥き、乾燥させたものである。ユウガオは 1 つ 6~10kg ほどの大きさがある。6 月ごろに苗を植え付け、8 月に収穫をし、それから専用の器具を用いて紐上に剥き、乾燥させ、調理を行った。このようにかんぴょうになるまでに大変な手間がかかっていることを学んだ。初めての経験ばかりで、難しいことも多かったが、食べ物が自分の食卓にくるまでの過程を学ぶことができ、貴重な体験をすることができた。

1 月には、環境人間学部の学生、先生方、職員さんにつるくびかぼちゃを配布した。今年はつるくびかぼちゃを豊富に収穫することができ、畑っこの中で消費することが困難になったため、この活動を行った。つるくびかぼちゃが在来種であることや、在来種を守ることの必要性をポスターにし、伝えることで環境人間学部の学生に在来種について知ってもらうことができた。



写真 1 調理会の様子
(出所)学生団体畑っこ

表 1. 2022 年度の活動

4 月	レモン、みかんの植え付け
5 月	こんにゃく芋、夏野菜の植え付け
6 月	かんぴょうの植え付け、夏野菜収穫、田植え
7 月	スイカ収穫、調理会①
8 月	かんぴょう収穫
9 月	ごまの収穫
10 月	冬野菜の植え付け、稲刈り、干し柿づくり
11 月	脱穀、調理会②
12 月	冬野菜収穫

(出所)執筆者作成

3. 活動を通して学んだこと

活動を通して、野菜を育てる楽しさ、大変さ、そして育てた野菜を味わうことの嬉しさを学んだ。種や苗の状態から、水やりや草引きをして育て、小さな実ができ、それが食べられる状態になるまでを見ることができることがとても大きな学びを生み出していると思う。また、今年は、レモンやみかん、メロン、しいたけなど植えたのに育たなかったものもあり、植物によって、水やりの頻度を変えたり、肥料の撒き方を工夫しなければいけないことも学んだ。また、キュウリなどの夏野菜はかなりの量を収穫することができたが、大きすぎたり、形が変形してしまったものもあったため、それを改善するにはどうしたらよいかなど、ただ育てるだけではなく、野菜について詳しく考えることができた。

4. 今後の展望

2022 年度は、学生と地域の方で野菜を栽培していくことが中心だったが、今後は地域の子どもたちにも野菜を好きになってもらうために交流を行いたいと考えている。そのためには、自分たちが野菜についてもっと知ること、興味を持つことが必要だと考える。そして、自分たちの知識で子どもたちに魅力を伝えることで、達成感も生まれると考える。

まだまだ畑っこの活動を知らない人が多いと思うので、キャンパス内に畑があることや、無農薬で在来種保存に努めていることを知ってもらうために、学校祭への出展や野菜の配布活動などをして、畑っこと在来種の PR を進めていきたい。



写真2 かんぴょうを剥いている様子
(出所)学生団体畑っこ



写真3 つるくびかぼちゃと坊ちゃんかぼちゃ
(出所)学生団体畑っこ

connekoーコネコー

櫻井優妃乃(環境人間学部 3 年)

キーワード：子ども，地域，ボランティア

1. 団体概要

connekoーコネコーは，地域の子どもの対象としたボランティア団体と学生ボランティアをつなぐことで，支援者不足を解消することを目的として，2022 年 7 月に発足した団体である。現在は 3 年生 10 名，1 年生 7 名の計 17 名が所属しており，メンバーも実際に活動に参加することで，学生自身の学びと経験の場を拡げる機会にもなっている。

2. 設立の経緯

設立のきっかけである保坂ゼミでは，居場所についての共同研究をしていくなかで，実際に現代の子どもの現状を把握するために，学習支援団体や子ども食堂など地域のボランティア団体に足を運び，子どもたちとかかわりを持ってきた。その中で，特に子どもに関わるボランティアでは継続性が重要なのではないかという意見が出た。しかし，大学生が個人で地域のボランティアに参加するのでは，最大 4 年と時間が限られており，継続性に欠けてしまう。そのため，大学として長期的にボランティア活動に関わり，子どもたちを支援していく基盤をつくる必要があると考え，connekoーコネコーを設立した。この団体としての活動によって，長期的な支援が可能になり，現代の子どもが直面する課題を明らかにすることで，その解決を図りたいと考えている。

3. 2022 年度の活動内容

私たちは 7 月に発足した団体ではあるが，7 月～10 月までは学内への告知の準備を中心にメンバー募集の活動を行っていた。この期間の SNS や授業内での宣伝を通して，設立時のメンバー 5 名から 17 名までメンバーを増やすことができた。本格的に活動を始めた 10 月からの主な活動としては，以下の通りである。

私たちは，毎月 1 回程度高砂市で開催されている「おかげ村こども食堂」と「きっずきっちゃんそね」

を主な活動先としており，そこでは子ども食堂の準備・片付け，調理の手伝い，子どもの遊び相手を中心に行っている。メンバーは，多様な子どもへの対応の難しさを感じながら，子どもや活動先のスタッフとのコミュニケーションを通して，自分たちボランティアの必要性を感じることができている。

10 月	おかげ村こども食堂
11 月	おかげ村こども食堂 きっずきっちゃんそね 加古川ツーデーマーチ
12 月	おかげ村こども食堂 きっずきっちゃんそね 冬のお楽しみ会 in 庄内神社 あかしこども財団説明会
1 月	おかげ村こども食堂 きっずきっちゃんそね



写真 1 12/4 きっずきっちゃんそね
(出所)所属学生撮影



写真 2 : 12/10 おかげ村こども食堂
(出所)所属学生撮影

加えて、地域の子どもに関わるボランティア活動のニーズに応じて、活動を展開している。今年度は、11 月には加古川市で行われた「加古川ツーデーマーチ」、12 月には大阪府豊中市で行われた「冬のお楽しみ会 in 庄内神社」にボランティアとして参加した。

「加古川ツーデーマーチ」では、規格外などの理由で廃棄されてしまう野菜を使って、子どもたちと野菜スタンプを行い、多くの子どもたちに立ち寄ってもらうことができた。子どもたちは、メンバーが準備した野菜スタンプの中から好きなものを選び、思い思いの作品をつくって楽しんでいた。また、雨により事前に用意してきた模造紙がふやけてしまったことや、絵の具が乾くまでにかなりの時間を要したことから、あらゆる状況を想定した準備の必要性を学ぶ機会となった。

「冬のお楽しみ会 in 庄内神社」では、子どもへの聞き取り調査の手伝いを行った。このお祭りは無料で楽しめるものであり、私たちは地域の子どもたちがどのような状況にあるのかを調査するための聞き取りを主に行った。活動に参加したメンバーは小さい子どもに聞き取りを行う難しさを感じながらも、学生ならではの強みを生かすことができたのではないかと考えられる。



写真 3 11/13 加古川ツーデーマーチ
(出所)所属学生撮影



写真 4 12/4 冬のお楽しみ会 in 庄内神社
(出所)所属学生撮影

4. 活動を通して学んだこと

今年度の活動を通して学んだことは主に 2 点ある。

1 点目は、メンバーと協力しながらゼロからひとつのものをつくりあげることの素晴らしさだ。団体を設立した当初は、メンバー全員が分からないことだらけの状態であった。それに加えて、学内への告知の準備が当初計画していたスケジュール通りに進まなかったこともあった。しかし、メンバー同士で声掛けを行いながらモチベーションを保ったり、メンバーそれぞれが自分自身の得意分野を発揮して団体に貢献することで、目標としていた 10 月には本格的な活動を開始することができた。この経験は、私たちにこれまでにない達成感を与えてくれただけでなく、メンバーと協力しながらひとつのことを成し遂げる素晴らしさを強く感じさせてくれるものとなっている。

2 点目は、学生ボランティアの必要性だ。活動先のひとつである「おかげ村こども食堂」では、来てくれる子どもの人数に対してスタッフの人数が少ないという課題がある。そこで必要となっているのが、学生ボランティアの存在である。「学生がいなかったら、開催するのは難しかった」というおかげ村の村長の言葉にも表れているように、私たちは地域のボランティア団体の存続にとって不可欠な存在となっており、またそれが学生にとって活動に参加するモチベーションにもつながっている。

5. 今後の展望

2022 年は設立 1 年目ながら 17 名のメンバーを集め、また多くの活動に参加できたことは大きな成果だと考えられる。一方で、ボランティア先のスタッフからは、「もっと多くの学生ボランティアの力が必要。」という声もあがっている。そのため、SNS や学内でのポスターの掲示を通してさらにメンバーを集め、より多くの学生をボランティア先に派遣できるようにしていきたい。

また、活動内容について定まっていない部分もある。例えば、私たちは活動内容にイベントの企画を含めていないのだが、ボランティア先から依頼されることも少なくはない。そういった時にどのような対応を取るかについて、来年度は明確にしていかなければならないと考える。

学生団体 Jyoto's

池田康大（乾ゼミ 3 年・学生団体 Jyoto's 代表）

キーワード：SDGs, グローカル, 学習支援

1. 団体概要

学生団体 Jyoto's は、兵庫県姫路市の「城東町補習教室」にて、外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援等を行う学生団体である。2022 年 7 月に設立され、現在 8 名が在籍している。

具体的に、城東町補習教室では、毎週土曜日に学習教室を開催し、外国にルーツを持つ小学生から高校生までの子どもたちに対する学習支援を行っている。教室に通う子どもたちのルーツは多種多様であり、ベトナムや中国、ネパールなど様々である。また、城東町補習教室では、学習教室の開催に加えてイベントの開催なども行っている。昨年はクリスマス会や姫路城周辺のウォークラリー、雪遊びなどのイベントを実施した。私たち Jyoto's の主な活動内容は、①学習教室への参加②イベントへの参加・新規企画の二つである。

2. 活動への想い

近年、日本では学齢相当の外国人の子どもが増加傾向にあり、公立学校において日本語指導が必要な子どもの児童数は約 6 万人に上る。さらに、全高校生の大学等への進学率が 71.1%であるのに対して、日本語指導が必要な高校生等の進学率は 42.2%である。また、全高校生の就職者のうち非正規就職率が 4.3%であるのに対して、日本語指導が必要な高校生

の非正規就職率は 40.0%である。（文部科学省，2021）以上のデータから、現在多くの外国人児童生徒が日本の教育から取り残されており、彼らへのより一層の教育支援が求められている。また、これらの課題の要因は彼らの学力レベルだけではなく、日本社会への適応能力等でもあると思われる。

実際に、教室に通う子どもたちの中には、日本に来てまだ日が浅く日本語能力が低いために普通中等教育を受けることができない子どもや、日本語での会話に自信がなく学校のコミュニティにうまく溶け込めない子ども、国籍を理由にいじめにあった経験のある子どもなどがいる。ここから、外国にルーツを持つ子どもの中には義務教育の段階で日本の教育システムにうまく適応することができない児童生徒が多く存在し、この問題は先述した進学率や就職率の低さにもつながっているだろう。しかし、彼らは課題を抱えている一方で、この上ない素直さ・可愛さを持ち合わせている。教室に行くと顔見知りの生徒が「よっ」というように手を挙げ、こちらに寄ってくる。「先生聞いて！」と 1 週間の間の学校での出来事を話してくる。「宿題が終わったら折り紙してもいい？あ、やっぱり今日はじゃんけんにしようかな。」とにこにこしながら話しかけてくる。

教室に行き、こうした経験をする度に、私はこのような外国にルーツを持つ子どもたちが取り残されないような日本の社会を創るための活動をしたいと強く思うのである。

3. 活動事例

私たちは、こうした想いを行動に移すため、学習教室、並びにイベントへの参加をしてきたが、今年度の活動の中で最も大きなイベントは、2022 年 11 月に開催した大学ツアーのイベントを企画・実行であった。日本での進路に関する知識や情報等が十分でない外国にルーツを持つ子どもたちに大学という場所について知ってもらい、将来の選択肢の一つの選択肢としてもらうことを目的に、城東町補習教室に通う小学生から高校生までの子どもたち 16 名を環境人間キャンパスに招待した。クイズに答えながら学内を練り歩き、研究室や実験



写真 1 学習教室での活動の様子(2022 年 6 月)

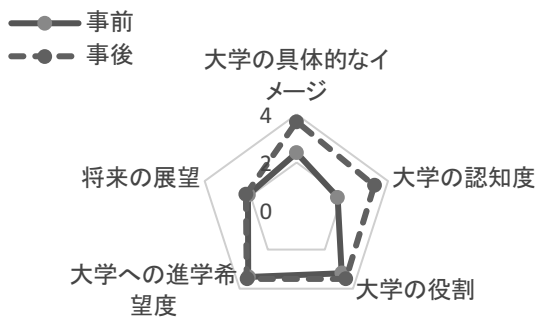


図1 大学ツアー参加前後の大学に対する意識変化



写真2 大学ツアーで講義を受ける子どもたち(2021年11月)

室などを見学した。また、大学生活の模擬体験として、大講義室での講義見学や食堂での学食体験なども行った。その結果、イベントの前後で取ったアンケートでは「大学に行きたいと感じた。」「学びたいことが自由に学ぶことのできる環境があることを知った。」などの意見が見られた。さらに、イベントの参加前後で大学への知識や身近さに関する各項目を四段階評価で表してもらった結果、図1のような結果を得ることができた。

このように、短時間で将来への大きな影響を与えることは難しかったが、イベントを通して大学が身近にあることを認知してもらい、さらにはその具体的なイメージをつかんでもらうことに成功した。そして、本イベントは子どもたちが大学について知るきっかけとなっただけでなく、団体メンバーと子どもたち、また子どもたち同士での交流を深める機会ともなった。

4. 今後の展望

今後も外国にルーツを持つ子どもたちが将来を拓いていくことを支援し続けたい。具体的に、私たちは3月に地元の銀行の支援を受け、キザニアでの就業体験研修を実施する予定である。大学ツアーの参加者よりも年齢層の低い子どもたちに、日本での職業の幅やその面白さを感じてもらうことが目的だ。このイベントをきっかけに夢を持ち、それが日頃の学習へのモチベーションに繋がるようなものにしたい。

また、SDGsを意識した活動も行っていきたい。社会への適応に困難を抱えるケースの多い彼らにとって、自分は周りの人や社会から受け入れられているという安心感を得ることが、希望に繋がる。これまでの活動を振り返ると、彼らが学習よりも私と話したい、一緒に遊びたいと訴えるのは、安心感や信頼感を得たいためである。様々な問題を抱える子どもたちは補習教室に居場所を求め、私たちボランティアをその入口として、安心感や将来に対する希望を少しずつ醸成しているのではないだろうか。そして、安心感や希望は彼らの抱える生きづらさを少しずつほどこき、彼らの生きやすさへと繋がる。この「生きづらさをほどこいていく過程」こそが、SDGsの前文に記されている「誰一人取り残さない」社会を目指すことにつながるのだと考える。人々が抱えている「生きづらさ」は様々で、その生きづらさがほどこけていくきっかけやタイミングも人それぞれである。それぞれが抱える課題をSDGsの17の課題のどれかにあてはめて考えるのではなく、まずはその人の抱える課題の背景を知ろうとすること、そして彼らの生きやすさのために共に努力することが重要である。私たちも、子どもたちの安心できる場所を作る取り組みを続け、誰一人取り残さない社会作りに貢献したい。

学生団体いきものずかん

十都祐真（環境人間学部人間形成系 4 回生）

キーワード：環境、子ども、教育、紙芝居

1. 団体説明

いきものずかんは、将来の自然環境を守る担い手を増やしていくために、子どもが、自然環境や環境問題に興味を持ち、また、それらを好きになる機会をつくることを目的として、活動している。自然環境や環境問題は、とても難しいため、子どもでも理解できるように、紙芝居やクイズ、折り紙などを利用して、楽しく学べるように工夫をしている。子どもへの環境教育のほかにも、環境に関するイベントや姫路市の白浜海岸の清掃など、幅広く活動している。

2. 2022 年度の活動

2022 年は、部員が 3、4 回生であり、就職活動に取り組まなければならなかった時期であったため、対外的な活動はあまり取り組むことのできない結果であった。

しかし、卒業生とのオンラインでの交流会や、学内での活動報告会に参加する、などの活動を行い、いきものずかんというコミュニティを守り、続けていくために行動することができた。

卒業生とのオンライン交流会は、「いきものずかんの今後を考える会」と題し、12 月 18 日、1 月 22 日に行った。

1 回目では、自己紹介をした後、団体の活動目的を振り返ることから始め、最後には活動を残すための方法を議論した。そのため、高校生も参加する人と自然の博物館でのイベントに参加することを決定した。2 回目は、イベントの発表で使うポスター制作のため、掲載する内容、レイアウト、文字数など話し合った。

学内の発表会は 1 月 19 日に兵庫県立大学環境人間学部で行われた。5 分ほどの発表時間で、学生に向けて、活動内容の紹介と勧誘を行った。また、その後の自由時間では、学生団体 Change! など、他の団体とのコネクションを作り、事業の引継ぎなど提案した。



図 1 作成したポスター（出典いきものずかん）

3. 活動を通して学んだこと

いきものずかんという団体について、大切な居場所と考え、引退した後も、活動のことを気にかけてくださり、親身になってくれる卒業生がたくさんいた。オンラインでの交流会では、卒業した後は別々の道を進んでいった先輩方が、いきものずかんというきっかけで再び集い、また、現役生とも新たにつながりを持つことができた。

そのことから、学生団体という存在は、人と関わるきっかけとなる居場所であると同時に、人と関わり続けられる居場所でもあるということに気が付いた。

また、活動を行っていく中で、様々な人の意見や考えを吸収し、吟味していくことで今まで見えてこなかった発想が出てくることを学んだ。

4. 今後の展望

新たに部員を確保するべく、SNS を用いた広報活動や、人と自然の博物館やイベント参加などを通して高校生や社会人に、自分たちの取り組みについて知ってもらうことを予定している。

また、社会人サークルとして立ち上げることを視野に入れ、より一層幅広い人脈作りに取り組むことを予定している。



05

リサーチペーパー

- | | |
|--|----|
| 1. 価値観を変えるソーシャルアクションの試み
(永山 みのり, 竹端 寛) | 40 |
| 2. コミュニティにおける電子回覧板の取組実態と有効性
(高江洲 杏梨, 谷口 優月, 西村 彩香, 福岡 菜々子, 三宅 康成) | 50 |
| 3. 都市住民を主体とした草刈りグループ結成のポイントと展開課題
(柴崎浩平) | 61 |
| 4. ラオス山岳地帯における識字学習支援とその効果に関する研究
(北川愛夏, 乾 美紀) | 71 |

価値観を変えるソーシャルアクションの試み － 生理の“貧困”と“尊厳”を例に －

永山みのり, 竹端寛

キーワード：生理, 性教育, 女性の権利, 貧困対策, ソーシャルアクション

1. はじめに

本論文は永山みのりによる同名の卒業論文を短縮して掲載するものである。1～5 節は永山が単独で執筆し、竹端は6 節でコメントをしている。

1.1 研究テーマの背景

近年、コロナ禍による物価上昇や収入減等の経済的影響から「生理の貧困」問題が世界各地で急速に注目を集めている。「#みんなの生理」¹⁾・プラン・インターナショナル USA²⁾ の調査によると、過去1 年で生理用品を入手するために他のものを我慢するなど、金銭的理由で生理用品の入手に苦労したことがある若者の割合は5 人に1 人にものぼる。内閣府は問題に対応すべく「経済財政運営と改革の基本方針 2021」³⁾にて「生理の貧困対策」を初めて明記、男女共同参画局は「地域女性活躍推進交付金つなぎサポート型」⁴⁾ (交付上限一律 1125 万円) を打ち出した。その中に「女性用品の提供」を申請内容に含められるようになったことを機に、地方自治体による生理用品の無償提供は全国的な広がりを見せている。

一方、「生理の貧困」支援は自治体によって内容やその充実度、住民の認知度にはムラがある。厚生労働省による調査⁵⁾ (2022) では生理用品の購入・入手に苦労したことが「ある」人のうち、約2 人に1 人が居住地域に生理用品を受け取れるような制度があるか「分からない」と回答。また、制度を知っている人のうち、利用したことがある人は17.8%にとどまる。市区町村での無償提供を知っていたが利用しなかった理由として「必要ないから (69.8%)」のほか、「申し出るのが恥ずかしかったから (8.5%)」「人の目が気になるから (7.8%)」「対面での受け取りが必要だったから (6.2%)」等が挙げられた。

こういった現状を打開するには、生理用品を購入できない“貧困”者のみをターゲットにした支援ではなく、生理用品を手に入れることは誰もが持つ“尊厳”として尊重される支援の在り方、そして日本

に長年蔓延る“生理はタブーであり自己責任”とする社会的規範の見直しが必要なのである。本研究では、長年タブー視されてきた「生理」にまつわる課題とその背景を整理し、兵庫県立大学姫路環境人間キャンパスでの生理用ナプキンの無償提供をソーシャルアクション事例として記述した。

1.2 用語の定義

今日も様々な議論があるが、本文で使用する各用語は下記の定義で用いた。

「生理の貧困」：何らかの理由から生活に欠かすことのできない生理用品にアクセスすることができない状態のこと。経済的な理由から購入することができない状態だけでなく、家族や周囲の人の理解を得られず必要な量を手にするのが難しい状態や、適切なケアや知識にアクセスできていない状態及びそのために誤解が生じていたり機会を失っていたりする状態などを広く含める。

「生理の尊厳」：生理を忌むべき・恥ずべき・隠すべきものとせず、女性の権利かつ日常生活の一部として尊重し、互いの心身の辛さを分かち合える社会を目指すための概念。生理用品の無償提供は経済貧困者のみでなく、全ての女性に用意されるべきであるという考えの根本となるもの。兵庫県明石市の生理用品サポート事業「きんもくせいプロジェクト」担当の明石市ジェンダー平等推進室が使用していた用語を、著者なりに解釈した。

「ソーシャルアクション」：生活問題やニーズの未充足の原因が社会福祉関連制度等の社会構造の課題にあるとの認識のもと、社会的に不利な立場に置かれている人々のニーズの充足と権利の実現を目的に、それらを可能にする法制度の創設や改廃等の社会構造の変革を目指し、国や地方自治体等の権限・権力保有者に直接働きかける一連の組織的かつ計画的活動およびその方法・技術。高良 (2017)⁶⁾ の「暫定的定義」を用いる。

2. 調査手法

2.1 本研究におけるソーシャルアクションの取り組みについて

2.1.1 キャンパス内の一部の女子トイレに生理用ナプキンの入ったかごを設置

以下、「トライアル設置」と表記する。学生団体 SOGI いろ^{注1)} が主催する学内イベント「SOGI ウィーク」^{注2)} 内企画の一つとして実施した。概要は下記の表の通りである。

- ・期間：2022 年 10 月 21 日(金)1～10 月 28 日(金)
- ・内容：生理用ナプキンの入ったかごを対象トイレのすべての個室に設置し、毎日夕方に補充を行った。／個室の壁に Google フォームの QR コードを印刷した紙を貼り、随時アンケートを実施。
- ・設置個所：5 か所：A 棟 1 階・4 階、F 棟 1 階・3 階、L 棟(生協会館)1 階の女子トイレ 計 22 個室
- ・対象：姫路環境人間キャンパスを利用する女子生徒及び女性職員
- ・生理用ナプキンのスペック：エリス新 素肌感多い日の夜用羽根つき 20 個入×18 パック×2 箱(大王製紙株式会社)／ロリエ肌キレイガード 昼用羽なし 30 個入×24 パック×4 箱(花王株式会社)計 3,600 個



写真1 設置方法1



写真2 設置方法2



写真3 設置方法3



写真4 設置方法4

1 週間、対象箇所のトイレの個室に生理用ナプキン「ロリエ肌キレイガード昼用羽なし」7 枚と「エリス新・素肌感多い日の夜用羽根つき」5 枚ずつを入れたかごを設置。設置方法は、個室に荷物を置く奥行きのあるトイレにはかごを平置きし(写真1・2)、そのようなスペースがないトイレには S

字フックを用いて手すりに吊り下げ設置した(写真3・4)。また、個室の壁には Google フォームの QR コードを印刷した紙を貼り、利用者を対象に随時アンケートを集計。補充は学生団体 SOGI いろのメンバーが毎日夕方に行い、同時に各個室の在庫も記録した。

設置個所については、後述のアンケート調査の結果をもとに学生の利用頻度が高い場所から選定。また、SOGI ウィークに合わせてトライアル期間を 1 週間に限定することでトライアル設置期間と生理周期が重ならない学生の存在も予想されたが、各所の許諾や費用面を鑑み、短い期間での実施となった。提供用の生理用ナプキンおよび設置用のかごについては、企画当初どのように用意するか難航していたが、姫路市危機管理室より、倉庫に保管中であった防災備蓄品として役目を終えたものを寄付していただいた。なお、今回の寄付についてはあくまで試行的な取り組みとしてご協力いただいた。

2.1.2 ライフデザイン論でのプレゼンテーション

2022 年 10 月 26 日(水)、「生理の貧困と尊厳」をテーマとし、学生がソーシャルアクションを起こす意義と可能性について 10 分ほど発表した。また、SOGI ウィーク期間中、つまりトライアル設置期間中でのプレゼンテーションの機会であったため、トライアル設置の宣伝も目的とした。

2.1.3 神戸新聞社姫路支社の記者の方からの取材

2022 年 11 月 10 日(木)、竹端先生のご紹介で、ゼミ室にてトライアル設置について取材していただいた。

2.2 選定・実施理由

トライアル設置の実施理由は、生理にまつわる諸問題を改善することにより、すべての人にとって安心して過ごすことができるキャンパスの実現への第一歩になると考えたためである。生理がある人に生理がもたらす影響はとて大きいもので、生理痛や PMS (Premenstrual Syndrome: 月経前症候群) に悩まされる学生も少なくない。日常に支障をきたす場合もあるにもかかわらず、いまだオープンに話すことをタブー視されている側面もある。兵庫県立大学にも、経済的・心理的な理由や正しい知識がないばかりに、生理に関してひとりで苦しんでいる学生がいるかもしれない。不安や苦痛を感じている学生たちの“声なき声”を聞き、様々な困りごとやニーズを把握したうえで、今後大学本部に向けて学内制度の見直し・導入を提案することを目的とし、トライ

アル設置を企画した。

ライフデザイン論でのプレゼンテーションは学生たちに、ソーシャルアクションを起こすことで実際に学内の制度が変えられる可能性について感じてほしかったからである。これからの環境人間学部を学生のチカラでより魅力的なキャンパスにするためのソーシャルアクション発起人が出てくることを期待する。

神戸新聞の取材を受けた理由は、国公立大学である兵庫県立大学においてこのような取り組みを行うことに意義があると感じ、それを地域の人々にも知ってもらうことで性別や世代を超えて生理の価値観について今一度見直す機会をもたらしたいと考えたからである。既に生理用品の無償提供を学校の制度として導入している大学として龍谷大学や大阪大学等が挙げられるが、どちらも生徒数やキャンパスの規模が兵庫県立大学とは比にならず、また企業との連携も盛んである。地域とのつながりを日ごろから掲げている環境人間学部でのソーシャルアクションを成功に導くには、より多くの地域住民から共感を得ることが後押しになるのではないかと考えた。

3. 調査結果

3.1 トライアル設置に関して

3.1.1 トライアル設置開始前の意識調査

2022年10月18日(火)の文化社会調査法演習、10月20日(木)の人間分野総合講義にてアンケート調査を行った。回答者は文化社会調査法演習受講者30名 有効回答数30件(女子生徒18名、男子生徒12名)、人間分野総合講義受講者155名 有効回答数141件(女子生徒108名、男子生徒31名、“その他”1名、性別欄無記入1名)。質問項目は、女子生徒向けには質問①から③の3問、男子生徒向けには質問④を用意し、回答してもらった。

表1 質問①これまでの学校生活の中で、生理によってどのような影響・悩みがありますか。(複数回答可)

	n=126
学校を欠席・遅刻・早退したことがある	28 (22.2%)
授業に集中できない	79 (62.7%)
生理痛やPMSがつらい	83 (65.9%)
相談できる人がいない・少ない	13 (10.32%)

急に生理になり、生理用品を友達から借りた・買いに行ったことがある	90 (71.4%)
急に生理になり、生理用品以外のもの(トイレットペーパー等)で代用したことがある	72 (57.1%)
からかわれるなど、恥ずかしい思いをしたことがある	3 (2.4%)
その他	8 (6.35%)

「その他」には、「生理用品がかさばり荷物になる」、「生理中は短い休憩時間の中で余裕をもってトイレに行くことができない」、「毎月生理になるのを気にしながら生活するのがしんどい」、「怖い」という回答が見られた。多くの回答が集まった「友達から借りた・買いに行った」、「他のもので代用した」とも併せて、誰もが安心して学校生活を送るためには、気軽にいつでも生理用品へアクセスできる仕組みの必要性を裏付ける結果と言える。

表2 質問②SOGI ウィーク期間中、試行的に生理用品を一部の女子トイレに設置しますが使いたいと思いますか。

	n=126
はい	104 (82.5%)
いいえ	19 (15.1%)
どちらとも言えない	3 (2.4%)

トライアル設置を使いたいと回答した理由としては、「節約にもなるし、荷物が減るから」、「経血量が多いときに助かるから」など様々だったが、最も多くみられたのが「急に必要になった場合ありがたい」という意見だった。質問①からも急に生理になり、生理用品を友達から借りたり、買いに行ったり、生理用品以外のもので代用してその場をしのいだ経験がある人が多いことから、生理用品のアクセスの確保の重要さは明らかである。

「いいえ」の理由としては、「自分に合ったものを使いたい」、「もしいきなり生理になって生理用品を持っていなかったら使うが、他の人に見られるのが恥ずかしいため、そのような状況にならない限り使いたくない。」という意見が挙げられた。“生理用品”と言っても、タンポンや月経カップ・ショーツ型ナプキン・おりものシートと、多様化が進んでいる。ナプキンだけでも長さや厚み・素材・羽(ナプキンがショーツからずれないように固定するためのシール部分)の有無等、メーカーによってさまざま

だ。無償提供において生理用品の選択肢を多く用意しておくことも必要であることが分かった。

表 3 質問③あなたがキャンパスの中でよく利用するトイレを3か所教えてください。(自由記述)

	n=119
A 棟 1 階	30
A 棟 2 階	10
A 棟 3 階	23
A 棟 4 階	103
F 棟 1 階	29
F 棟 2 階	3
F 棟 3 階	24
L 棟 (生協会館) 1 階	18
その他	7

1 か所および2 か所だけ回答した人がいたため回答者数×3 と回答数は一致していない。「その他」には、E 棟 1～3 階・I 棟 (体育館)・G 棟 (学術情報館)・P 棟 (いちよう南会館) が挙げられた。なお、この質問の結果をもとにトライアル設置の実施箇所を決定した。

表 4 質問④生理に対するイメージで当てはまるものを教えてください。(複数回答可)

	n=43
どう辛いのかどうサポートすれば よいか具体的によく分からない	28 (65.1%)
声をかけること自体、遠慮して しまう・遠慮すべきだと思う	14 (32.6%)
女性と男性で知識量に ギャップがあると思う	32 (74.4%)
生理について知る・学べる 機会があればいいのと思う	12 (27.9%)
全く関心がない・ 特に何も思わない	2 (4.7%)
その他	2 (4.7%)

生理はしんどいものというイメージ・支えになってあげたいという意識はあるものの、いざという時の対応に困っている様子がうかがえる。「全く関心がない・特に何も思わない」の回答が多くなるのではないかという筆者の予想を大きく裏切る結果となり、男子生徒向けに生理の尊厳アプローチをすることの可能性が見えてきた。

3.1.2 トライアル設置が終了後のアンケート調査

11 月 1 日(火)の文化社会調査法演習、11 月 3 日(木)の人間分野総合講義にて行ったアンケート調査の結果をまとめる。総回答者数は 179 名で、対象者の性別については女子生徒 126 名、男子生徒 49 名、「性別を回答しない」4 名。質問項目は、女子生徒には質問①～⑥の計 6 問、男子生徒には質問⑤と⑥の計 2 問を用意し、回答してもらった。

表 5 質問①あなたは生理用品のトライアル設置を利用しましたか？

	n=130
利用した	10 (7.7%)
利用していない	120 (92.3%)

表 6 質問②利用した人は、その理由を教えてください。(複数回答可)

	n=10
急に必要になったから	7 (70%)
たまたまあったから	3 (30%)
持参していたが便利だから	2 (20%)
教室から持ち出しにくいから	2 (20%)
買えない または買ってもらえないから	1 (10%)

表 7 質問③利用していない人は、その理由を教えてください。(複数回答可)

	n=120
生理期間と重なっていなかった	95 (79.2%)
持参しているものを使った	18 (15.0%)
利用することに抵抗があった	4 (3.3%)
必要ない	1 (0.8%)
トイレに行っていない	1 (0.8%)
トライアル設置を知らなかった	0 (0.0%)

生理期間は3～7 日間が正常とされているので、「生理期間と重なっていなかったから」利用しなかったという回答が多くなったのは当然の結果である。また、人間分野総合講義は1 回生の必修授業であるが、1 回生は木曜日以外に姫路工学キャンパスで講義を受け、週に一度の木曜日のみ姫路環境人間キャンパスに登校している。よって、生理周期と数日間は重なっていた人でも登校するタイミングによって利用する必要がなかった生徒の存在も予想される。

表 8 質問④生理用ナプキンを選ぶ決め手は何ですか？
(複数回答可)

	n=130
羽根つき	38 (29.2%)
サイズ	26 (20.0%)
付け心地	23 (17.7%)
価格	20 (15.4%)
素材	10 (7.7%)
持ち運びやすい	5 (3.8%)
かぶれにくい	4 (3.1%)
吸水力	2 (1.5%)
香り付き	1 (0.8%)
羽なし	1 (0.8%)
安定感	1 (0.8%)
特になし	1 (0.8%)

表 9 質問⑤大学のトイレに生理用品を設置することについてどう思いますか？

	n=179
必要なことだと思う	150 (83.8%)
どちらとも言えない	29 (16.2%)
必要でない	0 (0.0%)

受講生 179 名のうち約 8 割を超える生徒が「必要なことだと思う」と回答した。また、「どちらとも言えない」と回答した生徒からは、設置した生理用ナプキンの悪用を心配する声や、継続して運営する仕組みが気になるという声があった。トライアル設置の重要なキーワードである『必要な時に、気軽に、誰でも利用していい』という部分を十分に発信・周知できていない状態から始まったトライアル設置ではあったが、大学のトイレに生理用品は「必要でない」と答えた学生は一人もいなかった。このことから、いかに学生にとって生理および生理用品についての問題意識があるかがうかがえる結果となった。

質問⑥学校のトイレに生理用品を設置することを、もし続けることになった場合、改善や工夫した方がよいと思うところがあれば聞かせてください。特にご要望がなければ、利用してみたご感想を教えてください ※回答を分類し、一部抜粋し表記。

○生理用ナプキンの種類について

サイズや種類をもっと豊富にしてほしい (8 件) / 羽付きなのか羽なしなのか、サイズが分かるように

示してほしい (1 件)

○生理用ナプキンの入れ物・置き方について
蓋をつけてほしい (3 件) / 取り出しやすいように詰めすぎない方がいい (1 件) / かわいい入れ物に入っていると嬉しい (1 件) / 落ちにくい入れ物にしてほしい (1 件) / 目立つように置くのではなく、さりげなく置く (1 件)

○生理用ナプキン設置の運営について

清潔感や衛生面に気をつけてほしい (3 件) / 適切な利用を促すべきだと思う (1 件) / アルコール消毒を徹底する (1 件) / 運営を SOGI いろだけに任せるのではなく自分たちでも補充できる仕組みなどをつくり持続的に取り組みを続けてほしい (1 件)

○その他の要望

これからも長期間で設置を続けてほしい (15 件) / すべてのトイレに設置してほしい (2 件) / 私は痔等になった経験がないため必要になったことがないが、男性でも痔の人等は必要になるという話を聞いたので、可能であれば男子トイレにも若干量でも設置すれば良いと思う (1 件) / 男子トイレにも、ナプキン特集のようなものを貼ってみる (1 件)

3.1.3 設置場所別 使用された生理用ナプキンの数

表 10 ロリエ肌キレイガード 昼用羽なしを「昼用ナプキン」、エリス新・素肌感多い日の夜用羽根つきを「夜用ナプキン」と表記。

設置場所	昼用ナプキン	夜用ナプキン
A 棟 1 階	26	14
A 棟 2 階	17	8
F 棟 1 階	10	13
F 棟 3 階	12	7
生協会館 1 階	12	6
合計	77	48

トライアル設置開始時点に昼用ナプキンを 154 個・夜用ナプキンを 110 個 計 264 個を設置し、終了時点で昼用・夜用合わせて 125 個減っていた。よって、1 週間での使用率は約 47%だった。

3.2 ライフデザイン論内のプレゼンテーション

「生理の貧困」問題は経済的な理由で生理用品を入手できないこと以外にも、周囲の理解を得られない環境や、適切な知識を学べない状況を広く含むということを知り、自身も問題の当事者であると認識が変わったことを自覚する受講者がみられた。

3.3 神戸新聞の取材

2022 年 12 月 8 日(木) に神戸新聞の Web ページにて取材記事が公開、翌日 9 日(金)には神戸新聞全県版(朝刊)の 22 面「ひょうご総合」、Yahoo!ニュースにも掲載された。朝刊には『生理用品公衆トイレ常備を県立大生、無償提供し意識調査 8 割が賛成「あるのが当たり前」の存在に』という見出しで、トライアル設置を始めるまでの経緯やトライアル設置中の出来事等について掲載された。



写真5 12月9日(金)神戸新聞

4 考察

4.1 「生理の貧困・尊厳」に対する考察

本調査でのアンケートでは 10 人中 7 人、明石市の調査でも 58 人中 43 人が「急に必要になったから設置中の生理用品を利用した」と回答しており、「買えない、または買ってもらえないから」は他の選択肢よりも選択率が低かった。このことから、大学における生理用品の無償提供は“貧困”目線と併せ、困っているときに当たり前に選択肢が用意されている“尊厳”目線の支援を取り入れることが求められていることが分かる。

現状の地方自治体による生理用品サポート事業の多くは、貧困女性の相談対応及び支援へ繋げるための手段として位置づけられている(例:兵庫県宝塚市「学生等に生理用品配布を手段とし、配布の際に各種相談窓口へ繋げるための案内を同封し、相談等支援につなげた。」、兵庫県神戸市「神戸市男女共同参画センターやハローワーク等にて、事業の広報物を添付した生理用品を配布」)⁷⁾。また、配布は役所や自治体の関連施設等の窓口・学校では保健室での手渡しが原則であるケースが多く、受け取りに際する「誰にも見られることなく受け取りたい」、「貰いに行くのが恥ずかしい」という心理的ハードルの高さが指摘できる。

また、日本における生理に対する配慮が十分でないのはジェンダー配慮の欠如に要因があるとも言える。生理のみならず性そのものを誰もが平等に持っている権利・尊厳として包括的に学べる性教育、それを踏まえた社会システムや制度を導入・定着化するために、まずはこの生理問題にまつわる社会的関心度を上げ、性は誰もが平等に持っている尊厳の 1 つであるということを広く認知させていく必要がある。

「生理によってどのような影響・悩みがありますか」という質問では、『毎月生理が来るのを気にしながら生活するのがしんどい』、『怖い。』と回答した女子生徒がいた。「生理」と聞くとどうしても心身の不調を真っ先にイメージし、他者にしんどさを理解してもらえなかった、からかわれた、楽しみにしていた予定を諦めたというような苦い経験を思い出す人が多いのではないだろうか。

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン(2021)の調査²⁾によると、初潮を迎えたときに誰に教わったのかについて「母親」「学校の教員」との回答が多くみられ、特に「母親」から教わったとする回答が 10 人に 6 人だった。そのことに関連し、同法人は『日本で紙ナプキン「アンネ」が発売された 1961 年、アンネナプキン発売時に月経期にあった女性の多くは「初潮を迎えたときに誰にも教わったことが無い」と回答している。ユース女性にとって祖母に近い世代に該当する世代が処理の方法を教わっておらず、その祖母から生理の対処方法を教わった母親から、現在のユース女性が生理の対処方法などを学んだとするならば、その知識は限定的にならざるを得ないことや、長い歴史の中で生理を「忌むべき、秘すべき、恥すべき」ものと捉えられてきた生理に対する眼差しが伝えられたことが推察される。』と発表している。今日においても生理を忌むべきものとする生理への忌避感の伝達は、家庭での生理教育が大きな影響を及ぼしている可能性が高い。

本アンケート調査では男子生徒 43 人中、半数以上の生徒が「どう辛いのか、どうサポートすればよいか具体的によく分からない」・「女性と男性で知識量にギャップがあると思う」、13 人が「生理について知る・学べる機会があればいいのと思う」と感じていることが明らかになった。日本は世界的に見ても性教育がかなり遅れていることが指摘されて久しい。とりわけ保健体育科で生理(月経)について取り上げる際は男女が別々の教室で授業をする

学校が多く、生理について学んだことは男子に知られてはいけない隠すべき出来事とされるケースさえある。そのように性別によって隔離された影響から、本調査対象の中からはあまり見られなかったものの、全体で見れば生理の基礎知識や関心・問題意識が全くないという男子も一定数存在する。

本研究では、男性こそ生理について知るべきだということを言いたいのではなく、女性でも意外と自分のからだのことをよく理解していない人は少なくない。まず自分のからだを知り、その次のステップとしてまわりの人が理解していく、互いのことを想像できるようになることが大切なのではないか。

これら、なぜ「貧困」目線の生理観が主流なのか、なぜ生理にマイナス・ネガティブなイメージがあるのか、なぜ男女間で認識のズレが起こっているのか、という問いに共通する答えは、「日本における性教育の不充実さ」である。反対に言えば、“尊厳”目線というプラスでポジティブなイメージをもって、性別や年齢・職歴に関わらず生理の辛さを共有できる社会を作るには、包括的性教育を迅速に導入すること、社会人が性にまつわる学びを受けられる機会を増やすことが必須だ。

日本における性教育は、通称「はどめ規定」（国定学習指導要領において「人の授精に至る過程・妊娠の経過は取り扱わないものとする。」とされていること。）によって、系統的ではあるが性の生理的な側面の知識に片寄りがちで、子どもの心身の発達の個人差や個々の具体的な悩みや関心に対処しにくいという課題がある。

そこで、ピアカウンセリングやアクティブラーニングなどの教育法を取り入れ、生徒同士で性について話し合う機会を設け共感し合うことで自己有用感を高め「性教育の知識は自分の今後の生活に関わってくることであり」という意識を高める性教育を行うべきであると考えられる。（松本ら 2022）。⁸⁾

大人向けの講座としては、民間企業や NPO 法人による活動が挙げられる。株式会社ユニ・チャーム⁹⁾は生理に関する知識向上と職場における相互理解を促進する研修プログラム「みんなの生理研修」を、株式会社日経 BP¹⁰⁾は「生理快適プロジェクト」を実施している。また近年では生理休暇を採用する企業も徐々に増加している。生理がある人もない人も、まず「知る」ことで相談しやすい環境をつくること、今までになかった男性の意見を聞く機会や女性同士で生理について話し合う機会をもたすメリットが考えられる。

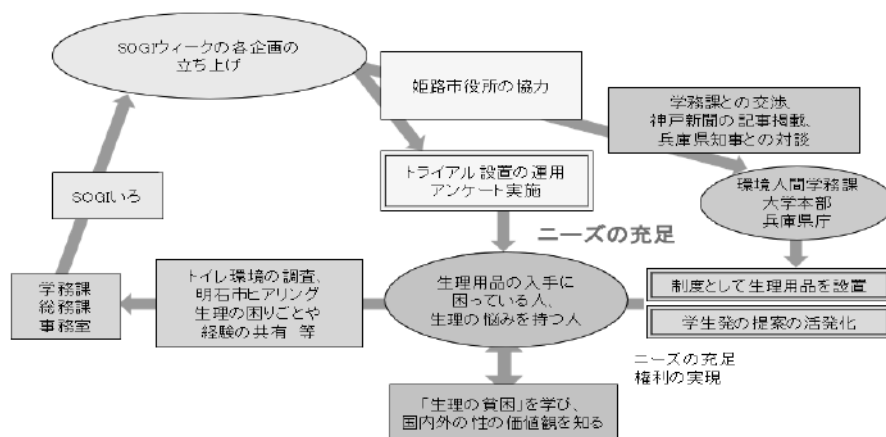
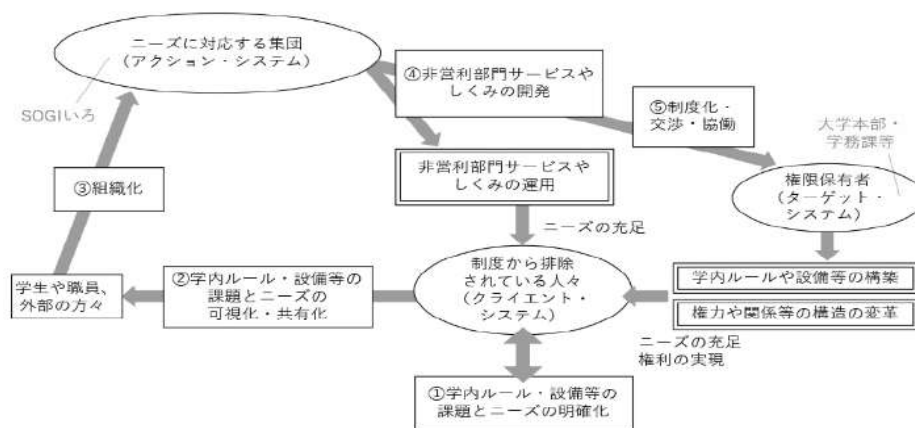
生理がある日もともに過ごしたり仕事をしたりしていく以上、お互いにもっと話して、理解していく関係性づくりが、潜在的にはあるが実はかなりの程度で求められているのである。

4.2 本ソーシャルアクションの試みに対する考察

図 1, 2 に沿って本ソーシャルアクションの流れについて説明する。図 1 の中央にある制度から排除されている人々（クライアント・システム）とは様々な理由から生理用品を必要な時に十分な量をすぐに手に入れられない人や、生理にまつわる何らかのモヤモヤを抱えながら学校生活で我慢を強いられている人を指す。まずそんな彼女らを取り巻く学内ルールや設備等の課題とニーズを明確にするため、日ごろのゼミ活動を通して「生理の貧困」問題や日本国内外における性の価値観について学び、性や生理にまつわる困りごとをゼミ生たちと共有してきた。すると兵庫県立大学環境人間学部では、生理痛や PMS による体調不良のようなやむを得ない欠席でも教員が定める上限を超えると単位を取得できない場合があること・多くの学生が利用する生協ショップでは緊急時でも生理用品を買うのが恥ずかしく抵抗感があること等の課題があることが明らかになった。

そんな中で、明石市の公立学校では既に生理用品が無償で提供されていることを知り、姫路環境人間キャンパスでも実施できないかと考え、校内のトイレ環境を見て回ったところ生理用ナプキンを置けるスペースが十分にあることが分かった（①）。その後、それらの情報と提案を書類にまとめ学務課や事務室で働く職員の方にお話しする機会を頂くことができたため（②）、本格的にニーズに対応する集団（アクション・システム）として学生団体 SOGI いろ発の企画が動き出した（③）。そこから、大量に生理用ナプキンを譲ってくださった姫路市役所ご協力のもとトライアル設置を実施し（④）、学生たちからも良い評価を得ることができ、ニーズを充足しエンパワメントの達成ができたと言えるだろう。

卒業論文執筆時点の 1 月下旬、ここから生理用品の無償提供を学校の制度として導入・定着するために、権限保有者つまり大学本部及び兵庫県庁に、制度化の交渉・協働（⑤）、さらに学内ルールや設備の構築、権力や関係等の構造の変革、ニーズの充足と権利の実現...という展開へと進めていくが、こ



れまでの企画は期間限定かつ試行的なボランティア活動であるからうまくニーズの充足に到達できたのであって、④以降の展開は権利関係上、残念ながら学生のみでのチカラではどうにもならないこともある、と予想していた。

ところが2月上旬、知事が12月に掲載された神戸新聞の記事をお読みになり、直接話を聞きたいとご連絡をくださった。その結果、2023年2月16日（木）13時15分から14時までの間、兵庫県庁にて、トライアル設置について発表し、生理用品サポート事業は貧困目線ではなく、尊厳を守る取り組みとして普及してほしいという旨をお伝えした。その様子は、2月17日（金）の神戸新聞にて掲載。2月の補正予算では、生理用品の無償配布を私立大学や県立大学にも支援対象を広げ、関連諸費を含めた2600万円を追加提案することにもなった。知事は「拡充のきっかけは県立大学での取り組みを記事で知ったから」と仰っており、まさにソーシャルアクションのサイクルがうまく動いたのである。



5. おわりに

5.1 まとめ

大学内での生理用品の無償提供は、経済的には困窮していない学生にとっても高い需要がある。その上で、無償提供は“貧困”対策ではなく“尊厳”と“平等”の基礎として、周知する必要がある。

また、性や生理の話題は積極的には行われていないが、程度の差はあっても性別に関係なく問題意識

を持っている学生は多い。生理及び生理用品の無償提供は、生活を共にする仲間として女性だけのものではないという共通認識を持ち、性別や年代を越え社会全体の“生理リテラシー”水準を底上げするような機会の提供が急務である。

そして、“大学生という一定の公共性”がある大学生のうちに起こすソーシャルアクションは周囲の理解と協力を得やすく、エンパワメントを図ることで学生主体の社会的課題の解決へ一石を投じる十分な力がある。

日本で生理用品が他の衛生用品と同じくベーシックサービスとして用意されない背景には、包括的性教育の不充足からくるジェンダー配慮の欠如と、長い歴史の中で継承された生理に対する忌避感があると分かった。その点を考慮すれば、生理用品の無償提供のあり方にはまだまだ議論の余地があり、個人の経験と価値観が直接反映されるような繊細なテーマだけに慎重に進めていく必要がある。

また本調査を通して特に印象的だったことの1つは、生徒たちから『男子は「生理」についてどう感じているのか知りたい。決して「生理」について話すことを恥ずかしいと思って欲しくない。』『男なのでよく分からないし、あまりこちらからその件で話しかける事は出来ないが、何らかの力になりたいという気持ちは強い』(1-(2)質問⑥より)という声が聞けたことだ。考察で触れた通り、同じ環境人間学部で過ごしていく以上、生理の問題は女子生徒及び女性職員だけのものではない。上記のような考えを既に持っている学生がいることは、兵庫県立大学で生理の“尊厳”を広め、生理用品の無償提供を定着させるための後押しになるだろう。

5.2 今後の展望

生理用品の無償提供企画は、竹端ゼミの後輩に引継ぎ来年度からも運営する計画であった。ただ前述の通り、県が生理用品の無償提供を制度化させようとしている今、竹端ゼミとして担当する活動がどのあたりになるかは未確定なので、続報を待ちたい。

6. ゼミ教員より

永山のソーシャルアクションは、“大学生という一定の公共性”がある大学生のうちに起こすソーシャルアクション”として、「よい変化」を及ぼすことが出来た。もちろん、政策形成にコミットすることは容易ではなく、先行した明石市での実践と彼女

たちの学内でのトライアル設置が繋がることにより、それが神戸新聞で大きく取り上げられ、一定の社会性が生まれていくなかで、兵庫県知事の目にとまり、兵庫県の政策化へとつながっていく、というタイミングやご縁が重なった要素も大きい。

ただ、彼女が書いたように、「生理用品の無償配布」という現象の背後に二つの、相互に関連する理念的バックボーンがあった。一つが、「生理の尊厳」であり、もう一つが「包括的性教育」の視点である。

近年、子どもの権利条約や障害者権利条約では、needs based approach から rights based approach への転換が重視されている。前者は、専門家がニーズを査定する前提で、選別主義的であり、「真に必要な者に支給は限定する」アプローチである。一方後者は、生理用品が必要な状態にある人なら誰でも支援されるべきだ、という普遍的アプローチであり、ベーシックサービスの視点である。誰でも、どのような状態にあっても、尊厳が大切にされる、という前提がある。長らく日本社会においては、選別主義的アプローチが主流であったが、「生理の尊厳」アプローチは、貧困かどうかを選別されることなく、「必要な時は助けてほしい」という普遍主義的アプローチに基づいている。これが、アンケート調査にもあるように、生理時の女性の声に合致したので、彼女のプロジェクトは成功し、制度化につながる原動力にあったのだと思う。

また、包括的性教育に関して言うならば、永山が書いたように「はじめて規定」のため、これまで生理の問題は、女性同士がヒソヒソ話すことであり、政策形成プロセスにおいて男性中心主義が残っている中では、「なかったことにされていた」「可視化されていなかった」問題であった。しかし、明石市の先行的取り組みで明確になったように、「生理の尊厳」の問題はどこにでも存在する普遍的な課題なのである。それをなかったことにしないためには、教育レベルでも包括的性教育を行うことにより、「生理の尊厳」が当たり前のように語られ、常識になっていく素地を作っていくことが求められている。

今回の永山のソーシャルアクションや卒論は、「なかったことにされていた」問題の可視化であり、それを自分たちでトライアル設置をしながら制度化につなげていく、社会的価値を持った市民活動だった。それは、環境人間学部の総務課・学務課や乾先生を始めとした学内の関係教職員、無償提供にご協力下さった姫路市危機管理室、そして兵庫県知事や施策化に動いて下さった兵庫県庁職員、モデル事

業を教えてくださいました明石市職員、プロジェクトに関心を持ち記事化していただいた神戸新聞関係者など、様々なアクターが協力していただき、有機的に繋がる中でこそ、初めて可能になったことである。

多くの方々の「志のネットワーキング」に改めて心より御礼申し上げます。

注釈

- 注 1) 学生団体「SOGI いろ」：2022 年度発足。性の多様性・価値観・SOGI について学び合い、兵庫県立大学内でのオールジェンダートイレの導入推進等の啓発活動を行う。活動内容は学内のトイレ環境調査や他大学のリサーチ、サインの作成等。
- 注 2) SOGI ウィーク：SOGI いろが企画した学内イベント。姫路環境人間キャンパスにて 2022 年 10 月 24 日(月)から 28 日(金)までの 5 日間、NPO 法人 Mix Rainbow の方をゲストとした性の多様性がテーマの講演会・おはなし会“SOGI かふえ”，関連図書の展示等の企画を実施した。オールジェンダートイレのトイレサイン掲示もこの期間から開始。
- 注 3) 高良麻子「日本におけるソーシャルアクションの実践モデル」，155「図 6-2 ソーシャルアクション実践モデルにおけるソーシャルワーカーによる方法・技術」を参考に，著者作成

引用文献

- 1) #みんなの生理，2021，最終閲覧 2023 年 1 月 31 日，日本にも「生理の貧困」5 人に 1 人の若者が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」(minnanoseiri.wixsite.com)
- 2) 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン，2021，『「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査結果」レポート』
- 3) 内閣府，2021，『経済財政運営と改革の基本方針 2021 日本の未来を拓く 4 つの原動力 〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策〜』20 頁。
- 4) 男女共同参画局，2021，『令和 3 年度実施 地域女性活躍推進交付金（拡充）について』
- 5) 厚生労働省，2022，『「生理の貧困」が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査の結果について』
- 6) 高良麻子，2017，『日本におけるソーシャルアクションの実践モデル ―「制度からの排除」への対処―』，中央法規出版，155，183。
- 7) 男女共同参画局，2021，『地域女性活躍推進交付金（令和 3 年度実施（拡充）：つながりサポート型）を活用した取組概要』，最終閲覧 2023 年 1 月 31 日。https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r03/jisshi_r03.html
- 8) 松本禎明・中村ひかる・藤原道弘，2022，『中等教育機関における性教育実施に係る課題と対策に関する研究』，九州女子大学紀要第 59(1)，23-33。
- 9) ユニ・チャーム ソフィ，『みんなの生理研修』，最終閲覧 2023 年 1 月 31 日 <https://www.sofy.jp/ja/campaign/minnanoseirikensyu.html>
- 10) 日経 xwomanSPECIAL，『生理快適プロジェクト』，最終閲覧 2023 年 1 月 31 日 <https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/DRS/20/seirikaiteki/>

コミュニティにおける電子回覧板の取組実態と有効性

－ 先進事例の調査をもとに －

高江洲杏梨，谷口優月，西村彩香，福岡菜々子，三宅康成

キーワード：回覧板，電子化，コミュニティ，持続可能性

1. はじめに

地域のコミュニティでは、人口減少や高齢化に伴い、従来から実施してきた管理・運営方法が持続困難になりつつあり、さまざまな側面から省力化に向けた取組が求められている。こうした状況のなかで、近年、回覧板を紙媒体ではなく電子媒体で配布する動きが広がっている。現在、地域連携活動で筆者らが取り組んでいる兵庫県姫路市夢前町のフィールドでも、自治会担当者の負荷を軽減するために回覧板の電子化について検討を始めている。

本稿では、全国的回覧板の電子化の実態を把握し、先行事例の調査をもとに電子化の効果を明らかにすることを目的とする。研究の方法は、全国の事例を文献や資料等によって収集するとともに、先行事例をして岡山県玉野市滝地区代表者に取組内容についてインタビュー調査を実施し、今後、新たに取組を行う上での課題などを考察した。

2. 回覧板について

2.1 定義

日本大百科全書¹⁾によると、回覧板とは、地域社会のお知らせ文書などを板や厚紙につけて各家庭を回すものと定義される。主体規模に関しては特に定義はなく、自治会が運営しているものから町内会規模、自治体規模やマンション規模と在り方は様々である。また、回覧板で共有される内容は主体によって様々ではあるが、大きく分類すると公開可能な広報物と非公開の情報の

2 点に分けられる。前者の公開可能な広報物とはイベント情報やゴミ収集情報、市区町村の総合計画・施策情報などといった個人情報を含まない広報物のことである。反対に、後者の非公開の情報は自治会の名簿といった個人情報を含むもののことである。以下、本論文では主体規模や回覧板で共有する情報の内容に関わらず、一定の地域コミュニティの間で共有する情報を回覧板として定義する。

2.2 起源

回覧板の起源は戦時中であつた昭和 14 年頃とされている。前年の昭和 13 年頃に隣組整備推進中であつた東京市が隣組回覧板 10 万枚を配布したという記録が残されており、これが回覧板に関する最古の記録だといわれている。翌年の昭和 15 年には町内会整備の内務省訓令が発表され、岡本一平作の国民歌謡である「隣組」にて「回して頂戴回覧板 知らせられたり知らせたり」という歌詞があつた。当時は戦時中ということもあり、回覧板の内容は配給や防空訓練、国債、貯蓄、納税に関する内容であつたという²⁾。また、現在でも様々な地域コミュニティで回覧板は情報共有ツールとして利用されている。

3. 全国の動向

ここでは全国の自治会の現状について述べる。まず、「地域コミュニティに関する研究会 報告書-総務省」³⁾によると、全国の自治会の数は約 30 万にのぼる、と明らかにしている。次に自治会の加入率について、令和 3 年 10 月 25 日総務省自治行政局市町村課「自治会・

表 1 人口規模別市町村が把握している自治会の加入率の変化

	政令指定都市	人口 50 万人以上 (政令指定都市は除く)	人口 30 万人以上 50 万人未満	人口 20 万人以上 30 万人未満	人口 10 万人以上 20 万人未満	人口 5 万人以上 10 万人未満	人口 1 万人以上 5 万人未満	人口 1 万人未満
H22	77.2%	64.4%	73.6%	72.1%	70.9%	74.2%	80.9%	91.2%
R2	70.3%	57.9%	66.3%	64.5%	63.7%	67.0%	74.2%	88.3%
H22→R2変化率	-6.9%	-6.5%	-7.3%	-7.6%	-7.2%	-7.2%	-6.7%	-2.9%

(出典) 総務省自治行政局市町村課「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート とりまとめ結果」⁴⁾

表2 年齢階級別の町内会・自治会への参加頻度（H27年度）

	10代（15～19歳）	20代	30代	40代	50代	60代	70代
月一回程度以上	4.4%	3.4%	3.9%	5.4%	8.7%	12.5%	11.3%
年数回程度	17.5%	11.5%	21.1%	30.9%	37.0%	42.6%	52.8%
参加していない	78.1%	85.1%	74.9%	63.7%	54.3%	44.9%	35.9%

（出典）厚生労働省平成27年版厚生労働白書－人口現状社会を考える⁵⁾

町内会の活動の持続可能性について」を参考に表を作成した。

上表の分析の結果を受けて、人口1万人未満の自治会では加入率は高く、減少率も少ない。対して、都市部を中心に加入率は減少していることがわかる。都市部の自治会加入率の低下の理由として、地域のつながりの希薄化により、自治会等の必要性を感じないからだという住民が増えてきている。また、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加など、ライフスタイルの変化が、地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響している可能性がある。しかしながら、阪神・淡路大震災後に自治会等がないことが心細いという理由で、新たに自治会等が形成された事例や、東日本大震災時に在宅避難をする地域住民同士で安否の確認が行われた事例があるなど、特に、大規模災害等の緊急時における共助・互助の存在として、自治会等の果たす役割は大きい。コロナ禍のピンチをチャンスにするという考えに表れているように、災害時・緊急時こそ地域活動の持続性が重要だと考える。

次に自治会に加入している人の年齢別割合を調査する。年齢別に自治会への参加頻度を調べたところ、図2の年齢階級別の町内会・自治会への参加頻度（H27年度）を見てみると、参加していない割合が一番高かったのは20代であり、次いで15～19歳の10代、そして30代と若い世代だった。対して参加していないと答えた70代の割合は、35.9%と比較的低かった。これより自治会に加入しない世代は10代～30代が多いことが言える。日本ではこれからさらに少子高齢化が進む予想のため、若い世代の加入率が減少すると、自治会の運営が滞ってしまう恐れがある。自治会への加入率の減少を食い止めるためにも、若い世代が加入しやすいような運営方針へとアップデートしていくことが求められる。

以上述べてきたように自治会の加入率が減少していることから、自治会役員の負担が重くなると考える。負担が大きいため、加入への抵抗感を生じていることが、未加入者を増加させる要因となり、負のループになっている。そのほかにも役員の高齢化により、地域によっては、担い手不足が深刻化し、自治会等の解散

や合併に至った事例もある。ほかには、そこまで至らなくとも、活動範囲の縮小や停滞に陥るリスクが高まっている。自治会役員の役割として山梨総合研究所によると、「防犯、防災および交通安全運動への協力」、「排水路の清掃や廃品回収等の環境美化活動の推進」、「共同募金等の社会福祉に対する援助」「盆踊り・運動会等による地域の親ばく活動」「広報紙などの配付」などが全国の市町村にある町会・自治会でも同じ内容だと言及している⁶⁾。

今回このリサーチペーパーでは、電子回覧板の可能性を述べるものであり、「広報誌などの配布」の面から自治会役員の負担軽減策として、特にデジタル化が有効であることを明らかにする。デジタル化における負担軽減取り組みで災害時の安否確認や情報伝達は、デジタル化によって、効率化に加えて、新たな価値を提供できるようになるものの一例である。災害時の安否確認を、自治会等で各戸訪問や電話によって実施しようとする、物理的・時間的な限界がある。しかし、デジタルサービスを利用すれば、その利用者は、一時的に遠隔地にいる人々も含め、ごく短時間のうちに確認が可能となり、各戸訪問や電話確認はそれ以外の人々に絞って行えば良いこととなり、結果的により多くの地域住民の安全につながると言える。また、電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化は、基本的には効率化の側面が大きい。紙の回覧板や広報誌の配布が原則市区町村等の情報提供者から地域住民への一方向で時間差を要する情報提供であり、かつ、紙の印刷、運搬、仕分け等の作業を要するのに対して、デジタル化すれば、住民間の情報共有も可能となり、自治会役員の負担が軽減されと考えられる。さらに、こうした電子回覧板のようなソフトウェアを活用した場合、紙の回覧板をデジタル化するという点に止まらず、今まで市区町村が紙媒体で行っていた各種アンケートや広聴機能について、随時デジタル媒体で双方向かつ即時に実施可能となり、各市区町村が実施している行政サービスの課題を早期に把握し、その改善につなげるなど、市区町村自身のDXにも役立てることができる。こうした視点で、具体的なメリット

が明示できることが円滑なデジタル化のために不可欠と言える。

4. 回覧板の現状

4.1 紙ベースの現状分析

ここでは、紙ベースでの回覧板の現状を自治会サイドと住民サイドに分けて論じる。まず自治会サイドが抱える課題である。大きく3つ挙げられ、1 自治会加入率の減少、2 自治会役員の高齢化、3 業務負担の大きさが課題となっている。1 つ目の自治会加入率の減少は、情報伝達としての役割を十分に果たせなくなる恐れがあることが考えられる。東京都目黒区では自治会の加入率が年々減少しており、平成 29 年度は 47.7%と半数以下になっている。目黒区の情報入手先のうち「回覧板・掲示板」は 32.6%であるが、自治会加入率の低さを考慮すると、回覧板が持つ情報伝達の効果は極めて低いと考えられる⁷⁾。2 つ目は自治会役員の高齢化である。後継者が不足しており、担い手も少ないのが現状である。このことから、役員 1 人あたりの業務量が増加していることもわかる。3 つ目は業務負担の大きさである。少ない役員で配布物や回覧を掲示・配布するのは負担が大きく、京都市の例では 45%が「やや負担が大きい」「負担が大きい」と回答した⁸⁾。

次に住民サイドが感じている課題である。一番多かった課題は情報伝達の遅さである。紙の回覧板は回ってくるまで情報を知ることができないため、訃報や不審者、防犯情報などの緊急性が高いものは早く知りたいという声が多く上がった。また、内容を残すことができないため、後で見直すことができなかったり、留守時に順番をとばされてしまい読むことができなかったという声もある⁹⁾。コロナ禍に入ってから回覧板を手渡しで渡すのが不衛生だという意見もあった¹⁰⁾。自治会に対しても高齢者で成り立っていることから若者の意見が反映されにくい、役員の選出方法がわからない、業務量の負担を考えると自分は役員になりたくないというように不信感があることがわかる。以上のことから紙ベースの回覧板は自治会役員に負担がかかり、それを感じた住民が自治会への参加意欲をなくしてしまうという地域活動の負のスパイラルを生み出す可能性があるといえる。この状況を打破するために新たな回覧板の形が重視されている。

4.2 電子ベースの現状分析

ここでは、電子ベースでの回覧板の現状をまとめる。まず、地域社会の現状をまとめる。地域社会において福祉や防災などへの課題の対応の必要性が高まってきているが、自治会の加入率は低下しており、地域のつ

ながりは希薄化している。それに加え新型コロナウイルスの影響により、地域活動に制約が生じている。対面での活動が困難かつ効率化を進める為、デジタル技術の活用への期待が現時点では高まってきている。

次に、実際にデジタル技術が活用されている例を挙げる。回覧板のデジタル化において、多く利用されている物は大きく、①電子メール、②LINE などの汎用的なアプリケーション、③ホームページの3つに分けられる。①の電子メールでは、本来回覧板に掲載する、ごみ捨て清掃担当や地域行事などの情報を掲示する。②や③の形式でも同様のものが多い。また、③のホームページについては個人情報保護のため、閲覧のためにパスワードが必要となるページも存在していることがある。

次に、電子ベースでの回覧板における課題点を述べる。そもそも、自治会が行っているデジタル技術の活用（以下「デジタル化」と表記する。）の状況は芳しくない。全国 1709 の自治体に行ったアンケートでは、そのうち約 1200 団体が、自治体で使用しているデジタル化の事例について「該当なし」と回答している。

デジタル化が進まない事に対しての理由は大きく分けて二つ存在する。一つ目は、自治体そのものが電子機器に不慣れであるという点である。デジタル化を進めることによってより多くの人々に効率的に情報を回すことが出来る一方、電子機器を使用するため、以前より閲覧が困難になると考える人々もいる。自治体の高年齢化などにより自治体も地域住民も電子機器の操作に慣れていない地域が多く存在しているため、導入が難しいとされる。

二つ目は、導入費や維持費が不明で、財政が圧迫されている自治体が存在するという点である。また、デジタル化を推進してくれる人材を見つける事が難しいため、継続的にデジタル化を行うことが難しいため、デジタル化に至っていない自治体が未だ多いと言える。

5. 電子回覧板の成功事例

5.1 全国における電子回覧板事例

上述の通り、電子回覧板は各地域で導入され始めている。以下では、総務省自治行政局市町村課が実施した自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケートの結果をもとに、全国で電子回覧板を実施している地域をまとめて分析した。その結果、電子回覧板には使用媒体によって分類することが可能だと判明した。アンケート結果によると、電子回覧板の使用媒体としては、ホームページ、Facebook、LINE、地域 ICT アプリケーションの4つが挙げられる。さらに、これら4

つの使用媒体を「公開型」「非公開型」の2つに分類した。前者は、ホームページやFacebookといった誰でも閲覧可能なサイトを使用した電子回覧板である。対して、後者はLINEや地域ICTアプリケーション等の

個人アカウントや特定のアプリケーションを必要とし、地域住民のみ閲覧可能である媒体を使用した電子回覧板である。

表3 電子回覧板の事例一覧（公開型）

	使用媒体	都道府県 市区町村名	自治会名	実施年度	概要	市区町村の関与（事業名）
公開型	ホームページ	茨城県大洗町		令和2年度	町内会より、コロナ禍において回覧板の利用ではなく、LINEを活用した回覧をしたいと要望があったため、町ホームページ上にも回覧物をアップし、自由に活用できるようにした。	
		宮城県多賀城市	高橋東二区町内会	平成24年度	町内会活動及び市からのお知らせなどを随時掲載する町内会ブログを作成した。ブログへのコメントによる双方向のやり取りや町内会の記録としても活用されている。	市民活動サポートセンター運営事業
		茨城県石岡市	正上内町内会	平成28年度	町内会の活動報告、回覧板文書などを町内会ブログ上で公開している。	
		茨城県結城市	公達町内会(自治会)	令和2年度	市の関与はなく自治会独自の運営でHPを公開している。HP上で、管理しているコミュニティセンター予約や活動ブログ、防災情報などを発信している。	
		栃木県高根沢町	宝石台自治会	令和2年度	自治会独自で自治会加入率の促進、自治会住民の生活利便性の向上等を目的に自治会HPを作成した。なお、作成した自治会HPについては、町HP内にリンクを掲載した。	
		埼玉県本庄市	小島南自治会	令和3年度	自治会独自の施策として、専用HPを作成し、自治会員向けの発行紙の掲載や活動報告を掲載している。	
		千葉県成田市	北中台自治会	令和3年度	自治会独自のホームページを作成し、会則、ごみ収集カレンダー、清掃当番表の掲載及び役員会の出欠確認等を行っている。会員が随時情報を得ることができ、回覧板を町内会で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	
		東京都八王子市	片倉町会	令和2年度	町会ホームページを作成し、役員紹介や年間を通じての行事を紹介し、加入を促した。未加入世帯が町会ホームページを見ることで地域コミュニティ醸成につながった。	八王子市町会等加入促進活動事業補助金(片倉町会加入促進キャンペーン)
		神奈川県茅ヶ崎市	萩園自治会	不明	自治会のホームページにおいて、電子回覧板を活用している。	
		京都府宇治市	折居台自治会	令和2年度	自治会の公式サイト作成、回覧情報・自治会カレンダー等をサイトに掲載し、メールマガジンで配信することで回覧の手間が省けた。	
		奈良県生駒市	東生駒南自治会	平成30年度	自治会の活動内容、地域情報をリアルタイムで発信することにより、活動への関心や意欲を向上させ、行事への積極的な参加を促進するためホームページを作成した。その結果、「もちつき大会」や「一斉清掃」等の参加者が大幅に増加した。	
		岡山県岡山市	操南学区連合町内会 他91 団体	令和2年度	市が提供するサーバを利用して町内会のホームページを作成している。学区紹介や各種団体の情報、防災情報、コミュニティハウスの予約状況や回覧情報等を掲載している。	住民自治組織情報化推進事業
		岡山県玉野市	滝区会	平成30年度	市の補助金を活用し、スマートフォンのアイコンをタップするだけで情報が入手できるように電子回覧板を作成した。	玉野市協働のまちづくり事業
		広島県広島市	A.CITY自治会	平成26年度	地域のホームページを開設し、同団体が発行する月刊誌の掲載や、地域のイベントや行事のカレンダーの情報発信を行っている。また、最近では新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、WEB会議も活用した自治会の運営を行っている。	地域ポータルサイト「こむねつとひろしま」
	SNS Facebook	島根県美郷町	沢谷連合自治会	平成26年度	汎用的なアプリ(facebook)を町内でも早い段階で活用し、幅広く活動の情報発信に努めている。	
		山口県防府市	警固町自治会	令和2年度	自治会のfacebookを開設し、地域住民の情報の共有と発信に使用した。	
		愛媛県東温市	志津川南区	令和2年度	LINE、Facebook、noteなどWEBツールを活用して情報発信と加入者への連絡体制をデジタル化している。	事業名はないが関与あり（技術的な助言）
		熊本県熊本市	田迎南校区第5町内自治会	平成30年度	町内回覧板にFacebookを活用し、タイムリーな情報提供が行われ、自治会活動の透明化や記録保存につながった。また、紙面に加え、写真を多く掲載できるため、より活動を身近に感じることができ、魅力的な情報発信につながった。	

（出典）総務省自治行政局市町村課「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケートとりまとめ結果」¹⁾より筆者作成

表4 電子回覧板の事例一覧（非公開型）

	使用媒体	都道府県 市区町村名	自治会名	実施年度	概要	市区町村の関与（事業名）	
非公開型	SNS	LINE	福島県福島市	希望ヶ丘町会	令和2年度	役員までのLINEグループを会員まで拡充し、市からの回覧文書を回覧前に会員へ情報提供するなど、町内会内部の情報伝達の電子化を行った。	電子町内会モデル事業
			栃木県宇都宮市	西中丸自治会	令和2年度	若者世代への情報発信の強化(自治会活動の見える化)や、自治会役員の負担軽減につながる取組として自治会公式LINE を開設	令和2年度自治会加入促進・活性化業務
			栃木県佐野市	上町西町会	令和3年度	町会がLINEの公式アカウントを作成した。回覧、防災情報等を迅速に会員へ届けることが可能になった。また、町会活動の見える化もはかっており、地域住民の町会への理解をいっそう深められている。	
			千葉県木更津市	千東台自治会	令和2年度	メッセージアプリ「LINE」のグループ機能を活用し、回覧文書の一斉送付・受信を可能にした。このことにより、持ち運びの手間や感染対策にもつながった。	
			千葉県柏市	松葉町3丁目町会	令和3年度	LINEを利用して、町会会員のスマホに地域情報を伝達する回覧システムを作り上げる。町会役員が会議の議事録やチラシ・ポスターをスキャナーして、登録会員に送付する。	柏市地域活動支援補助金
			福井県福井市	昭和新町自治会	令和2年度	自治会長の負担軽減や新型コロナウイルス感染予防を目的に、これまで回覧板で共有していた情報をLINEを活用し、電子回覧化した。	
			静岡県浜松市	館山寺町自治会	令和3年度	公式LINEアカウントを作成し、回覧板の内容を画像でLINEにアップすることで、利用者は写真を共有できる。現在のLINE会員は130人ほど。	
			愛知県尾張旭市	三郷南スウィングタウン町内会	令和2年度	LINEを活用して回覧物をグループLINEに掲載することで、回覧板の使用を省略した。	
			京都府長岡京市	グリーンフォート長岡京自治会	令和2年度	自治会員でLINEグループを作り、手渡しの回覧板を実施しないようにした。回覧板を回す役員の負担軽減のほか、感染症対策にもつながった。	
			大阪府泉大津市	下条町自治会	不明	LINE公式アカウントを立ち上げ、自治会活動の情報発信を行っている。	
			大阪府熊取町	野田区自治会	令和2年度	区からのお知らせ(廃品回収日や訃報、タイムライン機能を使った回覧板)や緊急のお知らせをLINEを活用して行っている。	
			兵庫県播磨町	大中東自治会	令和2年度	LINE公式アカウントを開設し、回覧・イベント情報等を通知することにより、感染症対策にもつながった。	
			兵庫県尼崎市	大西東単協など(単協=自治会)	令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、LINE公式アカウントを開設し、SNSによる情報共有を行っている。	
			島根県松江市	星風地区町内会	令和2年度	新型コロナウイルスの感染防止策として、役員間の報告や相談を無料通信アプリLINEに集約することで、連絡手段を効率化している。	
			福岡県太宰府市	水城台区自治会	令和3年度	LINE公式アカウントを作成し、自治会の情報を区民に発信している。	
			福岡県篠栗町	明治区	令和3年度	明治区公式ラインを開設し、区の情報等を発信している。また、明治区のホームページや地図情報を作成している。	
			鹿児島県鹿屋市	南町内会	令和2年度	市が開催したSNSを活用した情報発信講習会を契機に、町内会の公式LINEアカウントを開設。希望者(現在53世帯)には回覧板をLINEで発信し、情報伝達を効率的に行っている。	事業名は特にないが、地域サポート職員と町内会長合同のSNSを活用した町内会の情報発信講習会を開催。その後のフォローアップも行っている。
	その他	神奈川県秦野市	山谷自治会他	令和2年度	秦野市と小田急電鉄(株)の連携協定の一環で実証実験が始まったSNS「いちのいち」により、今まで回覧板で回していた市からのお知らせがすぐに伝わるようになったとともに、自治会でも書き込みすることにより、自治会内の情報を会員がすぐに共有できるようになった。		
	地域ICTアプリケーション	宮城県仙台市泉区	桂連合町内会	令和2年度	「結ネット」を利用し、桂地域の諸団体や連合町内会役員内電子回覧板やスケジュールの共有化を行うなど、町内の連携及び事務効率化を図っている。		
		山形県鶴岡市	新中野町内会	令和2年度	市の交付金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。回覧板を町会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。		
		石川県金沢市		令和2年度	市の補助金を活用し、電子回覧板アプリ(結ネット)を導入。アプリを活用し、町内の連絡網として情報を発信したほか、校下町会連合会からの地域情報を受信した。また、防災訓練時の安否確認ツールとしても活用した。	金沢市地域コミュニティICT活用促進事業	
		愛知県豊明市	上高根町内会	令和2年度	令和元年度に町内会の放送設備が故障したため、町内電子回覧「きずなネット」(中部電力)のアプリを導入した。現在、アプリ加入世帯は90%(284世帯)の加入。ただし、紙ベースと併用。		
		大阪府貝塚市	レイクガーデン自治会	令和3年度	市の補助金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。半数以上が電子回覧板を利用し、情報伝達がスムーズになった。また、アプリ内で役員同士の情報共有が可能であるため、紙でのやりとりは不要となり、役員の負担軽減にもつながっている。	貝塚市地域コミュニティICT活用促進事業	
		大阪府八尾市	高美町5丁目	令和2年度	スマホアプリを使用した町会活動の試験運用中で、回覧板の電子化など、紙での回覧板を回さず、情報共有を行っている。各役員への負担も軽減され、町会活動の公開性や透明性を示しやすくなった。		
		大阪府富田林市	ハロータウン金剛富田林自治会	令和2年度	電子回覧アプリ「結ネットアプリ」の導入。回覧板を自治会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。		
		兵庫県宝塚市	寿楽荘自治会	令和2年度	メールアドレスや電話、LINE個人アカウントなど個人情報を収集することなく、自治会員がリアルタイムにつながるOpenChatシステム「寿楽荘イドバツ会議室」を稼働している。		

(出典) 総務省自治行政局市町村課「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケートとりまとめ結果」¹⁾より筆者作成

5.2 岡山県玉野市滝地区の事例

5.2.1 研究対象地域

今回、フィールドワークを行った岡山県玉野市滝地区は岡山県の南部、荘内平野に位置している農山村地域である。滝区会自治会ウェブサイト(2018)によると、人口 471 人、世帯数 142 世帯となっており、高齢化率は 50%を超えている。令和 4 年時点での全国の高齢化率平均は 28.9%⁽¹²⁾となっており、滝地区は非常に高齢化が進んでいる地域といえる。かつては海が近いこともあり三井造船の町として栄えたが、不況とともに職員が町を離れ、過疎化が進んだ。現在は荘内地区の住民で運動会やカラオケ大会、文化祭などを開催し交流を続けている。また、滝地区には文久 4 年(1864)から受け継がれるだんじりがある。秋祭りにあわせて法被を作ったり、だんじりに乗って楽器を演奏するシャギリを継承する活動が行われている。

5.2.2 回覧板電子化のきっかけ

回覧板電子化のきっかけは大きく 2 つある。第一に地域の秋祭りだ。上述のように、滝地区の秋祭りは江戸時代から続く伝統的なお祭りである。区内では少子高齢化が進んでいるが、次の世代に祭りを引き継いでいきたいという想いを強く持っている。第二に若い世代における回覧板の関心の低さだ。電子化する以前の紙媒体の回覧板は日付を書くだけで閲覧済みとなる仕組みであったため、内容を見ていない若者が多くいた。スマートフォンをはじめとした電子媒体であればいつでも見ることができ、若者のニーズにも対応しているため電子化への移行を決定した。また、隣地区である横田地区が滝地区に先立って ICT 有識者とホームページを立ち上げるなど、電子化に積極的であったことも後押しとなった。

5.2.3 電子回覧板実施までの経緯

滝地区での電子回覧板は当初は区費約 100 万円を使用して実施される予定であった。しかし、経費がかさばることと高齢者からの反対意見も出ることが予想され、住民に対して実施する説明理由がつかなかった。そこで玉野市の公募で 30 万円の補助金給付があることを知った当時の自治会長らが、市議会議員の前で電子回覧板実施のプレゼンテーションを行い、資金を調達した。横田地区の ICT 有識者の協力も得ながら滝地区の電子回覧板ホームページを作成した。電子回覧板専用のアプリケーションや LINE などの SNS を活用する方法もあったが、これらは地区住民から個人情報を提供してもらわなければ使用することができなかったため、住民側の負担が少なく済むホームページに決定した。

5.2.4 電子回覧板の内容

2018 年 11 月より電子回覧板を実施しており、主な内容は玉野市広報誌「広報たまの」、ごみカレンダー、公開回覧板「悠々クラブ便り」、区内限定回覧板「滝区便り」である。公開回覧板と区内限定回覧板の相違点は、住民の個人情報が記載されている(お悔やみコーナーなど)点である。悠々クラブ便りは毎月更新されており、地区内でのイベントや高齢者向けの健康促進コンテンツなどが記載されている。また、ホームページには回覧板の他にも滝地区の地域・組織紹介、関連防災情報も見ることができ、地区内外両方の人が滝地区の情報を得ることができる。これらの内容はホームページで公開するとともに、電子化に慣れていない高齢者に向けて紙での配付も並行して続けている。

5.2.5 電子回覧版導入後の現状

電子回覧板の導入後、役員の作業量、コストの変化、新たに発生した課題について役員に話を伺った。役員の作業量に関しては、パソコンで作成した回覧板を PDF 化してホームページに掲載する作業が加わったが、負担になるほどではないということである。コストの変化に関しては、紙媒体の回覧板の印刷費に加え、ホームページ作成費に約 33 万円、維持費に年間 1 万 2 千円と導入前より増額していることが分かる。しかし、市の補助金や ICT の有識者に恵まれたこともあり、通常かかる費用よりはかなりコストを抑えられている。それに加え、ホームページの使用によって滝地区の情報を地区外に発信することを重視しており、増額以上の効果を得られているといえる。最後に新たに発生した課題についてである。最大の課題はホームページの更新、管理を続けていくことである。役員全員がパソコンに詳しいわけではなく、役員自体も任期が来れば交代するため、クオリティをこの先も保っていくことは難しいことであるといえる。高齢化が進む地区内で、ホームページを守る後継者を探することが重要であるといえる。

6. 夢前の回覧板における現状

6.1 自治会の現状

姫路市夢前町の人口は 987 人(令和 2 年)、世帯数 306 世帯、高齢化率は約 30%となっている。自治会に加入している世代はほとんどが高齢者であり、清掃活動などを通してコミュニケーションの場を作っている。若い世代は都会に出て帰ってこないケースが多いため、高齢化が進行しており令和 27 年度には高齢化率が 55%を超えるという予想もされている。このため、夢前町置塩地区の伝統行事である送り火の継続も難しくなっているのが現状である。

6.2 紙ベースの回覧板の現状

現在、夢前町では掃除当番や姫路市からの配布物を月に2回、回覧板として回している。高齢者の間では回覧板を回すことに加え、互いの生存確認も目的としている。緊急性の高い情報は自治会が各世帯に支給しているラジオで知らせる仕組みとなっている。現在の紙ベースの回覧板は8つの隣保の代表で手分けして作成・配布しているため負担も軽減されている。加入している世代が高齢ということもあり、スマートフォンの使用方法が分からない人も多く、電子化に対応できる人が少ないことから紙での回覧板を継続したいということであった。しかし、岡山県玉野市滝地区と比較しても高齢化はまだ進んでおらず、生産年齢人口も多いため、電子化は不可能ではないといえる。

7. 考察

前述でも述べたとおり、現在、電子回覧板は日本中の様々な地域で導入されている。以下では、電子回覧板の導入と地域の人口規模の関係性と利用媒体との関係性を明らかにする。

表3をもとに各地域の人口規模を示した図1によると、電子回覧板を実施している自治会の人口規模は様々であり一貫性がない。特に、ホームページやFacebookを使用している自治会は人口規模に規則性がないが、一方でLINEや地域ICTアプリケーションを使用している自治会は1000世帯以下であることが分かる。特に地域ICTアプリケーションを使用している自治会は500世帯以下であるという特性が顕著に現れ

ている。また、LINEや地域ICTアプリケーションの共通点は非公開型であることから非公開型の電子回覧板を導入する自治会は人口規模が一定数以下であることが分かる。これは、非公開型の電子回覧板は特定の個人情報(LINEアカウント等)を必要とするため、世帯数が多い地域では導入が難しいのではないかと考えられる。次に、上記の図を自治会の規模ごとに、連合自治会、区会、町内会の3つに分けたものが以下の図2、図3、図4である。図2をみると、連合自治会である4つの自治会は人口規模に一貫性はないものの、ホームページとFacebookという公開型の電子回覧板を導入していることが分かる。一方で、図3をみるとLINEを使用している野田区自治会が800世帯を超えて、3つの区会の中で最も人口規模が大きい。また、図4によると、地域ICTアプリケーションを使用している3つの自治会は全て町内会であることが分かる。

以上のことから、公開型の電子回覧板は、地域住民に限らず全国誰でも見られる内容しか共有できないため、人口規模等に関わらずどんな地域でも始めやすいと考えられる。特に複数地域が合同で行う連合自治会では公開型の電子回覧板を選択しやすい。一方で、人口規模の小さい自治会は、世帯数が多い地域と比べて個人情報の取り扱い等が容易であることから、LINEや地域ICTアプリケーション等も活用出来る可能性がある。特に地域ICTアプリケーションは誰もが使用しているツールではないため、使用のためにはアプリケーションのダウンロードや登録が必要になる。そのため、500世帯数以下の人口規模が小さい地域での活用が多いのではないかと考えられる。

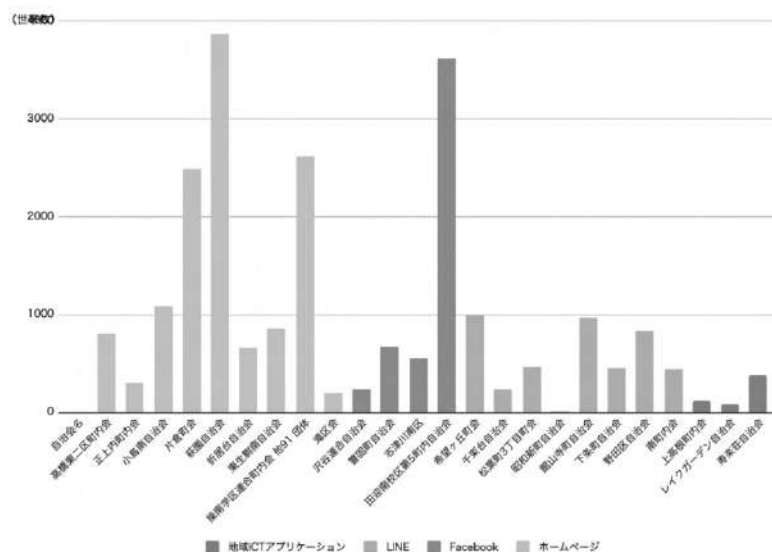


図1 電子回覧板を実施している自治会の人口規模

(出典) 参考文献13)～34)

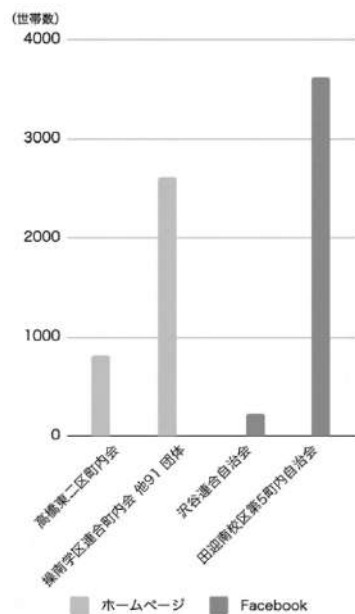


図2＜連合自治会＞自治会の人口規模
(出典) 参考文献 13), 20), 22), 25)

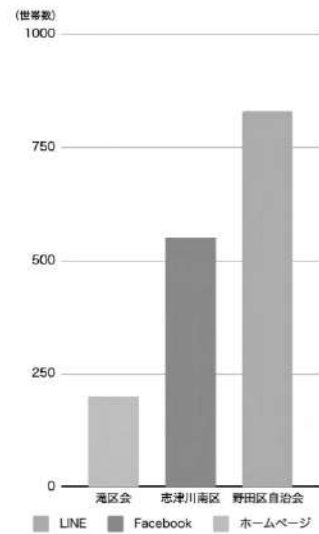


図3＜区会＞自治会の人口規模
(出典) 参考文献 21), 24), 32)

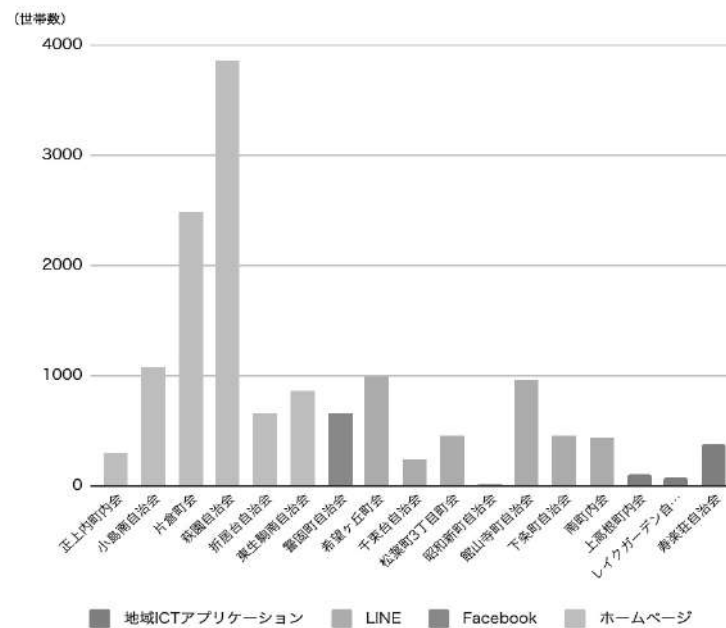


図4＜町内会＞自治会の人口規模
(出典) 参考文献 14～20), 23), 26～34)

また、公開型回覧板（ホームページと Facebook）を利用している自治会の各ページの最終更新日も見ると、最も古いもので令和4年7月であり、最新のものは令和5年1月である。どちらも最近まで継続して使用されていることが窺える（表5）。

特に、ホームページでは自治会が月毎に発行している広報誌等を掲載している自治会が多いため、定期的な更新がされている。また、ホームページは様々な情報がある一方でレイアウトの自由度が高く情報が整理されているため、利便性が高いと言える。しかし、滝

区でのインタビューからも分かるように、ホームページを作るには費用や労力がかかる。滝区のように企業に依頼する場合には費用が発生したり、自治会の役員で作る場合には労力が必要となる。

対して、Facebook も最近まで更新している自治会が多い一方で、更新頻度に差が見られる。地域のイベントの告知や自治会からのお知らせ等、広報物が多い田迎南校区第5町内自治会や志津川南区では2ヶ月に1回程度に更新されている。一方で地域の風景や祭りの写真等を多く掲載する沢谷地域連合自治会は1ヶ月に1回以上更新されている。また、それぞれの自治会の

Facebook アカウントにおけるフォロワーの差は以下のとおりである（表6）。更新頻度の高い沢谷地域連合自治会は最もフォロワー数が多いことがわかる。地域内外問わず誰でもフォローすることが可能なため、一概に地域住民の関心が高いとは断言できないが、他の地域と比較して他者からの関心が高いことは分かる。

また、Facebook は簡単に情報を更新できる反面、情報の振り返りや整理が出来ない為、アカウントの運用には留意する必要がある。

表5 公開型回覧板を利用している自治会ページの最終更新日

	自治会名	最終更新日	サイト
ホームページ	高橋東二区町内会	令和5年1月	https://thigashid2.exblog.jp/
	正上内町内会	令和4年12月	https://syoyouuchi-kukai.hatenablog.com/
	公達町内会(自治会)	令和4年11月	https://kindachi.com/
	宝石台自治会	令和4年12月	https://hosekida.org/?doing_wp_cron=1674458415.2881820201873779296875
	小島南自治会	令和4年12月	https://www.ojimaninai.com/
	北中台自治会 ^(c)		無し
	片倉町会	令和5年1月	http://katakurachoukaimain.jp/
	萩園自治会	令和4年11月	https://xn--6oq07qkzs0ltdsc.com/
	折居台自治会	令和5年1月	https://www.oriidai.com/
	東生駒南自治会	令和5年1月	https://hi373jichikai.net/
	操南学区連合町内会 他91 団体	令和5年1月	https://townweb.e-okayamacity.jp/c-sounan-r/
	滝区会	令和5年1月	https://taki-chiku.org/
	A.CITY自治会	令和5年1月	https://www.com-net2.city.hiroshima.jp/acity/
	沢谷連合自治会	令和5年1月	https://www.facebook.com/sawadanimisato/?locale=ja_JP
Facebook	警固町自治会	令和4年7月	https://www.facebook.com/keigomachi.jichikai/
	志津川南区	令和4年8月	https://www.facebook.com/ShitsukawaS/
	田迎南校区第5町内自治会	令和4年12月	https://www.facebook.com/tamukaeminai5/

(出典) 参考文献 37～52)

表6 Facebook を利用している自治会のフォロワー数

自治会名	フォロワー数
沢谷連合自治会 ⁽⁵³⁾	315人
警固町自治会 ⁽⁵⁴⁾	34人
志津川南区 ⁽⁵⁵⁾	64人
田迎南校区第5町内自治会 ⁽⁵⁶⁾	78人

(出典) 参考文献 53 ～ 56)

謝辞

インタビューに答えていただいた岡山県玉野市滝地区の皆様、兵庫県姫路市夢前町のU氏に対して深く感謝し御礼を申し上げます。

参考・引用文献

1)コトバンク「日本大百科全書(ニッポニカ)「回覧板」の解

説」<https://kotobank.jp/word/%E5%9B%9E%E8%A6%A7%E6%9D%BF-458680>

- 2)有馬 昌宏(2015)「地方自治体からの住民向け情報のメディアミックスの現状と課題」,2015 年春季全国研究発表大会,201-202.https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasmin/2015s/0/2015s_201/pdf-char/ja
- 4)総務省(2022)「地域コミュニティに関する研究会報告書」https://www.soumu.go.jp/main_content/000816620.pdf
- 5)厚生労働省「平成27年版厚生労働白書 - 人口減少社会を考える」<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/backdata/01-01-03-115.html>
- 6)公益財団法人山梨総合研究所(2020)「Vol.261-2 活動の現状からみる今後の自治会のあり方とは」,地域シンクタンク公益財団法人山梨総合研究所 <https://www.yafo.or.jp/2020/04/30/12383/>
- 7)東京都目黒区HP「第45回目黒区世論調査」https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/yoron/45yoronchosa.files/45yoron-houkoku-b.pdf
- 8)京都市「令和3年度自治会・町内会アンケート報告書」<https://www2.city.kyoto.lg.jp/shikai/img/iinkai/bunkakankyo/R04/data/040620bunshi2.pdf>

- 9) 令和 3 年度町内会電子回覧板導入研究事業 実施報告書 <https://www.city.toyokawa.lg.jp/kurashi/chonaikai/katudosien/sei-katsukaseika20210.files/houkoku.pdf>
- 10) 浜松市 HP「回覧板について」 <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/square/room/opinion/shiminkyodo/2022-60.html>
- 11) 総務省自治行政局市町村課「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート とりまとめ結果」,246-259. https://www.soumu.go.jp/main_content/000808317.pdf
- 12) 高齢化の現状と将来像 令和 4 年度版高齢社会白書 [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/zenbun/s1_1_1.html\(2022.1.12 参照\)](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/zenbun/s1_1_1.html(2022.1.12 参照))
- 13) 宮城県多賀城市
 - i 「データで見る多賀城 ～行政区の人口分布グラフ・中部編～ [2018 年 12 月 25 日 (Tue)]」 <https://blog.canpan.info/tagasapo/archive/2418>
 - ii 「多賀城市公式ホームページ」 <https://www.city.tagajo.miyagi.jp/shimin-power/toukei/kokusei2020.html>
- 14) 茨城県石岡市
 - i 「市の人口と世帯数（住民基本台帳人口） | 石岡市公式ホームページ」 <https://www.city.ishioka.lg.jp/page/page000646.html>
 - ii 「茨城県石岡市男女別人口と世帯数 | 茨城ポスティング.com」 <https://www.posting-nippon.com/ibaraki/number/ishiokashi.html>
 - iii 「石岡ふれあい長寿プラン（第 8 期）」 https://www.city.ishioka.lg.jp/data/doc/1610701575_doc_76_0.pdf
- 15) 埼玉県本庄市
 - i 「世帯人口一覧／本庄市」 <https://www.city.honjo.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/shimin/tantoujouhou/jinkou/setajinko.html>
 - ii 「小島南自治会ホームページ 自治会概要」 <https://www.ojiminami.com/gaiyou.htm> <https://www.city.honjo.lg.jp/material/files/group/10/honjocity-honjochiikijitkaimap.pdf>
 - iii 「埼玉県本庄市-人口総数および世帯総数 | 人口統計ラボ - 国勢調査 GIS 平成 27 年度版」 <https://toukei-labo.com/2015/?tdfk=11&city=11211>
 - iv 「埼玉県 本庄市 | 地域医療情報システム（日本医師会）」 <https://jmap.jp/cities/detail/city/11211>
- 16) 東京都八王子市
 - i 「0403nenreibetu.pdf」 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/hachioji/jinko/003/p030701_d/fil/0403nenreibetu.pdf
 - ii 「0404matibetu.pdf」 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/hachioji/jinko/004/p030776_d/fil/0404matibetu.pdf
 - iii 「地区委員 | 荻園自治会」 <https://xn--6oq07qkzs0ltdsc.com/2022/04/28/2022chikuiin/>
- 17) 神奈川県茅ヶ崎市
 - i 「最新の人口と世帯 | 茅ヶ崎市」 <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/profile/tokei/1017088/1016883/1016901.html>
 - ii 「chigasakicity_actionplan.pdf」 https://www.pref.kanagawa.jp/documents/50925/chigasakicity_actionplan.pdf
 - iii 「神奈川県茅ヶ崎市荻園（142070410） | 国勢調査町丁・字等別境界データセット」 <https://geoshape.ex.nii.ac.jp/ka/resource/14/142070410.html>
- 18) 京都府宇治市
 - i 「宇治市の統計 国勢調査 - 宇治市公式ホームページ」 <https://www.city.ujii.kyoto.jp/site/toukei/7075.html>
 - ii 「京都市 宇治市 | 地域医療情報システム（日本医師会）」 <https://jmap.jp/cities/detail/city/26204>
 - iii 「京都府 宇治市世男女別人口と世帯数 | 京都ポスティング.com」 <https://www.posting-nippon.com/kyoto/number/ujishi.html>
- 19) 奈良県生駒市
 - i 「人口・世帯数 | 生駒市公式ホームページ」 <https://www.city.ikoma.lg.jp/0000024831.html>
 - ii 「奈良県 生駒市 | 地域医療情報システム（日本医師会）」 <https://jmap.jp/cities/detail/city/29209>
 - iii 「東生駒南自治会について | 東生駒南自治会」 <https://hi373jichikai.net/%E5%8D%97%E8%87%AA%E6%B2%BB%E4%BC%9A%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6-2/>
- 20) 岡山県岡山市
 - i 「岡山市のプロフィール 人口 | 岡山市」 <https://www.city.okayama.jp/shisei/0000016330.html>
 - ii 「gaiyou1-1.pdf」 <https://www.city.okayama.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000031/31037/gaiyou1-1.pdf>
 - iii 「町内会紹介 | 操南学区連合町内会」 <https://townweb.e-okayamacity.jp/c-sounan-r/sample-page/%E7%94%BA%E5%86%85%E4%BC%9A%E7%B4%B9%E4%BB%8B/>
- 21) 岡山県玉野市
 - i 「人口及び世帯数のお知らせ-玉野市公式ウェブサイト」 <https://www.city.tamano.lg.jp/soshiki/10/2323.html>
 - ii 岡山県 玉野市 | 地域医療情報システム（日本医師会）」 <https://jmap.jp/cities/detail/city/33204>
 - iii 「岡山県玉野市滝（332049220） | 国勢調査町丁・字等別境界データセット」 <https://geoshape.ex.nii.ac.jp/ka/resource/33/332049220.html>
- 22) 美郷町 HP「美郷町第 2 次長期総合計画 後期計画 第 4 部 地域コミュニティ計画」 <https://gov.town.shimane-misato.lg.jp/files/original/20171204154654196173ec4a0.pdf>
- 23) 防府市「自治会別 人口統計（平成 29 年 2 月末現在）」 <https://www.city.hofu.yamaguchi.jp/uploaded/attachment/76350.PDF>
- 24) 東温市 HP「男女別人口・世帯数（令和 4 年度）」 <https://www.city.toon.chime.jp/uploaded/attachment/13067.pdf>
- 25) 高齢化熊本市 統計情報室 <http://tokei.city.kumamoto.jp/content/ASP/Jinkou/default.asp>
- 26) 人口統計ラボ「福島県郡山市希望ヶ丘」,平成 22 年度 <https://toukei-labo.com/2010/?tdfk=07&city=07203&id=630>
- 27) 木更津市 HP「住民基本台帳人口(町名別年齢別)」 https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/001/912/chomeinenrei202212.xlsx
- 28) 柏市 HP「住民基本台帳人口（大字町丁別・男女・世帯数）」 <https://www.city.kashiwa.lg.jp/documents/3702/r4.xlsx>
- 29) 人口統計ラボ「福井県福井市昭和新町」,平成 22 年度 <http://s://toukei-labo.com/2010/nenrei.php?tdfk=18&city=18201&id=3>
- 30) 人口統計ラボ「静岡県浜松市西区館山寺町」,平成 22 年度 <https://toukeilabo.com/2010/nenrei.php?tdfk=22&city=22133&ii=3>
- 31) 泉大津市「町丁別人口統計（令和 5 年度）」 https://www.city.izumiotsu.lg.jp/material/files/group/7/chocho_R0501.xlsx
- 32) 熊取町「熊取町人口世帯数調（住基人口丁目別） 令和 4 年 12 月末現在」 <https://www.town.kumatori.lg.jp/material/files/group/12/202301041.pdf>
- 33) 人口統計ラボ「鹿児島県鹿屋市南町」,平成 22 年度 <https://toukei-labo.com/2010/danjo.php?tdfk=46&city=46203&id=106>
- 34) i 行政活動情報/豊明市 <https://www.city.toyoake.lg.jp/4799.htm>
 - ii 03_07tyousen.pdf https://www.city.toyoake.lg.jp/secure/2198/03_07tyousen.pdf
 - iii 豊明市_3 章.基本計画_7.挑戦[110 - 127].indd <https://www.city.toyoake.lg.jp/secure/20334/A4tyosen.pdf>
- 35) i 大阪府貝塚市 レイクガーデン自治体レイクガーデン

- 自治会（連合会未加入）<https://kaizuka-chokai.com/town/lake-garden-jichikai/>
ii 令和2年～令和3年／貝塚市
https://www.city.kaizuka.lg.jp/kakuka/soumu/jokan/menu/toukei/jinkou/zenshi/r2_3.html
- 36)宝塚市 8df153ace6a5634285f1390fd5ef1ff5.pdf
<https://takarazuka-community.jp/wp-content/uploads/sites/10/2020/04/8df153ace6a5634286f1390fd5ef1ff5.pdf>
- 37) 多賀城市高橋東二区町内会ブログ
<https://thigashi2.exblog.jp/>
- 38)茨城県石岡市正上内区会
<https://syoujyouuchi-kukai.hatenablog.com/>
- 39)公達町内会 - 茨城県結城市 <https://kindachi.com/>
- 40)宝石台自治会
https://hosekidai.org/?doing_wp_cron=1674458415.2881820201873779296875
- 41)小島南自治会ホームページ <https://www.ojimaminami.com/>
- 42)八王子市片倉町会のホームページ
<http://katakurachoukai.main.jp/>
- 43)荻園自治会 <https://xn-6oq07qkzs0ltdsc.com/>
- 44)折居台自治会公式サイト <https://www.oriidai.com/>
- 45)東生駒南自治会 <https://hi373jichikai.net/>
- 46)操南学区連合町内会
<https://townweb.e-okayamacity.jp/c-sounan-r/>
- 47)滝区会 電子回覧板 <https://taki-chiku.org/>
- 48) A.CITY 自治会
<https://www.com-net2.city.hiroshima.jp/acity/>
- 49)沢谷地域連合自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
https://www.facebook.com/sawadani.misato/?locale=ja_JP
- 50)警固町自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）<https://www.facebook.com/keigomachi.jichikai/>
- 51)志津川南区 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）<https://www.facebook.com/ShitsukawaS/>
- 52)田迎南校区5町内自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
<https://www.facebook.com/tamukaeminami5/>
- 53)コトバンク「日本大百科全書（ニッポニカ）「回覧板」の解説沢谷地域連合自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
https://www.facebook.com/sawadani.misato/?locale=ja_JP
- 54)警固町自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
<https://www.facebook.com/keigomachi.jichikai/>
- 55)コトバンク「日本大百科全書（ニッポニカ）「回覧板」の解説志津川南区 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）<https://www.facebook.com/ShitsukawaS/>
- 56)コトバンク「日本大百科全書（ニッポニカ）「回覧板」の解説田迎南校区5町内自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
<https://www.facebook.com/tamukaeminami5/>

都市住民を主体とした草刈りグループ結成のポイントと展開課題
- 兵庫県東播磨地域におけるアクションリサーチ -

柴崎浩平（環境デザイン系）

キーワード：農村、草刈り、ため池、畔畔、コミュニティ・ビジネス

1. 背景と目的

草刈りは、畦畔やため池の堤体、水路、共有地など農村の至るところで実施される基礎的な資源管理作業である。しかし集落機能の低下や農業構造の変化に伴い、草刈りを継続して実施していくことが困難になりつつある。

筆者らは、地域における多層で多様な主体（マルチレベル・ステークホルダー）が協働する地域システムの構築を通して、草刈りの継続性を高めることを提案・構築を目指し研究を進めてきた（図 1）。草刈りは、農家や営農組織といった「集落レベル」での実施がベースにあるが、シルバー人材センターやビジネスセクターなど「広域レベル」での実施もみられる。しかし、双方のレベルにおいて疲弊している状況にある。多層で多様な主体が協働する地域システムとは、草刈りをメインに請け負うグループ（以下、草刈りグループ）を複数創造し、集落および広域レベルでおこなわれる草刈りを補完するシステムである。今日においては、様々な草刈りグループがみられだしているが、先行研究だけでなく、先発事例を概観しても、以下の 2 つの点で限界がみられる。

1つ目は、構成員の限定性である。先発事例では、集落住民による集落の草刈りを担うグループの結成について注目が集まっている。しかし、集落住民・農家のさらなる減少や農山村に対する都市住民の関心の高まりを考慮すると、草刈り作業を補完する主体として都市住民を積極的に位置づける必要性・

可能性は大きいと考える。

2 つ目は、草刈りの継続実施を問題視する際の視点の限定性である。草刈りが抱える問題構造は、草刈りの実施場所・実施主体によって異なる。通常、畦畔は耕作者・農地所有者といった個人レベルないし営農組合などの組織レベル、ため池の堤体や水路、共有地などは、水利組織や集落といった組織レベルで実施される傾向にある。一方、先行研究では、農業経営という側面から、畦畔の草刈りに着目した研究が多くみられる。そこでは、畦畔の草刈り作業が農業経営を逼迫させる一つの要因となっていることや離農を誘発する要因の一つとして問題視され、その解決に向けた研究が蓄積されつつある。しかし、畦畔だけでなく、農村の至るところで草刈りの継続実施が課題となっていることを踏まえると、農業経営だけでなく、地域づくり全般から草刈りを論じる必要もあると考える。

以上を背景とし、本研究は、都市住民を主体とした草刈りグループを実際に結成し、留意すべきポイントを明らかにすることを目的とした。そのうえで、複数の草刈りグループを結成していくにあたっての課題を整理する。

2. 研究の方法

2.1 分析の視角

先行研究では、畦畔の草刈り作業に焦点を当て、主に集落住民で構成された草刈りグループの運営実態や課題¹⁾、設立プロセスや要点²⁾が明らかにされてきた。しかし、都市住民を対象にした場合、これらの知見が援用可能であると言い切ることは難しい。なぜなら、草刈りに関わる動機が、集落住民と都市住民では大きく異なるためである。集落住民である場合、義務やしがらみのなかで、参加するケースが多いと考えられるが、都市住民の場合、当然のことながら草刈り作業に従事する義務はない。そのため、草刈りに関わる動機を把握し、そういった動機を反映した実施モデルを作成・運用することが

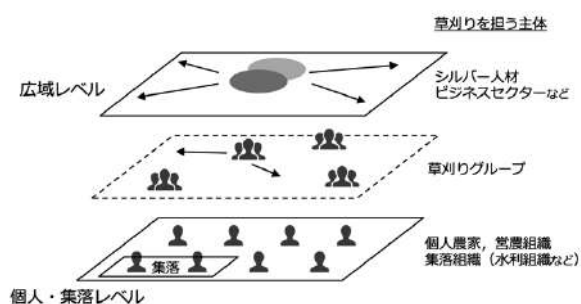


図1 草刈りの叩き手と草刈りグループの位置づけ

望まれる。

2.2 アクションリサーチ

調査方法は、アクションリサーチ（以下、AR）である。ARの特徴は、研究者がプレイヤーの一人となり、調査対象者とともに実践的な研究活動をおこない、学問的な成果だけでなく、社会そのものに直接的な影響を与える点にある。これまでの伝統的な実証主義的研究方法で求められてきた妥当性、信頼性、客観性、一般化とは一線を画した新しい世界観をもつ研究であり、特定の現場に起きている特定の出来事に焦点を当て、そこに潜む問題状況（課題）に向けた解決策を現場の人と共に探り、状況が変化することを目指すデザインである（筒井編 2010）。今日では、社会科学・自然科学を問わず、多分野で用いられており、農村計画学分野、農村社会を対象フィールドとした研究もみられる。

研究プロセスについては、高瀬ら³⁾に見習い、①フィールドにおける課題の発見、②課題解決に向けた計画づくりと組織体制の構築、③課題解決のためのアクションの実施、④アクションの評価という4つの段階に整理して進めることとした。なお、アクションの評価については、今後、複数の草刈りグループを結成していくことを考慮に入れ、結成に至るプロセスを評価の対象とするプロセス評価の枠組みでおこなった。

2.3 調査フィールドの概要

調査フィールドは、兵庫県南西部に位置する東播磨地域である。当該地域は、兵庫県の支所である東播磨県民局の管轄エリアであり、明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町の3市2町が含まれる。沿岸部は、重化学工業地帯となっている他、神戸市や姫路市のベッドタウンとしての側面を持つ。一方内陸部は、都市近郊農村が広がっている。当該地域の特徴の一つに、ため池が多いことが挙げられる。

筆者らは、当該地域において2018年6月より「東



図1 東播磨の位置

播磨フィールドステーション（以下、東播磨FS）を拠点として、ため池を中心とした資源管理に関する実践・研究を展開してきた^{注1)}。著者は、開室当初から東播磨FSに週5日駐在し、コーディネ

ーターを務めてきた。本研究は、東播磨FSで展開してきた研究・実践活動の一つである。なお、本研究の調査期間は、2019年4月～2022年9月となる。

3. 草刈りグループの実施モデルと実績

3.1 草刈りグループの概要

草刈りグループの概要を表2にまとめた。名称は「播磨畦師（はりまあぜし）」、設立日は2022年6月14日、メンバー数は24名である。実施内容は、草刈りがメインであるが、刈草の処理、水路の清掃、低木や竹の伐採・処理などもおこなっている。作業の実施エリアは東播磨地域全域、実施場所は畦畔およびため池堤体がメインである。価格は有料であるが、面積、土地・草の状況、年間実施回数、刈草の処理の有無などによって異なる。なお、急峻な斜面や数坪だけの依頼にも対応している。

実施体制を図2にまとめた。事務局機能を有する「親方（代表）」を中心に、草刈りを頼みたい人（顧客）に営業をおこない、受注を受け、メンバーと調整し、作業を遂行する。作業をおこなったメンバーは、実施報告をおこない、報酬を支払う、といった体制である。事務局は、草刈り作業の実施に向けて、依頼者の対応（問い合わせ内容の確認、見積書の作成・送付、作業日の調整）や作業およびメンバーの調整（作業実施日や当日の行程、参加メンバー、備品の手配など）などをおこなう。実施の際は、作業の実施および内容の記録、実施報告書の作成・取りまとめ、情報発信（SNSでの実施報告）、作業実施後は、依頼者の対応（請求書、実施報告書の作

表1 結成された草刈りグループの概要

名称	播磨畦師（はりまあぜし）
目的	草刈りを通して地域とつながる
設立日 ¹⁾	2022年6月14日
メンバー数 ²⁾	24名
実施内容	草刈り、刈草の処理、水路清掃、低木や竹の伐採・処理
実施エリア	東播磨エリア
実施場所	畦畔、ため池堤体
価格	有料（応相談）

1) 有料サービスの開始日を意味する。

2) 一度でも草刈りに参加し、報酬を得たことがある者を意味する。

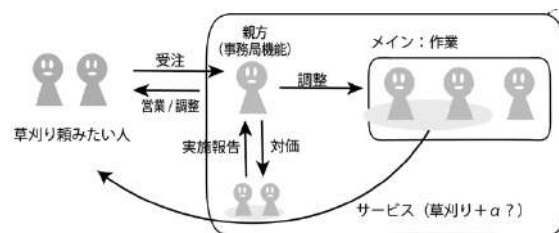


図2 播磨畦師の実施体制

成・送付，入金確認），備品・消耗品の管理（機械のメンテナンス，ガソリンの補充など），参加メンバーへの支払い計算，支払いなどがある。その他にも，新規メンバーの勧誘やワークショップ開催，口座開設，補助金申請・報告書の作成，営業用のチラシの作成・修正，保険の加入・更新，などがある。

なお，事務局のメンバーは，筆者や A 氏，B 氏が担っており，播磨畦師の代表は A 氏が務めている。

3.2 草刈りグループの実績

表 3 は，有償サービスを実施して以降（2021 年 6 月 14 日～2022 年 8 月 31 日の約 15 ヶ月）の実績をまとめたものである。実施回数は 24 件であり，依頼主は 11 の個人または組織，内訳は 4 組織，7 個人である。実施場所は，耕作放棄地が 11 件，ため池・水路が 7 件，その他（空き地や神社など）が 6 件となっている。

参加メンバー（1 回でも作業に参加したことのがある者）は 24 人存在し，1 人あたりの平均参加回数は 4 回，主要メンバーの平均参加回数は 8.6 回となっている。ただし，メンバーによって参加回数の差は大きく，1 回のみ参加した者から，24 回全てに参加した者もいる。また，1 件あたりの参加人数は平均 4 人，最小 2 人，最大 10 人となっている。ため池堤体など，面積が大きく，人手がかかる作業は参加人数が多い傾向にある。売上は，合計約 539 千円であり，一件あたりの平均は約 22 千円となる。

3.3 草刈りグループの主要メンバー

播磨畦師の主要メンバーの属性を表 3 にまとめた。年齢は 20～60 代と幅広い。職業は会社員が多く，居住地は東播磨が多くみられる他，神戸市や大阪市もみられる。

A 氏は明石市出身，播磨町在住である。明石市の公務員として 2020 年 3 月まで約 30 年間勤め，早期退職した。現在は，以前から趣味として取り組ん

でいたウインドサーフィンの体験教室を運営している。刈払い機の使用については，公園管理課に配置された際や自身が所有するプライベートキャンプ場の管理の際に使用しており，経験は豊富である。播磨畦師の代表を勤めており，筆者とともに，事務局を担っている。

B 氏は大阪市出身・在住である。草刈りに関する修士論文を執筆するにあたって，播磨畦師のメンバーとなった。

C 氏は兵庫県尼崎市出身，神戸市在住である。現在は神戸市内のメーカーに勤めている。自宅近辺の圃場に，次々とソーラーパネルが設置されていくことに疑問を持つと同時に，農業や農地のあり方に興味を持ち始めた。2017 年頃から兵庫県などが主催する農業に関するセミナーに参加するようになり，週末には神戸市や丹波篠山市で援農活動をおこなっている。

D 氏は稲美町出身・在住である。現在は会社員として勤務する傍ら，休日には両親が営む農業の手伝いをおこなっている。2012 年頃に母親から「草刈り作業が辛いので私たちの代わりにしてほしい」と頼まれたことをきっかけに，月 1 回ほど休日に圃場周辺の草刈りをおこなっている。また，地域のため池堤体の草刈りや水路清掃にも年に 2, 3 回参加している。

E 氏は神戸市出身，播磨町在住である。現在は，理学療法士として医療施設に勤務している。大学の頃よりアウトドアに興味を持ち，森と触れ合うなかで，林業や里山に興味を持つようになったという。

表 3 播磨畦師の主要メンバーの属性

	属性			備考
	年齢	職業	居住地	
筆者	33	大学教員	加古川市	・「東播磨フィールドステーション」のコーディネーターを務める
A	61	自営業	播磨町	・事務局を務める ・公務員を早期退職
B	24	大学院生	大阪市	・神戸大学院生。修士論文を執筆するために参画。
C	53	会社員	神戸市	・週末には援農活動を実施
D	50	会社員 兼業農家	稲美町	・休日に圃場周辺の草刈りを実施 ・ため池堤体の草刈りや水路清掃にも年に 2～3 回参加
E	42	医療関係	播磨町	・林業や里山に興味を持つ。 ・刈払い機の使用経験：あり
F	41	会社員	明石市	・農業体験を促す一般社団法人の運営に携わる
G	35	高校教員 大学院生	高砂市	・農業高校教員 ・祖父が有する農地の存続に向けた営農活動を実施
H	34	会社員 兼業農家	高砂市	・IT 企業勤務 ・祖父から農地の一部を譲り受け休日に耕作を実施。

表 2 播磨畦師の実績

		備考
実施件数	24 件	依頼主：11 人・組織 実施場所：畦畔，ため池堤体，放棄地，その他
メンバー数	24 名	のべ参加人数：96 名 平均：4 回/人（1～24 回/人） 平均：4 人/件（2～10 人/件）
売上	539,554 円	平均：22,481 円/件 （6,400 円～75,000 円）
メンバーの 日当	333,500 円	平均：14,792 円/人 （500 円～101,150 円）

資料：筆者作成（2022 年 3 月時点）

1) 期間：2021 年 6 月 14 日～2022 年 8 月 31 日の約 15 ヶ月

資料：聞き取り調査より筆者作成（2022 年 1 月時点）

1) 性別は全て男性である

F氏は愛媛県出身、明石市在住である。大学進学を機に大阪へ移った後、結婚し子供が生まれたことをきっかけに明石市に移住した。現在は会社員として勤める傍ら、2018年頃に明石市で市民農園を借りたことをきっかけに、援農活動を始めた。また、農業体験などを通じた関係人口増加を目的とした一般社団法人（所在地：丹波篠山市）の運営に携わっている。

G氏は高砂市出身・在住である。現在は大学院に通いながら農業高校の教員を務めている。祖父が高砂市内で農業を営んでおり、将来は農地を引き継ぎ、営農活動をおこなう予定にしている。

H氏は高砂市出身・在住である。現在はIT企業に勤める傍ら、祖父から農地の一部を譲り受け、休日に耕作をおこなっている。なお、JAが運営する直売所への出荷権は持つものの、収穫物のほとんどは自家消費している。

E氏を除く全てのメンバーは、表4でみる作戦会議の際から関わるメンバーである。E氏は、神戸新聞の記事をきっかけに播磨畦師を知り、2021年6月からメンバーに加わった。

4. 結成プロセスの概要

結成プロセスは大きく4つのフェーズに分けられる（図3）。以下、順に説明を加えていく。

①研究会の開催：先述したように、行政と大学の連携事業において、ため池の持続的管理に向けた活動をおこなってきた。そのなかで、ため池管理者・農業者が抱える課題の傾向を把握するために、事前アンケート調査を実施した（対象：ため池管理者、回収枚数：48、回収率63.2%、配布時期：2019年6月）。そのなかで、「堤体や畦畔の草刈り作業の継続実施についてどの程度、課題と認識していますか」と尋ねたところ、66%が「大きな課題」、28%が「やや課題」、6%が「課題でない」と答えており、ため池管理に関する他の課題に比べて、草刈りを最も多くの管理者が課題に感じていることがわかった。

そこで、著者らの他、事業者や銀行員を加え、草刈り問題に対してどのようにアプローチしていくべきか、研究会を計12回開催した（2019年4～12月）。研究会では、農業者の草刈りに対する問題意識のアンケート調査、先進事例の調査・共有、既存の草刈り代行業者の実態、ビジネスとしての草刈りの可能性や限界・課題、具体的なモデルのあり方などを検討した。また、草刈りには様々なスタイル（目

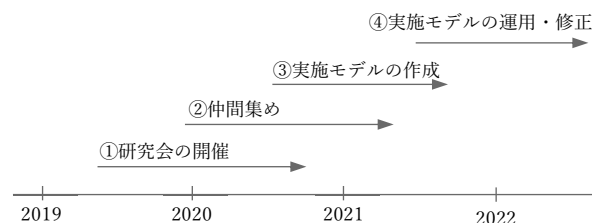


図3 播磨畦師の結成プロセス

表4 モデル作成に向けた作戦会議の実施概要

	作戦会議（室内）	作戦会議（現場）
回数	6回	3回
実施日	2020/11/21, 12/2, 12/23, 2021/1/20, 3/17, 6/7	2020/8/23, 9/27 2021/1/30
内容	・モデル設計 ・既存サービスの調査・共有	・労力のイメージ共有 ・集落との仕組みづくり （草刈りへの参加）

資料：筆者作成（2020年6月時点）

的・方法）があること、そしてスタイルを確立し、引き継ぐ人材を育成していく者を「畦師」と呼称することなどを決めた。

②仲間集め：「草刈り人材の育成：「畦師」グループを作りませんか？」というタイトルでセミナーを実施した（2020/1/29@東播磨FS）。参加者は34名であり、播磨畦師の主要メンバー（表3）の多くは、本セミナーにて確保した。本セミナーの広報は、東播磨FSのFacebookページによる投稿や口コミがメインである。セミナーの構成は、話題提供や提案、グループワークである。話題提供としては、草刈りグループの先発事例や設立の要点を共有した。そのうえで、畦師グループの具体例（イメージ）を投げかけ、畦師グループを作っていきませんか？と提案した。グループワークでは、畦師として活動してもよいと思う人、畦師グループに一度作業を委託してもよいと思う人、畦師グループの事務局を担ってもよいと思う人、の3つのグループに分かれ、意見交換をおこなった。

③実施モデルの作成、④実施モデルの運用・修正については、以下に詳述する。

5. 実施モデルの作成

5.1 実施モデル作成の概要

表1や図2で紹介した実施モデルを作成するにあたっては、作戦会議（室内および現場）を計9回おこなった（表4）。

作戦会議（室内）は、全6回おこない、どのようなモデルで実施していくのかを中心に議論を重ねた。その際、各メンバーが、なぜ草刈りに関わるの

か、草刈りを通してどういったことを成し遂げたいか、といった動機（表5にて詳述）を共有したうえで、具体的なモデルの設計に向けた議論をおこなうようにした。

作戦会議（現場）は計3回おこない、刈払い機を用いて作業をおこなった。そこでは、現役農家/兼業農家に刈払い機の使い方を教わりながら、「これくらいの広さや傾斜、草の繁茂状況だと、どの程度疲れるのか」などの感覚を共有するようにした。また、ため池堤体の草刈りをおこなった者も少なかったため、ため池管理組織がため池の堤体の草刈りを実施する際に参加させてもらい、経験を積んだ。その際、ため池管理者から、播磨畦師の仕組みに対する感想やアドバイスも頂戴するようにした。

5.2 主要メンバーの参加動機

表5は、播磨畦師に関わる動機について主要メンバーにヒアリングをおこなった結果をまとめたものである。なお、ヒアリング時期は2022年1月までに実施した。その結果、「農村への貢献意欲」「仕組みづくりに対する興味」「学習意欲」「交流意欲」「活動の充実感」「知識・技能の活用」の6つに分類された。

「農村への貢献意欲」としては、自身が感じてい

る地域課題の解決、播磨畦師の活動を通して知った地域課題の解決、関係人口の増加が挙げられる。なかでもD氏は最も強い動機として振り返っていた。表3でみたように、D氏は兼業農家であり、自身も日常的に草刈りをおこなっているなかで、草刈りが地域の大きな課題であると肌で感じている。播磨畦師の取り組みを通して課題を解決し、地域に貢献したいと振り返っていた。

「仕組みづくりに対する興味」は、新たなビジネスやシステムの創造意欲やそれらを作る過程への興味などにあたる動機である。なかでもB、G氏は最も強い動機として振り返っていた。両氏はいずれも、播磨畦師の活動を通して、草刈りの担い手に着目しているという共通点がある。B氏は高齢者が楽しく働ける仕組み、G氏は農業高校の生徒が地域や農業に関わる仕組みの創造に関心を抱いている。B氏は、自身が退職した後を見据えて「老後もお金はあるのだからどうせなら楽しみながら働きたいし、楽しみながら働ける仕組みを作れば他の高齢者のためになる」と述べていた。

「地域や農業に関する学習意欲」は、播磨畦師の活動をとおして農業や地域について学びたいという動機である。なかでもC氏とH氏は最も大きな動機として挙げている。C、H氏は、援農活動や兼

表5 継続参加の動機

発言内容	発言者	分類
実際に草刈りが地域で課題であると感じており、将来を考えると漠然とした不安がある。その解決に繋がるかもしれないし自身も助けてもらえるかもしれない。	D*	農村への 貢献意欲
参加した際に、これまで知らなかった地域課題が多くあると知り、貢献したいと考えるようになった。	E,H	
草刈りを入口に農村の関係人口の増加に貢献したいと思っている。	C,F	
定年退職後も生きていくにはお金がいる。どうせ働くなら楽しみながらがいいし、そんな仕組みを作ることで自分以外の高齢者のためにもなると考える。また、代表として活動に参加する中で自分が中心となって新たな仕組みを作る過程にやりがいを感じるようになった。	A*	仕組みづくり への興味・や りがいい
今現在のためというよりも将来農家の高齢化や減少がさらに進行したときに備えて仕組みを作っておきたい。	A	
地域と参加者双方に利益のある仕組みをどうすれば作れるのかどうかに興味がある。	C	
農業高校で働く中でせっかく農業に興味があっても求人がなく別の進路へ進む生徒を見てきた。そういった生徒が地域や農業に関わる仕組みを作りたい。	G*	地域や農業に 関する学習
農業についてのセミナーに通ったりする中で、一つの地域に根付くよりも多くの地域を訪れ交流を広げながら地域や農業について学びたいと考えるようになった。	C*	
参加するまで地域の問題について全く知らなかったが活動の中で興味を持った。これからも活動に参加したり他の参加者と交流しながら学びたい。	E	
農業について学びたい。そのためには地域に入る必要があるが、その手段として草刈りは適していると思った。	F	
自分と同じような悩みを持つ農業者と知り合いたい。悩みを共有したり新しい取り組みがあれば教えてもらいたい。	D	
播磨畦師の活動を通して依頼者である農家との繋がりを作り、農業について学びたい。	H*	依頼者・参加 者との交流
地域農業者との交流がない時でも作業の合間に他の参加者とざっくばらんに話す時間が好き。	C	
関わることの無かった地域や人と関わりを持つのは楽しい。東播磨フィールドステーションにもきっかけが無かったら一生行く機会はなかったと思う。	E	
活動を通して新たな関係性を持つことができる。依頼者や地域の人もそうだし、参加者についても他の地域とはまた違った人と関われるのが楽しい。	F*	
草刈り作業はしんどいがやり遂げた後は爽快感がある。	A	作業の 充実感
普段の仕事と違って自分たちの働きが目に見えるし身体を動かせる。	F	
人の困りごとの解決にもなるし自分たちの働きを金銭が肯定してくれる。	A	
約10年間草刈りをしてきた経験を活かして草刈りを教えることで担い手を増やしたい。	D	技術の伝授・ 獲得
元アウトドアが好きでチェンソーや草刈り機といった機械に興味がある。学んだことを実践する場が欲しかった。	E*	

資料：聞き取り調査より筆者作成

1) *は発言者が最も強調していた動機を意味する。

業農家として、農業に従事しており（表 2）、栽培スキルを向上させたいという思いを持つ。

「交流意欲」は、依頼者や他の参加者と関わり、コミュニケーションを重ねたいという動機である。なかでも F 氏は、最も強い動機として振り返っていた。F 氏は、休日には援農活動をおこなっており（表 2）、職場では出会えない人々との出会いがあることが、活動の楽しみとなっている。

「活動の充実感」は、身体を動かしたり、その結果が目に見えることに対する充実感や依頼者からの感謝の言葉や報酬、仕組みづくりによる充実感がみられる。

「自身の知識・技能の活用」は、草刈りが実施可能な者を育成していきたいといった動機や、自身が持っている技能を活用・上達させていきたいといった動機である。D 氏は最も主要な動機である「草刈りに関する地域課題の解決」の手段として「自身が草刈りを教えたい」という思いを述べている。E 氏は、2021 年にチェーンソーと刈払い機の扱いについての講習会に参加しており、座学で学んだ知識を実践したいという考えを持っていた。

5.3 実施モデル作成に向けた協議

表 6 は、実施モデルを作成するにあたって、筆者からメンバーに提示した協議事項をまとめたものである。具体的には、基本設計として、コンセプト、ターゲット、運営体制として、ヒト、モノ、カネ、情報・広報がある。以下、各項目における議論の内容やその結果についてみていく。

コンセプトを作るにあたっては、何のために草刈りをするのか、という点を中心に意見の交換・共有をおこなった。具体的には、表 5 でみられた動機について対話を重ねた。その結果、「地域とつながる」手段として草刈りを位置づけ、草刈りを目的化するのではなく、手段として位置づけることを決めた。そして、「地域とつながる」1 つの工夫として、依頼者に対して「草刈りを一緒にしてもらえたら 10%

値引きをする」ことをパンフレットに明記した。

ターゲットについては、実施エリアや対象者および実施場所、作業内容について議論した。その結果、実施エリアを東播磨全域とし、主な対象としては、ため池堤体の草刈りや畦の草刈りに困っている現役農家とした。なお、耕作放棄地については、依頼があれば対応するが、メインはため池管理者や現役農家を対象としたサービスであることを共有した。また、作業内容は、草刈りを中心とするが、その他の依頼にも対応できるようにしていきたい、という意向を固めた（例えば、水路清掃の他、庭の草むしりや庭木の剪定など独居老人の困りごとへの対応など）。

運営体制（ヒト）については、各人の役割（事務局）や、作業参加者が加入する保険について議論した。作戦会議において、様々なアイデアが出されたが、それが実施可能か、さらには継続した活動になるかは、事務局の能力に依存するところが大きい。そこで相談の上、誰が、何人で事務局を担うのか、事務局内での役割分担をどうするのかについて議論した。その結果、活動初期は、筆者と A、B 氏が担うことを決めた。作業参加者が加入する保険については、任意団体として定款を作成し、播磨畦師として加入するようにした。

運営体制（モノ）については、刈払い機や燃料、ゴーグルや軍手など、草刈りを安全に実施できるような備品が必要であること、そして事務局で補助金を申請し、それらを用意することを決めた。

運営体制（カネ）については、価格帯や作業参加者への報酬、準備資金、見積もり・契約方法、事務局費について議論した。価格帯については、まずは有償か無償でおこなうか、という点から議論した。その結果、持続した活動に向けて、有償でサービスをおこなうことを決めた。具体的な単価・価格については、実績がなく不透明であったため、後述するパンフレットには、1 回 5,000 円～と表記をしたうえで、「金額は目安であり、面積、土地・草の状況、年間実施回数、草の回収の有無によって異なります」、「集落の草刈りに参加します（多面的機能支払いの活用も相談ください）」と明記した。作業参加者への報酬は、支払うべきか否かという点から議論をおこなった。その結果、参加者のモチベーションを下げないためにも、報酬があった方がいいこと、ただし、参加者にとっては、生業というよりも地域課題の解決を志向したコミュニティビジネスとしての側面が強いため、お小遣い程度の報酬を支払う

表 6 モデル作成に向けた主な協議事項

		協議事項
基本設計	コンセプト	何のために草刈りやるか、そのためにどんな方法で草刈りするか
	ターゲット	実施エリア、対象者および実施場所、作業内容
運営体制	ヒト	各人の役割（事務局）、作業参加者の保険
	モノ	備品・消耗品
	カネ	価格帯、作業参加者への報酬、準備資金、見積もり・契約方法、事務局費
	情報・広報	パンフレット

資料：筆者作成（2020 年 6 月時点）



写真1 作成したパンフレット



写真2 神戸新聞に掲載された記事（2021.6.3）

ことを決めた。また、1回の草刈りに対して、予想以上に参加者が多く、一人当たりの報酬が少なくなる場合も、参加を制限せず、参加者を増やしコミュニケーションを図ることを決めた。また、参加者への報酬は、作業終了ごとに支払うことが理想ではあるが、事務局の負担を減らすことやメンバー間の交流を深めるという意味で、メンバーが集う機会を作り、その際に支払う（年に1回）ようにした。準備資金については、先述したように補助金を申請し、備品・消耗品や後述するパンフレット作成費を捻出した。見積もり方法については、1回5,000円〜という形でスタートし、経験を積みつつ、適正な見積もり方法や価格を設定していくことを決めた。ただし、ため池堤体など集落住民と作業を実施する場合の見積もり方法は異なる形式をとった。具体的には、メンバーが受け取る報酬金額は、各集落や水利組織で決めてもらうようにした。なぜなら、作業参加者に支払う報酬は、各集落や水利組織で異なっているためである。事務局費については、売上の何割を確保するか、始動しながら確立していくことを



写真3 作業の現場の様子
（左上から時計周りに依頼No2,3,5,7の現場）

決めた。契約方法については、単発・年間契約を設定し、年間契約の場合は割引するようにした。

運営体制（情報・広報）としては、パンフレットを作成し、配布をするようにした（写真1）。1,000部印刷し、主に東播磨県民局を通して、関係市町やため池管理者、ため池に関するイベントやセミナーの開催時に配布するようにした。パンフレットには、先述したコンセプトや価格設定の他、メンバーのプロフィールや納品までの流れ、東播磨フィールドステーションの概要や大学と行政の連携体制、現場作戦会議にて共に草刈りをおこなった現役農家や水利組合の方の感想を載せるようにした。パンフレット以外には、新聞等へのアプローチをおこない、現場作戦会議の様子や、有償でサービスを請け負うことを記事化した（写真2）。

6. 実施モデルの運用・修正

6.1 有償サービスの詳細

依頼主や現場の情報、作業内容・参加者を表7にまとめた。依頼の単位は、個人と組織があり、個人7、組織4からの依頼があった。組織では、水利組合（No.3）、土地改良区神社（No.7）、神社（No.9）、保育園（No.10）がみられる。

続いて、作業内容や参加者についてみていく。作業実施日をみると、リピーターが多く見られることがわかる。最もリピートが多いのはNo.3や5の依頼者であり、各5回おこなっている（写真3）。No.3は、水利組合であり、農業用にはほとんど利用しなくなったため池堤体の草刈りや、水路の草刈り・清掃の依頼であった。水利委員がこれらの作業を担っていたが、人数の減少に伴い、継続して実施するこ

表 7 播磨畦師の活動実績

依頼主について			現場について			作業内容・参加者		
No.	単位	居住地 /所在地	場所	地目	面積(坪)	実施日	作業内容	参加人数
1	個人	明石市	高砂市	耕作放棄地	265	2021.6.14	草刈り	4
2	個人	高砂市	高砂市	その他	82	2021.6.28 2021.12.28	草刈り・回収 草刈り	6* 5
3	組織	稲美町	稲美町	ため池・水路	-	2021.7.11 2022.2.20 2022.6.24 2022.7.23 2022.7.31	草刈り 草刈り、木の伐採・処理、水路清掃 木の伐採・処理 草刈り 木の伐採・処理	8* 6* 2* 3* 3*
4	個人	東京都	加古川市	その他	244	2021.7.18 2021.9.11	草刈り 草刈り	3 3
5	個人	東京都	高砂市	耕作放棄地	607	2021.8.29 2021.12.11 2022.5.15 2022.7.30 2022.8.28	草刈り 草刈り 草刈り 草刈り 草刈り	6 2 2 2 4
6	個人	東京都	稲美町	耕作放棄地	117	2021.10.9 2021.10.23	草刈り、竹の伐採 竹の伐採・処理	3 3
7	組織	稲美町	稲美町	ため池	-	2021.11.28 2022.2.13	草刈り 草刈り	10* 6*
8	個人	?	播磨町	耕作放棄地	117	2022.5.10 2022.8.27	草刈り 草刈り	2 3
9	組織	播磨町	播磨町	その他	-	2022.6.5	草刈り	5
10	組織	明石市	明石市	その他	-	2022.8.6	草刈り	3
11	個人	?	播磨町	耕作放棄地	200	2022.8.31	草刈り	2

資料：筆者作成（2022 年 8 月時点）

1) *は、播磨畦師以外の他の参加者がいることを意味する。

とが困難になっており、依頼に至った。筆者は日頃から、ため池や農地の管理体制などに関する相談を受けており、そのなかで播磨畦師を紹介し、実施に至った。また、No.7 の土地改良区は、No.3 の水利組合と隣接している集落に位置し、No.3 の水利組合から播磨畦師の存在や評判を知り、依頼に至っている。No.5 の依頼者は、農地を高砂市に所有しているものの、東京在住であり、定年までの 3 年の間、依頼したいとのことであった。これまで、近隣住民に草刈りを依頼していたが体調不良で断られるようになったところ、神戸新聞の記事で播磨畦師の存在を知り、問い合わせがあった。

作業内容については、上述したように草刈りや刈り草の回収、水路清掃、木の伐採・処理、竹の伐採・処理がある。なお、刈り草の回収については、活動を始めた当初は、刈り草を収集し、軽トラックに積み込み・運搬していたが、労力が大きいため、刈り草を粉砕する機械（ハンマーナイフモア）を購入し、対応するようにした。なお、草刈り作業前後に集落の案内を依頼し、集落が置かれた状況を視察するフィールドツアーや、集落住民との交流会を開催し、草刈りを単なる作業としてではなく、交流や学習の場として機能するような配慮をおこなった。

6.2 主要メンバーの参加状況

表 8 は、主要メンバーの作業への参加回数およ

表 8 播磨畦師の主要メンバーの参加状況と報酬

	作業参加回数			報酬		
	計	2021 年	2022 年	計	2021 年	2022 年
筆者	6	6	0	¥11,300	¥11,300	¥0
A 氏	24	13	11	¥91,650	¥33,700	¥57,950
B 氏	16	13	3	¥50,650	¥33,700	¥16,950
C 氏	5	4	1	¥11,700	¥6,700	¥5,000
D 氏	4	1	3	¥26,550	¥2,800	¥23,750
E 氏	9	2	7	¥50,450	¥6,200	¥44,250
F 氏	5	3	2	¥12,200	¥4,700	¥7,500
G 氏	4	3	1	¥7,700	¥7,200	¥500
H 氏	6	4	2	¥34,300	¥10,300	¥24,000

資料：フィールドデータより筆者作成

1) 作業（有償サービス）は全 24 回実施

び受け取った報酬を整理したものである。参加回数をみると、A 氏が 24 回と突出して多く、B 氏が 16 回と続く。その他のメンバーは、10 回未満となっている。年ごとにみると、2021 年は A、B 氏、2022 年は A、E 氏が多い傾向がみられる。筆者は、それぞれ、6 回、0 回参加している。報酬をみると、最も多いのが A 氏、次いで B、E 氏が多い。

これら主要メンバー以外の者は、1 度草刈りを経験したいとあって加入し、それ以降参加していないメンバーや、2～3 回参加したメンバーなどがいる。

6.3 実施モデル修正に向けた課題の整理

有償サービスを実施して 1 年ほどが経ったことを受け、これまでの活動を振り返るワークショップを実施した（2022/5/13@東播磨 FS）。参加者 12 名であり、いずれも播磨畦師メンバーである。

表9 播磨畦師の理想と現状のギャップ

ギャップ	理想	現状	考えられる要因
依頼者や作業現場	現役農家が営農活動をしやすくなるよう、草刈りを実施する	現役農家から受注はない	・播磨畦師（都市住民）への信用が低い。 ・価格の不明瞭さ
	ため池管理者からの依頼に対応し、ため池の持続的管理に貢献する	ため池管理者から受注は、予想より少ない	・まだそこまで危機的状況ではない ・広報不足
	地域住民と交流しながら草刈りを実施	放棄地での草刈りは交流がない	・農地所有者が遠方に住んでいる
実施メンバー	メンバーの脱固定化（人材育成）	メンバーの固定化	・日程調整の困難さ ・草刈り作業のみになりがち：ハードル高い

資料：振り返りワークショップ（2022年5月13日実施）をもとに筆者作成

本ワークショップでは、著者がファシリテーターを務め、モデルの作成プロセスや有償サービスの実績、各メンバーの参加状況の振り返りをおこなったうえで、報酬の支払いをおこなった。そして、モデル作成時に描いた理想と現実のギャップについて意見を出し合ったうえで、ギャップが生まれている要因について話し合った。表9は、その内容をまとめたものである。

1つ目のギャップは、依頼主や作業現場に関するギャップである。理想は、現役農家が営農活動をしやすくなるよう、草刈りを請け負うことや、ため池の持続的管理に貢献することであった。しかし、現状は、現役農家からの受注はなく、ため池管理者からの依頼も予想より少ないものであった。これらのギャップが生まれる要因としては、まず、都市住民がメインで構成されている播磨畦師への信用が低いことが挙げられる。実際、農作業経験に長けている者から「都市住民が有償に値する草刈りができるとは思えない」という反応を頂戴したこともある。また、一度草刈りを頼んだとしても、継続的に実施してもらえるのかという不安を口にする依頼者もいた。その他の要因としては、価格の不明瞭さが挙げられた。先述したように、パンフレットには具体的な単価は記載できていないため、依頼者は問い合わせを躊躇した側面があったことと考える。また、「数年後はわからないが、今のところはなんとか自分達でできているから依頼していない」という側面も考えられる。その他、地域住民と交流をしながら草刈りを実施し、地域とつながることを理想に掲げていたが、実際は放棄地での草刈りにおいて地域交流がとれる機会は少なかった。要因としては、農地所有者が遠方に住んでおり、物理的に困難であることが挙げられる。

2つ目は、実施メンバーに関するギャップである。理想は、メンバーの参加状況が大きくは偏らないこと、かつ、初心者であっても経験を通して作業が実施可能になるよう成長を促すことであった。しかし、播磨畦師に在籍している24名のうち、参加回数が比較的多いのは主要メンバーの9名であり、その

なかでも、参加回数は偏る傾向にある（表8参照）。また、作業参加者は、ある程度、草刈りの実施経験が既にあった者であり（表3参照）、初心者が成長し、草刈りを問題なく実施できるようになった者はみられない。これらの要因としては、日程調整の難しさが挙げられる。A氏は早期退職をしており、平日も実施可能な日が多いが、その他のメンバーは勤務日である場合が多く、その結果、A氏の作業日数が突出して多くなっている（表8参照）。

7. 考察

7.1 草刈りグループ結成のポイント

以上にみてきたプロセスを経て、都市住民主体の草刈りグループは結成された。実績そのものの数値（例えば、有償サービス実施件数や依頼主の数など）については、様々な評価があると考えますが、少なくとも、プロトタイプが生み出された、という点については評価に値すると考える。本節では、草刈りグループを結成する際のポイントを2点述べる。

1つ目は、草刈りを目的化せず、メンバーの動機を考慮に入れた、コンセプト・モデルの設計をおこなうことにある。本グループの主要メンバーは、2020/1/29に開催したセミナーに参加したメンバーである。そのメンバーが、なぜ草刈りに関わるのか、草刈りを通してどういったことを成し遂げたいか、といった動機を共有したうえで、具体的なモデルの設計に向けた議論をおこなったことがポイントであったと考える。そこで挙げられた動機は、「農村への貢献意欲」や「仕組みづくりに対する興味」、「学習意欲」、「交流意欲」などであり、そのためコンセプトを「地域とつながる草刈り」とし、地域とつながる手段として草刈りを位置づけ、具体的なモデルの設計をおこなった。これらのコンセプト・モデルの作成・運用は、メンバーの動機に込められていたのであったからこそ、主要メンバーは継続して参加している（表8参照）ことと考察される。

2つ目は、段階に応じてコーディネーターの役割を変化させ、グループの自主性を育むことである。

「②仲間集め」の段階（図3参照）では、コーディネーター（筆者）が主導し、企画・実施をおこなっていた。「③モデルの作成」段階では、ファシリテーターとして、動機に関するメンバー間の対話の促進やそれを反映したコンセプト・モデルの作成をサポートすることが重要な役割であった。そのうえで、それを実現するために事務局を担う人材を確保し、体制を整えることが大きな役割となる。またこの段階では、ネットワークや情報提供者としての役割も重要であったことと考える。例えば、現場作戦会議を実施するにあたって現役農家や地元水利組織の仲介、補助金確保のための支援メニューの探索・申請、パンフレット作成にむけたデザイナーの仲介、先進事例や他事例の収集と共有、などがそれに当たる。「モデルの運用」段階では、翻訳者やネットワークとしての役割をより強めることとなる。この段階では、都市住民と集落や行政との交流が盛んにおこなわれており、各主体が持つ価値観や意向を翻訳し、対話を促す場づくりをおこなう必要があった。こういった、段階に応じて役割を変化させ、グループの自主性を育んできたからこと、コーディネーターが参加しなくとも、実施可能な状態になったと考える（表8参照）。

7.2 展開課題

続いて、本研究で紹介した播磨畦師のような、有志を募って結成する草刈りグループを複数生み出していくにあたっての課題を2点述べる。

1 つ目は、草刈りをしてもいい/したいという個人と、草刈りを実施するメンバーを増やしていきたい個人・組織（例えば、水利組合や土地改良区、多面的機能支払活動組織、営農組合など。以下、「草刈り組織」と呼称する）が、出会う場を確保することである。表9で述べたように、都市住民を主体としたグループに対する信用は低く、予想していたよりも受注は少なかった。しかし、播磨畦師という組織ではなく、そこに参画する個人と草刈り組織構成員との間には、対話を通じた信頼・信用関係が構築されていた。例えば、草刈り組織のなかには、「都市住民に草刈りをしたい人などいるはずがない。ましてや、草刈りを過不足なく実施できる都市住民などいない」という固定観念を持つ者もいた。しかし、活動を通していくなかで、「彼ら（都市住民）が、なぜ農村に興味を持ち、草刈りをしようとしているのか、なんとなく理解することができた。彼らのなかにも草刈りが上手な者もあり、任せられると思っ

た」という感想をもつ者もいた。こういった、個人間の信用・信頼関係を構築していくために、まずは出会う場づくりが必要であると考ええる。

2 つ目は、そういった場を誰（主体）が創造するか、そしてそこでの諸活動を誰がコーディネートするか、という課題である。本事例では、行政と大学による連携事業のもと、東播磨FSという物理的な場および人材が確保されていたが、様々なパターンが考えられる。地域ごとで存在する主体やネットワークが異なるため、答えは存在しないが、継続したコーディネートができる体制を整える必要がある。本事例でみた播磨畦師においても、自律的に活動がおこなえてからも、筆者が相談役として、時にはコーディネーターとして継続的に関わっている。

8. まとめ

本研究は、東播磨地域におけるアクションリサーチを通して、都市住民を主体とした草刈りグループを結成する際に留意すべきポイント、そして複数の草刈りグループを結成していくにあたっての課題を明らかにした。

留意すべきポイントとしては、①草刈りを目的化せず、メンバーの動機を考慮に入れた、コンセプト・モデルの設計をおこなうこと、②段階に応じてコーディネーターの役割を変化させ、グループの自主性を育むこと、が挙げられた。そして、展開課題としては、①草刈りをしてもいい/したいという個人と、草刈りを実施するメンバーを増やしていきたい個人・組織が出会う場を確保すること、②そういった場および活動をコーディネートする人材をどのよう確保するか、という点が挙げられた。

注釈

注1) 東播磨FSは、3大学（神戸大学大学院農学研究科、兵庫県立大学地域創造機構、京都大学大学院農学研究科）と東播磨県民局との連携協定（2018年6月）のもと、東播磨県民局が開室し、3大学が管理・運営を担っている。

引用文献

- 1) 木原奈穂子、中塚雅也（2020a）：地域における畦畔管理作業受託の実態と展開課題—兵庫県丹波篠山市を事例として—、農業経済研究、91(4)、431-436。
- 2) 木原奈穂子、中塚雅也（2020b）：集落における畦畔管理請負の組織づくりと展望、農林業問題研究、56(2)、70-75。
- 3) 高瀬麻以・荻野亮吾・似内 遼一・深谷麻衣（2022）「地域コミュニティを対象にしたアクション・リサーチ論のレビュー」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』6、140-16。

ラオス山岳地帯における識字学習支援とその効果に関する研究 －ラオス語を知らない子ども達への就学準備に向けて－

北川愛夏（乾ゼミ）・乾 美紀

キーワード：ラオス，就学前教育，教育支援，識字教育

1. はじめに

1.1 研究の背景

筆者は、ラオスへの教育支援を行う学生国際協力団体 CHISE（以下、「CHISE」と記す）に所属し、山岳地帯の貧困村で校舎建設や衛生活動などに取り組んでいる。CHISE は、2011 年からラオス北部に位置するルアンパバーン県パクウー郡のホエイカン村・ホエイペン村・コックハン村と、ナムバーク郡のプークー村に計 5 つの校舎を建設してきた。2021 年 6 月から、ルアンパバーン郡の東部に位置するボンサイ郡・ロンラード村に支援を開始した。

1.2 ロンラード村の概略

ロンラード村は、ボンサイ郡の中心地から車でおよそ 1 時間半の距離に位置している。山岳地帯のへき地にあり、村までの山道は舗装されておらず、雨が降ると村までの山道を車で通ることが困難となる。村人は、焼畑農業を中心とする自給自足の生活をしている。インフラは整っておらず、村には電気と水道が通っていない。

調査地となる学校は、集落からさらに山道を登った標高 1137m に位置している。校舎は、木の板を重ね合わせて作られており、窓や扉はなく、各教室で行われている授業の声はすべて隣の教室まで聞こえてしまう。さらに、教室には電気がなく、児童は薄暗い環境で学習している。このように、ロンラード村の小学校は校舎設備が不充実であり、学習環境が整っていないことが明らかである。



写真 1 校舎と村の子どもたち

1.3 ロンラード村における教育課題の発見

筆者は、2022 年 3 月・10 月にロンラード村をオンラインによって視察した。ロンラード村には、山岳地帯に居住する少数民族のモン族が多く暮らしている。モン族は独自の言語であるモン語で会話をしているが、小学校では公用語の「ラオス語」で勉強する。オンライン視察による児童のコミュニケーションの様子やラオス語の授業見学から、ロンラード村の小学生のラオス語能力が著しく低いことに気がついた。また、教員へのインタビューから、高学年でもラオス語の読み書き能力が低く、中学生になるまで読み書きができない児童がいることが明らかになった。

さらに、ロンラード村は、児童・教員の不足と教育予算の不足により、準備学級（幼稚園）がなく、教育を受けることができるのは小学 1 年生からであることが判明した。CHISE がこれまで支援した 4 村はロンラード村と同様に山岳地帯で少数民族が暮らす村であるが、準備学級が設置されており、初等教育に入る前からラオス語に触れる機会が設けられている。

2. 研究の目的と方法

2.1 研究の目的

本研究の目的は 2 つある。1 つ目は、準備学級がある村と準備学級がないロンラード村において、ラオス語の読み書きテストの点数にどのような差が表れるかを明らかにすることである。そして 2 つ目は、準備学級がないロンラード村において、就学前の児童に識字教育を実施することで、どのような効果が見られるか、言語習得とそれ以外の側面から検討することである。

2.2 研究方法

本研究の調査方法は、主に各村でのラオス語の読み書きテストの実施と、オンラインによるインタビュー調査である。2022 年 6 月に 4 村の 5 歳児を対象としたラオス語の読み書きテストを実施した。オ

ンラインでテスト中の様子を見学し、結果を収集した。また、ロンラード村では2022年3月・10月の2回に分けてオンラインによるインタビュー調査を実施した。インタビューでは、教員・保護者・郡教育局スタッフを対象に、ラオス語識字教育の効果と教育上の問題点を調査した。

3. 先行研究と本研究の位置づけ

3.1 ラオスの教育制度

ラオスの教育制度は、就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育から成り立っている。このうち、初等教育と中等教育の計12年間は一般教育とされ、初等教育に加え2015年から前期中等教育までの9年間は義務教育とされている。準備学級は2006年から導入され、少数民族の児童が就学前に1年間ラオス語を勉強することが奨励された。少数民族が移住する地域（山岳地帯）の村では幼稚園を設立する経済的な余裕がなく、ラオス語を理解しないまま小学校に入学して留年する傾向があったため、1年間の準備学級が設けられたことは少数民族の子どもたちにプラスの影響を与えている¹⁾。

3.2 就学前教育の役割

就学前教育の役割や重要性は、これまでに多くの調査や研究において明らかになっている。UNICEFによる報告書²⁾では、「就学前教育は、子どもたちの教育の基礎となるもので、その後のあらゆる教育レベルの成功の鍵を握っている。少なくとも1年間の就学前教育を受けたことがある子どもは、学校で成功するために必要不可欠なスキルをより発達させ、学校で留年あるいは中退する可能性が減少し、結果として大人になったときに平和で繁栄した社会経済により貢献できる」と述べられている。また、就学前教育を受けた子どもが初期の読み書きと算数のスキルを順調に習得する可能性は、受けていない子どもの2倍以上であることが報告されている（UNICEF 2019）。

3.3 ラオスにおける地域間の教育格差

ラオスでは、都市部と地方（特に少数民族が住む山岳地帯）で教育の地域間格差が問題視されている。このような格差が生じる要因は3つ考えられる。

1つ目は、山道が十分に整備されておらず資材の輸送が困難なため、学校の建設が制限されるからで

ある。そのため、山岳地帯に住む児童は隣村や低地の学校まで長時間歩いて通学することを強いられ、就学数が限定されてしまう。

2つ目は、教育予算の不足により、学校建設を村人の責任で行わなければならないからである。少数民族は、農業や自給自足の生活をしており、現金収入も限られているため、校舎建設の資金を収集することは困難である。

3つ目は、保護者が子どもの頃に教育を受けていないケースが多く、教育の重要性が認識されにくいからである。特に、少数民族の女性は、重要な労働力と見なされ、家事やきょうだいの世話に従事し、学校から疎遠になると指摘されている³⁾。

3.4 へき地教育の特性と言語習得の課題

国土の80%を山岳地帯が占めるラオスは、村の「へき地性」が教育格差に大きな影響を与えている。松田(2015)は、日本における「へき地性」の研究や実践において、一般的に認知、活用されてきたへき地学校の「三特性」として、1) へき地性、2) 小規模性、3) 複式形態の3つのキーワードを挙げ、へき地教育の現状と課題をまとめている⁴⁾。

さらに、へき地教育において、日本とラオスの大きな違いは民族性であると言える。小野(2021)はラオスのへき地学校の特性として、松田が挙げた日本のへき地学校の三特性に加えて、ラオスの多民族性・多言語性に注目し、「多文化性」を挙げている。ラオスの各民族は、公用語であるラオス語を理解することが望ましいことは明白であるが、少数民族の児童にとって、主に小学校で初めてラオス語を学び、ラオス語を使って教科学習を進めていくことに様々な困難がある。例として、ラオス語の理解が乏しい児童が他の教科にもついていけなくなること、言語の壁により学習への意欲が低下していること、さらには、複数言語を話せる教員が不足していることなどが挙げられる。小野は、上述のように民族的、言語的な多様性があると、一貫した教育や教育の平等性を維持することが難しくなり、ラオスにおいてへき地教育の主な対象者である少数民族の学力が上がっていかないと判断している⁵⁾。

本研究では、以上の先行研究で挙げられた「へき地性」「小規模性」「複式形態」「多文化性」に注目して、ラオス語の学力の差を点数で可視化・比較することを試みる。

さらに、ラオスの教育における地域間格差についての研究はかねてより行われているが、本研究では、

これまでにあまり研究が行われてこなかった準備学級とラオス語読み書き能力の関連性について、少数民族が暮らす村に着目して調査を実施する。

4. 調査概要

4.1 ラオス語読み書きテストの実施

本研究では、ロンラード村と A 村・B 村・C 村の計 4 村を調査の対象地とする。パクウー郡の A・B・C 村は、幹線道路沿いに位置しており、3 村全てで準備学級が実施されている。A・B 村は準備学級が 1 年間実施されており、C 村では準備学級の 1 年間に加え、2 年間の就学前教育（幼稚園）が実施されている。調査対象の 4 村は、それぞれ異なる民族性であり、ロンラード村はモン族のみ、A 村はカム族のみ、B 村はラオ族・カム族・モン族、C 村はラオ族・カム族が暮らしている。

まず、4 村でラオス語の読み書きのレベルにどのような差があるのかを調査するため、2022 年 6 月に読み書きテストを実施した。テストの対象者は、各村の準備学級に属する 5 歳児（A 村：12 人、B 村：15 人、C 村：18 人）である。ロンラード村は準備学級がないため、同年齢の 5 歳児（19 人）を対象とした。

筆者は、オンライン中継で各村のテストの様子を観察し、後日各村の教員からテストの結果を収集した。テスト内容は、次の 2 項目である。1 つ目は、ラオス語のアルファベット（子音）を読みあげること。2 つ目は、1～10 までの数字を読みあげることである。どちらも到達度に合わせて、各 10 点満点で評価し、その合計点（計 20 点満点）を記録した。



写真2 ロンラード村でのテストの様子

4.2 識字教育支援の概要

ここからは、本研究の目的の 2 つ目である「準備学級がないロンラード村において、就学前の児童に

識字教育を実施することで、どのような効果が見られるか」について、言語習得とそれ以外の側面から調査していく。CHISE は就学前の児童を対象に 2022 年 6 月から 2023 年 4 月にかけて、識字教育支援を計画し、教員の給与（月 2 万円）を送金することとした。識字教育支援の目的は、ラオス語の読み書き能力の向上と小学校へのスムーズな移行を目指すことにある。就学前の児童を小学校の空き教室や村の集会場に集め、毎日約 2 時間ラオス語の授業を行った。授業は、ロンラード村の小学校 1.2 年生（複式学級^{注 1)}）を教えているボランティア教員^{注 2)} が担当した。



写真3 ロンラード村 識字教育の様子

4.3 インタビュー調査の概要

さらに、ロンラード村において識字教育支援の実施前後に、インタビュー調査を行った。インタビューの目的は、就学前の識字教育によって言語習得以外にどのような効果がみられるかを調査することである。インタビューは、現地とのオンライン中継により実施し、識字教育支援の実施前（2022 年 3 月 22 日）と実施後の（2022 年 10 月 5 日）の 2 回行った。調査の対象者は、識字教育の担当教員、ロンラード村の校長先生、郡教育局スタッフ 1 名、ロンラード村村長（30 代男性）、識字教育を受けた 5 歳児の保護者 2 名である。

5. 調査結果

5.1 ラオス語読み書きテストの結果

各村のテストの平均点は、ロンラード村 4.5 点、A 村 13.2 点、B 村 14.1 点、C 村 16.9 点であった。準備学級がないロンラード村では、児童の平均点は 4.5 点であった一方で、準備学級がある A・B・C 村 3 村の平均点は 14.73 点であった。これらの結果を比較すると、点数に 3.27 倍の差異が見られた。こ

のことから、準備学級がラオス語の読み書き能力に良い影響を与えていることは明らかであり、準備学級の重要性がうかがえる。

次に、A・B・C 村間の結果に注目する。点数を比較すると、準備学級と 1 年生の平均点は、A 村が最も低く、C 村が最も高いことがわかる。3 村は、どれも準備学級を実施しており、低地の幹線道路沿いの立地も同条件であるが、結果に差異が生じている要因について考えていく。

まず、C 村は、準備学級に加えて 2 年間の就学前教育が実施されており、このことが他の 2 村に比べて高得点を記録した要因の 1 つであることが考えられる。さらに、児童数に着目すると、C 村の児童数 (150 人) は、A 村 (50 人) の 3 倍、B 村 (61 人) の約 2.5 倍であり、村の大規模性が大きな違いとして挙げられる。C 村では、上述の通り 3 年間の就学前教育が実施されており、3 学年それぞれに担当教員が派遣されている。一方、A・B 村では、児童数が少ないため就学前教育は準備学級の 1 年間のみで、教員は 1 人だけである。しかし、準備学級の年齢に達していない 3~4 歳の児童や小学校に通う児童のきょうだいがこの準備学級に通うケースも多く、異なる年齢の児童が一緒に授業を受けている。そのため、A・B 村と比較すると、C 村の準備学級は、年齢に合わせたラオス語学習を効率的に進めることができていると考えられる。

最後に、C 村の民族性に注目すると多数派民族であるラオ族が 72.6% を占めている。ラオ族は、学校外でもラオス語を使用するため、ラオ族が高得点を記録するのは自明であるが、学校全体としてラオス語が飛び交い、少数民族の児童のラオス語能力も向上していくことが考えられる。

小野の先行研究では、学力格差の要因として「へき地性」「小規模性」「複式形態」「多文化性」が挙げられていたが、以上のテスト結果から、「へき地性」に関する立地条件と、準備学級の実施という 2 点が同条件でも、「小規模性」「複式形態」「多文化性」が学力格差を引き起こす要因となり得ることを具体化することができた。

5.2 識字教育支援による読み書き能力の変化

識字教育の効果を調査するため、ロンラード村にてラオス語の読み書きテストを定期的実施し、その結果を記録した。テストの内容は、前述と同様である。テストは、2022 年 6 月 28 日に第 1 回目、続いて 8 月 26 日に第 2 回目、10 月 5 日に第 3 回目を実

施した。

5.2.1 全体の平均点から見る点数の変化

まず、第 1 回目から第 3 回目までのテストの結果から、全体の平均点を用いて点数の変化を見ていく。3 回分のテストの平均点は図 1 の通りである。第 1 回目では、4.50 点だった平均点が 2 か月後の第 2 回目では 1.6 倍の 7.31 点に向上した。さらに第 3 回目では、13.08 点であり、これは第 1 回目の約 3 倍に値する。わずか 3 か月間の識字教育の実施により、テストの結果が 3 倍に向上したことから、識字教育の効果は明らかである。

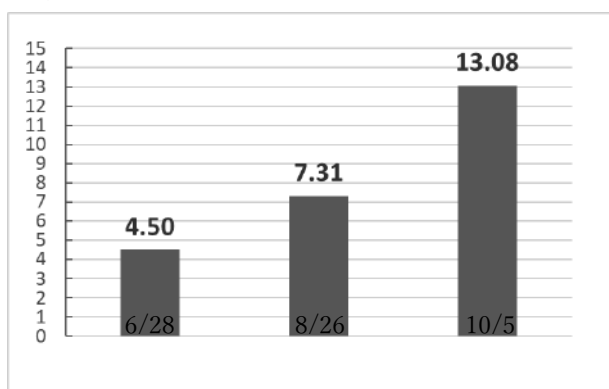


図 1 ロンラード村 点数の変化

5.2.2 個々の結果から見る点数の変化

次に、テストの対象者 19 名の個々の結果を用いて、点数の変化を分析した。個々の結果を見ると、第 1 回目のテスト結果から児童の点数に大きな差があることが明らかになった。第 1 回目のテストは、これまでにラオス語教育を受けたことがない児童が同日に同条件でテストを受けたのにもかかわらず、最低点が 2 点、最高点が 9 点であり、最低点と最高点の間に 7 点の差が生じていた。筆者は、この結果から、第 1 回目のテスト結果をもとに児童を下位群 (0~3 点)・中位群 (4~6 点)・上位群 (7 点以上) の 3 グループに分類し、それぞれのグループの点数がどのように変化していくのかを調査することにした。

まず、下位群では第 1 回目の平均点が 2.75 点と低い記録であった一方で、第 3 回目では大幅に点数が伸び、12.63 点を記録した。わずか 3 か月間の識字教育により、下位群の平均点は 4.6 倍の向上を見せた。

次に、中位群は第 1 回目の平均点が 4.88 点であったが、3 か月後には 3 グループのなかで最も高い 13.38 点を記録した。下位群と同様に、中位群も平

均点が大幅に伸び、第 3 回目のテストでは第 1 回目の 2.7 倍の点数となった。

最後に、上位群に属する 3 名の児童は、他の児童と比較すると第 1 回目から高得点を取った一方で、第 2 回目のテストでは点数が伸びなかった。第 3 回目では、点数が向上したものの、伸び率はわずか 1.4 倍であった。

以上の結果をまとめると、識字教育による点数の伸び率は、下位群（4.6 倍）が最も高く、続いて中位群（2.7 倍）、そして上位群（1.4 倍）であった。このことから、第 1 回目のテストで低い点数であった下位群・中位群の児童は、3 か月間の識字教育を受けたことで点数が大幅に伸びており、識字教育の効果を十分に実証できる結果となった。一方で、第 1 回目のテストから高得点を記録した上位群には、点数の向上があまり見られなかった。つまり、ラオス語に関して無知な状態で開始した児童ほど、識字教育を受けることにより、言語習得に大きな効果が見られることが分かった。

5.3 インタビュー結果

5.3.1 識字教育実施前のインタビュー結果

識字教育実施前のインタビュー（2022 年 3 月）では、ロンラード村の教員は「準備学級の必要性は感じているが、児童数・教員数が足りておらず、予算も不足しているため、実施したくてもできない。」と回答した。また、保護者からは、「子どもの将来のためにラオス語は重要なので、就学前からラオス語を教えてほしい。」という意見があがった。

このインタビューから、識字教育を開始する前から、教員や保護者は準備学級の必要性を感じていることは明らかである。一方で、児童数・教員数と予算の不足により、準備学級が実施できておらず、教員や保護者の需要に対して、教育環境がそぐわない状態が続いていた。

5.3.2 識字教育実施後のインタビュー結果

2022 年 6 月から識字教育支援を実施し、3 か月間継続した 10 月の時点で、識字教育実施前後の変化について、インタビューを行った。

教員からは、「識字教育を受けた 5 歳児が 1 年生になり、ラオス語の授業をととてもスムーズに始めることができた。」「識字教育を受けなかった小学低学年の児童よりも、識字教育を受けた 5 歳児のほうがラオス語を上手に話している。」「保護者が児童の学習に関心を持ち、帰宅後の復習に協力的であ

る。」という回答が得られた。

教育局スタッフは、「ロンラード村への定期的な訪問や、教員とのやり取りを頻繁に行っている。教員と保護者が集会を開いたり、教員がラオス語授業を工夫して実施している様子が伺えた。」と述べた。

さらに、保護者からは、「子どもは帰宅後、ラオス語を復習している。就学前から学習習慣を身に着けることができて嬉しい。」という回答を得ることができた。

このインタビュー調査から、就学前の児童に識字教育を実施したことで言語習得以外にも、良い効果を得ることができたと言える。

6. 考察

本研究の目的は 2 つあった。1 つ目は、準備学級がある村と準備学級がないロンラード村において、ラオス語の読み書きテストの点数にどのような差が表れるかを明らかにすることである。そして 2 つ目は、準備学級がないロンラード村において、就学前の児童に識字教育を実施することで、どのような効果が見られるか、言語習得とそれ以外の側面から検討することである。

6.1 就学前教育の役割

本研究の 1 つ目の目的である準備学級がある村とない村でのテスト結果の比較から、5 歳児の点数に 3.27 倍の大きな差があることがわかった。また、最も点数が高かった C 村の結果から、ラオス語を話す多数派民族が児童の多くを占めること、3 年間の就学前教育を受けること、複式形態を取らず同年齢のみのクラス環境をつくることは、就学前の言語習得のための学習環境としてより適したものであると言える。

また、ロンラード村において識字教育による点数の変化を調査したところ、3 か月間で点数が 3 倍に向上した。このことから、識字教育が言語習得に大きな効果を与えることは明らかである。

これまでの先行研究では、ラオスにおける教育の地域間格差について多く述べられており、それらのほとんどは就学後の識字率や就学率・留年率に基づき調査されていた。本研究では、先行研究がほとんどない就学前教育に注目し、就学前の児童の識字能力についてテストの実施・結果の比較を行った。小野は、学力格差を引き起こす要因として少数民族が暮らす村のへき地性・小規模性・複式形態・多文化

性を挙げており、これらの要因を準備学級があるA・B・C村の点数の比較から具体化することができた。また、準備学級がないロンラード村と準備学級がある3村の点数には3.27倍の差が生じており、本研究の独自の結果として、準備学級とラオス語読み書き能力の関連性を明らかにすることができた。

さらに、独自の調査方法として個々の点数を下位・中位・上位群にグループ分けを行った結果として、言語が未習得な児童ほど言語習得の機会は効果的で重要であることが言える。

6.2 識字教育支援の効果

次に、2つ目の目的である識字教育による言語習得以外の効果について、インタビュー結果をもとに考察する。

識字教育によりみられた効果は、図2のようにまとめることができるので順を追って説明する。まず大きな効果として、児童がラオス語学習に意欲的な態度を示すようになり読み書き能力が向上した。それに伴い、保護者も児童の学習に関心を持ち、復習を手伝うなど学習に協力的になった。さらには、教員と保護者が集会を開き識字教室の改善のために話し合いを行うなど、協働して教育を進める姿勢が見られた。また、教育局スタッフが定期的に村を訪問し、識字教室の視察や教員との会議を行っていた。

識字教育支援を開始する前と比較すると、教員・保護者・教育局のコミュニケーションが増え、連携体制を上手くとりながら識字教室を進めている様子が見られた。このことにより、識字教室の質も向上し、児童の学力向上につながったと考えられ、識字教育の開始によりロンラード村の教育環境に好循環を与えることができたと言える。

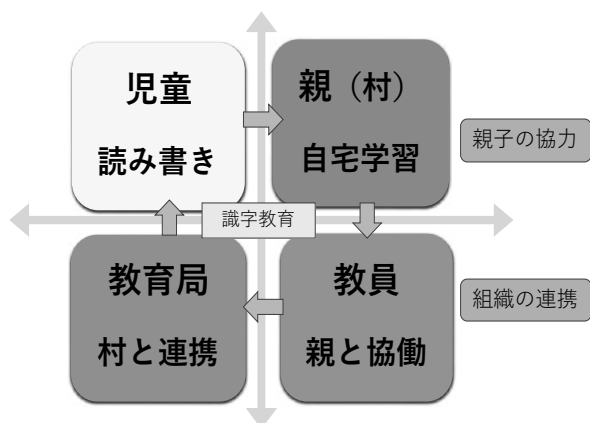


図2 識字教育による副次的な効果

これまでの先行研究では、就学前教育の役割として言語習得や留年・中退の減少が明らかにされていた一方で、就学前教育における言語習得以外の効果についてはあまり明らかにされていなかった。本研究では、識字教育の機会を提供することで、言語習得以外の副次的な効果として、親子の協力・教員と保護者の協働・教育局と学校(教員)の連携の3つの効果を明らかにすることができた。特に、CHISEは給与の支援にとどまっていたが、教員、保護者、教育局が自ら連携をとり、よりよい教育環境を作り上げる姿勢を見ることができたことは、本研究の新しい発見と言える。

6.3 今後の課題

一方で、今後の懸念点は、識字教育支援の契約が終了した後の識字教室の継続についてである。現在は、CHISEが教員の給与を支払い、識字教室が運営されているが、支援が終了すると給与がなくなり教員が継続を断念してしまう可能性が十分に考えられる。就学前教育の学習機会がなくなると、ここまで本研究で述べてきた識字教育による効果や好循環が失われてしまうことになる。本研究により、就学前教育の役割と識字教育の効果が明らかになったうえで、筆者はロンラード村において就学前教育を継続させることは重要な課題であると考ええる。

ロンラード村において就学前教育が実施できていない主な要因は児童・教員の不足と教育の予算不足である。そこで、この2点の要因に着目して、就学前教育を継続させるため、筆者なりの提案を記したい。

まず、児童・教員の不足についてである。教員を派遣するためには1クラス30名が必要である。一方で、ロンラード村の5歳児は19名であり、教育局は児童が不足しているため教員を派遣できないという。さらには、ラオス全体の問題として教員が不足していること、ロンラード村はへき地に位置するため通勤できる教員が限られていることが原因で、たとえ児童数が増えたとしても教員を派遣できない現状である。

また、教育の予算不足も深刻である。実際に、ロンラード村の小学校教員2名のうち1名は無償でボランティア教員として働いており、苦しい生活を送っている。教員の給与や教材の購入等に与えられる予算が限られている現状であり、就学前教育の実施や教員の給与に割り当てることができる予算はほとんどゼロに等しいと言える。

そこで、識字教育支援を通して得られた効果を活用して、就学前教育を継続させる方法を提案したい。識字教育支援の効果のなかで、特に村全体の協力体制や保護者の教育に対する意識の向上に注目した。ロンラード村では、教員を派遣することが困難なため、ラオス語が話せる村人を数名募り、ボランティア教員として1日に2時間児童に基礎的なラオス語を教えてもらうことで、現在の識字教室を継続することができるのではないかと考える。さらに、給与については、児童の保護者や村人からお金を少しずつ集めることや、米や農作物等を謝礼として渡すことが可能ではないかと考える。

ロンラード村の保護者は就学前教育の必要性を感じており、さらには識字教育支援によって教育により協力的となった現在だからこそ、保護者や教員を含め村全体で教育環境の改善に向けて取り組むことができるのではないだろうか。

7. おわりに

最優先の課題としては、ラオス全体での国家政策として就学前教育の質向上・予算の増加が急がれるべきであるが、村という小さなコミュニティのなかで最善の取り組みを考えていくことも児童の将来のために重要な課題であると考ええる。CHISEの識字教育支援が本研究の調査結果にとどまらず、村人が支援に頼らない自立的な姿勢をもち、よりよい教育体制を築きあげていく1つのステップになることを期待したい。

注釈

- 注 1) 複式学級とは、2つ以上の学年で構成される学級を指す。同じ教室で異なる学年の児童が、1人の教員から授業を受ける。ロンラード村では、児童・教員の不足により「1・2年生」「3・4・5年生」の複式学級である。
- 注 2) 地方政府の予算不足のため正規雇用できない教員に替わる有資格者。ラオス国内のボランティア教員は約 8,000 人であり、解決すべき大きな問題である。

引用文献

- 1) 乾美紀 (2020)「アジア ラオス人民民主共和国」『海外教科書制度調査研究報告書』,pp.159-166.
- 2) UNICEF (2019)「UNICEF 報告書発表」<https://www.unicef.or.jp/news/2019/0056.html> (2022年9月2日アクセス)
- 3) 乾美紀・伴遥奈 (2018)「民族・地域間格差が生み出す教育格差—小学校におけるラオス少数民族の子どもたち」関谷武司編著『開発途上国で学ぶ子どもたち—マクロ政策に資するミクロな就学実態分析』関西学院大学出版会,pp.159-181.
- 4) 松田孝一 (2015)「へき地教育の現状と課題 —北海道宗谷地方のへき地・複式教育を事例として—」『明治大学教育会紀要』第7巻, pp.71-80.
- 5) 小野豪大 (2021)「ラオスにおけるへき地教育の特性と多文化性の課題」『へき地教育研究』第75巻,pp.51-62.



おわりに

今年度も、センター長の乾美紀先生、副センター長の杉山武志先生をはじめ、太田尚孝先生、喜友名菜織先生、竹端寛先生、保坂裕子先生、三田村哲哉先生、三宅康成先生、安枝英俊先生、柴崎浩平先生のご尽力により、数多くの地域連携活動の推進が図られました。あらためまして御礼申し上げます。

本センターでは、「教員プロジェクト」のほかに「学生プロジェクト」が実践されており、斬新なアイデア、発想のもと多くの学生によって充実した活動が進められました。環境人間学部・同研究科の学生が有する構想力、実践力等の高さをより一層感じます。プロジェクトの益々の発展を願っています。

2つのプロジェクトの活動場所をそれぞれみると、淡路島、姫路市、高砂市、播磨地域、ラオス、丹波篠山市、姫路市家島諸島、明石市、加古川市、稲美町、播磨町、明石市、本キャンパス等と、海外を含め広い地域に渡っており、様々な地域課題等に携わっていることがわかります。これら地域の住民の皆様とのかかわり等を通して、学生の皆さんは多くのことを学ばれているのではと期待します。自分とは違う世代の皆様との交流は、色々な気づきを与えてくれると思います。専門家としての先生方の教育、研究実践等も加わり、教室や実験室等とは違った学びが体験できたとも思います。

最後になりましたが、本センターにとって今年度の大変大きな動きとして、2022年4月から柴崎先生が本センターのコーディネーターとして加わられたことがあります。柴崎先生の今後益々のご活躍を祈念しています。来年度は、なお一層、教員と学生の協働が促進され、素晴らしい成果につながることを期待しています。

2023年3月

学部長兼研究科長
内田勇人





エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集2022（通巻6号）

令和5年（2023年3月31日）

発行 兵庫県立大学環境人間学部
エコ・ヒューマン地域連携センター

〒670-0092 兵庫県姫路市新在家本町1-1-12
姫路環境人間キャンパス内
いちよう南館P104

TEL [079-292-9372](tel:079-292-9372)

Mail ecohuman@shse.u-hyogo.ac.jp

<https://www.u-hyogo.ac.jp/shse/ehc/index.html>

Annual Report 2022
